

平成17～18年度文部科学省

先導的_な大学改革推進委託

最終報告書

関西学院大学

平成 17～18 年度文部科学省

先導的大学改革推進委託 最終報告書

まえがき

本報告書は、文部科学省「先導的大学改革推進委託」による、「メジャー・マイナー(主専攻・副専攻)、およびジョイントディグリー等に関する調査研究」の最終報告書である。本調査は、文部科学省から東京工業大学大学院と関西学院大学の二大学に調査が依頼されたものであり、関西学院大学はそのうち学部教育における副専攻制度や共同学位に関する調査を担っている。関西学院大学(以下、本学と記す)では、教務部がこの調査を担当し本報告書を作成した。報告書は、全国の国公私立大学にアンケートと企業へのアンケートに基づいて作成されている。また、大学に対するアンケート結果の分析から、いくつかの大学を選びヒヤリング調査を行った。さらに、海外の大学についての資料収集も行っている。

大学に対するアンケート調査については、全国の国公私立大学 699 大学(短期大学を除く)にアンケート調査用紙を送付し、そのうち 460 大学から回答を得た。回収率は 65.8% である。回答された大学の中には、大学全体で答えられたところと、学部ごとに回答されたところが散在する形となったが、当初の意図を尊重して学部ごとの集計を行った。アンケートの依頼も、学部ごとで回答してもらうように設計してあったので、このような集計の仕方をとった。その際、「副専攻制度」と「複数・共同学位」の二つの問題を分けて質問した。したがって、以下の集計・分析においても、二つに分けている。全体の感想は、「副専攻制度」については、精確ではないかもしれないが、関心のある大学はほぼ実施しているか、実施予定であると考えられる。そのため、今後、この制度が大幅に増えるとはいえない状況にあると考えることもできる。

他方、「複数・共同学位」については、海外の大学との連携が多く、その場合、必ずしも副専攻と言えないケースも見受けられる。また、厳密な意味で複数学位制度を実施している大学・学部は極めて少ないといえる。

次に、これらのアンケート調査から、特色のある制度運営を行っている 7 つの大学を選びヒヤリング調査を行った。これらの大学では、副専攻制度、共同学位制度の運営にさまざまな工夫を行っており、他大学の参考になると同時に、今後のメジャー・マイナー、およびジョイントディグリー制度のあり方を考える上でかなり参考になると思われる。

また、企業に対するアンケート調査も実施した。実施したアンケート内容は、副専攻やジョイントディグリー制度における複数分野の組み合わせに関する質問や、これらの制度から期待される効果、さらには、これからの社会に求められる人材像など、高等教育の根幹に懸かる質問項目も取り入れられている。これらのアンケート調査の結果を分析するこ

とによって、これからのメジャー・マイナー、およびジョイントディグリー制度の方向性や高等教育機関としての大学の役割などが浮かび上がってくると思われる。結論的には、ほぼ、明確な回答が寄せられていると判断される。

さらに、海外の大学、とりわけアメリカとイギリスの大学のメジャー・マイナー、およびジョイントディグリー制度のあり方を調査した。この結果から、わが国とアメリカ、イギリスの制度的な違い、あるいは学ぶべき点などを浮き彫りにできると思われる。

本調査を行うにあたっては、教務部の寺地孝之、新関芳生の両副部長にもお手伝いいただいた。寺地孝之副部長には、第 5 章第 2 節の「イギリスにおける共同学位制度」をご担当頂いた。また、新関芳生副部長には、第 4 章第 2 節および第 6 節の「金沢大学」と「新潟大学」のヒヤリング調査報告、ならびに、第 5 章第 2 節の「アメリカにおける共同学位制度」をご担当いただいた。ここに感謝の意を表したい。さらに、今回の調査の全体の実務を担って頂いた、中迫周一教務部次長にもこの場を借りてお礼を申し上げたい。最後になったが、本調査報告書が、わが国のメジャー・マイナー、およびジョイントディグリー制度の発展に役立つことができれば幸いである。

関西学院大学 経済学部教授
教務部長 村田 治

目次

まえがき

| | |
|-----------------------------------|--------|
| 1. 「先導的大学改革推進委託」実施計画趣旨 | 4 |
| 2. 大学へのアンケート調査の結果 | 6 |
| 2-1 アンケート調査項目 | 6 |
| 2-2 メジャー・マイナー制度（主専攻・副専攻）についての調査結果 | p. 20 |
| 2-3 複数・共同学位（ジョイントディグリー等）についての調査結果 | p. 59 |
| 3. 企業へのアンケート調査の結果 | p. 73 |
| 3-1 アンケート調査項目 | p. 73 |
| 3-2 アンケートの調査結果 | p. 78 |
| 4. 国内の大学ヒヤリング調査の結果 | p. 88 |
| 4-1 愛知淑徳大学 | p. 88 |
| 4-2 金沢大学 | p. 89 |
| 4-3 國學院大学 | p. 90 |
| 4-4 中部大学 | p. 91 |
| 4-5 長岡技術科学大学 | p. 92 |
| 4-6 新潟大学 | p. 93 |
| 4-7 三重大学 | p. 95 |
| 5. 海外の大学の現状 | p. 96 |
| 5-1 アメリカにおける共同学位制度 | p. 96 |
| 5-2 イギリスにおける共同学位制度 | p. 97 |
| 6. 現状の問題点と今後のあり方 | p. 103 |
| 6-1 現状の問題点 | p. 103 |
| 6-2 今後のあり方 | p. 105 |

1. 「先導的大学改革推進委託」実施計画趣旨

1. 事業のテーマ

学部段階におけるメジャー・マイナー（主専攻・副専攻）、ジョイントディグリー等に関する調査研究

2. 事業の趣旨

昨今、社会や科学の進歩が著しく、大学卒業後において様々な分野の知識が要求されることが多くなってきている。また、科学や専門分野が細分化され過ぎたために、問題の本質が見えなくなっている懸念も出てきている。このような状況を解決するために、複数分野の知識を融合することが、今後、ますます重要となってくると考えられる。言い換えれば、特定分野に偏らず、複眼的な視点を持った人材がますます必要となってくると考えられよう。そのためには、大学でのメジャー・マイナー制度並びにジョイントディグリー制度等のような複数分野の授業科目を体系的に履修する仕組みの整備が急務となっている。

しかしながら、ジョイントディグリー制度が本来、複数分野の専攻を履修するものであるにもかかわらず、この制度の趣旨に沿わない事例も見受けられる。また、現在、複数学部に同時に在籍することが困難なため、ダブルメジャー制度ではなく、ジョイントディグリー制度の形態がとられていることが多いが、諸外国の例にもあるように、今後、複数学部に同時に在籍するような制度設計の可否も含め検討していく場合に、学習時間の確保への配慮など、どのような制度設計が必要となってくるかを研究していくことが重要である。この点に関しては、ジョイントディグリー制度の場合、早期卒業制度により学籍の発生時期をずらすことや、制度利用を成績優秀者のみに限定するなど、各大学においてさまざまな工夫がなされてきている。

しかしながら、今後、複数学科や複数学部に同時に在籍させ、二つの専門分野を同時に学習させるような制度の可否も含め検討を行おうとするなら、学習時間の確保や、メジャーとマイナーの関係など制度設計によりいっそうの工夫が必要となるであろう。特に、単位制度の実質化が叫ばれている中で、安易な実践を防ぎつつ、複数分野を学習することの意義を十分に発揮できるような制度設計を考えていく必要がある。本事業では、以上の点を留意したうえで、諸外国の例をも参考にしながら、わが国の運用例を精査することによって、メジャー・マイナー制度ならびにジョイントディグリー制度等のよりよい運用形態や導入方法、さらには普及方法を探って行きたい。

このため、国公私立大学にアンケート調査を行い、その結果を分析し、場合によっては当該大学にヒヤリング調査を行うことによって、メジャー・マイナー制度並びにジョイントディグリー制度の問題点を浮き彫りにし、さらには、改善策のヒントを得ることとした

い。また、メジャー・マイナー制度およびジョイントディグリー制度についての企業へのアンケート調査を行うことによって、企業の側のニーズを探り、社会が求める人材像をあぶりだしたい。そうすることによって、メジャー・マイナー制度およびジョイントディグリー制度によって育成される人材の資質が社会からどのように評価されているかが明確になり、今後のこの制度のあり方に対して一定の方向性が見えてくると思われる。さらに、アメリカやイギリスといった海外の大学における制度についても調査することによって、わが国でのメジャー・マイナー制度およびジョイントディグリー制度の運営の参考にした。これらの調査結果から、わが国でのメジャー・マイナー制度およびジョイントディグリー制度の方向性が見出されることを期待するものである。

2. 大学へのアンケート調査の結果

本章では、全国の国公立大学に対して行ったメジャー・マイナー（主専攻・副専攻）、およびジョイントディグリー制度等に関するアンケート調査の結果を説明したい。

2-1 アンケート調査項目

各大学・学部へ送付したアンケートの質問票と調査項目は以下のとおりである。

我が国の大学（学部段階）における副専攻制（メジャー・マイナー） および複数・共同学位（ジョイントディグリー等）に関する調査

① <学部教育における副専攻制度に関する質問>

記入担当者 大学 (_____)
部署 (_____)
お名前 (_____)
電話番号 (_____)
e-mail (_____)

※この情報は、回答内容の確認等の連絡のためだけに使用させていただきます。

ここで言う「副専攻制度」とは、学生が、所属学部で学位取得のために履修する当該分野の専門科目（主専攻）とは別に、他の分野（副専攻）も体系的に学習することを可能とする制度を意味します。この質問紙では「副専攻」と称していますが、その呼称は問いません。

なお、大学が、学生が副専攻を履修したことに対して認定証を発行する、学位記に副専攻名を付記するなどの認定行為が伴うこともありますが、他の分野を体系的に学んだ成果に対し「学位」が授与される場合は、次に挙げる「複数・共同学位」プログラムとします。

あなたの大学の**学部**では、上記のような副専攻制度を有していますか？

また、その導入計画がある場合には、いつからかお答えください。

1. 有している 呼称があればお書きください (_____)

2. 現在は有していないが、導入の計画がある

(1) 西暦2006年度から

(2) 西暦2007年度から

(3) 西暦2008年度以降

(4) その他

3. 現在有しておらず、導入の計画もない → (副専攻に関しては回答終了です。6頁に進み、複数・共同学位についてお答えください。)

ここから先は、学部で副専攻制度を有している大学がお答えください。

導入の計画がある場合には、その計画について、可能な範囲でお答えください。

また、貴大学の副専攻制度の資料などがありましたら、コピーをお送りいただければ幸いです。

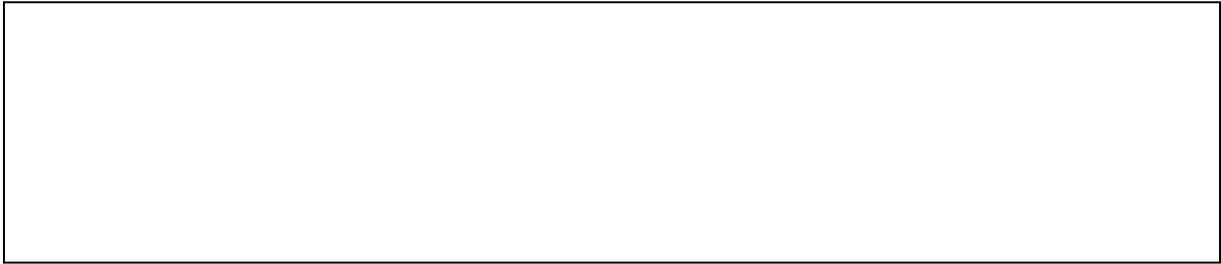
この調査票は、副専攻制度を導入している学部が1つの場合を想定しています。複数の学部で異なる副専攻制度を実施している場合には、1頁の注意書きの2にございますように、必要に応じてコピー等をしていただき、それぞれ別の用紙に記入してください。

① 副専攻制度を導入している学部名・学科名をお答えください。

② いつから制度として導入されましたか？

西暦 (_____) 年

③ どのような経緯・目的で導入されましたか？



④ 副専攻は何らかの資格や証明に結びつきますか？

1. はい

2. いいえ

└─┬─> どのような資格や証明に結びつきますか？

(1) 大学が認定証を発行している

(2) 学位記に副専攻を表記する

(3) 成績証明書に副専攻の履修を明示している

(4) その他（具体的に： _____）

⑤ 副専攻は必修ですか選択ですか？

1. 必修である

2. 選択である

⑥ 副専攻として認められるためには、いくつの単位を取得する必要がありますか？

（ _____ ） 単位

⑦ 主専攻学部の卒業必要単位は何単位ですか？

（ _____ ） 単位

⑧ 副専攻で取得した単位は主専攻学部の卒業単位に何単位まで含むことが可能ですか？

1. 上限なく、すべての副専攻の単位を主専攻の卒業単位に含むことができる

2. （ _____ ） 単位まで含まれる副専攻の単位を卒業単位に含むことができる

3. 副専攻の単位は、主専攻の卒業単位に含むことができない

4. その他（ _____ ）

⑨ 副専攻で取得できるコース（分野・課題等）は定められていますか？

1. 定められている

2. 定められていない ──────────> ⑩へお進み下さい

└─┬─> ⑩ ⑨で定められていると答えた場合、それはどのようなコース（分野・課題等）ですか？

下欄に具体的にお答えください。

⑪ 副専攻の中に、必修科目等は設けられていますか？

1. 設けている → () 単位

2. 設けていない

⑫ 副専攻は途中で変更することができますか？

1. 変更できる

2. 変更できない

⑬ 副専攻に人数制限はありますか？

1. はい

2. いいえ

⑭ 副専攻制度について公開されているホームページがありましたら、URLをお教えください。

http:// _____

⑮ 貴大学の副専攻制度で特筆するような事柄がありましたらお答えください。

⑯ 副専攻制度の導入や実施の際に、困難であったことがありましたらお答えください。

なお、現在導入を計画している場合には、現在障害となっていること、今後困難を伴いそうなことがありましたらお答えください。



引き続き、②「学部教育における複数・共同学位に関する質問」にお答えください。

② <学部教育における複数・共同学位に関する質問>

記入担当者 大学 ()
部署 ()
お名前 ()
電話番号 ()
e-mail ()

※この情報は、回答内容の確認等の連絡のためだけに使用させていただきます。

ここで言う「複数・共同学位」とは、学生が複数の異なるプログラムを同時に、あるいは一定の計画された期間で継続的に受講し、それらを体系的に学んだ成果に対して、複数の学位が授与される制度を意味します。

複数・共同学位には、それぞれのプログラムの提供機関が異なる場合や、片方のプログラムで取得した単位が他方のプログラムで必要単位としてみなされる場合など、多くのバリエーションが存在します。また、提供機関が異なる場合には、日本と他国との共同学位も多く存在し、国外での履修を伴う場合もあります。

また、複数・共同学位制度は、両方のプログラムにおいてそれぞれが学位を授与することを指しております。海外大学との交換留学制度や、単純な単位互換制度につきましては対象としませんので、お気をつけください。

あなたの大学の学部では、現在、複数・共同学位制度を有していますか？

1. 有している

2. 現在は有していないが、導入の計画がある 西暦 () 年から

3. 現在有しておらず、導入の計画もない → (回答終了です。15頁にお進みください。)

ここから先は、大学で複数・共同学位制度を有している大学がお答えください。

導入の計画がある場合には、その計画について、可能な範囲でお答えください。

また、貴大学の複数・共同学位制度の資料などがありましたら、コピーをお送りいただければ幸いです。

この調査票は、複数・共同学位制度を導入している学部が1つの場合を想定しています。複数の学部で異なる複数・共同学位制度を実施している場合には、1頁の注意書きの2にございますように、必要に応じてコピー等をしていただき、それぞれ別の用紙に記入してください。

① 複数・共同学位制度を導入している学部名・学科名をお答えください。

| |
|--|
| |
|--|

② いわゆる「複数・共同学位制度」を、あなたの大学ではどのように呼んでいますか？

- 1. 複数学位
- 2. ジョイントディグリー
- 3. ダブルディグリー
- 4. デュアルディグリー
- 5. ダブルディプロマ
- 6. デュアルディプロマ
- 7. 共同学位
- 8. その他（具体的に：_____）

③ いつから制度として導入されましたか？

西暦（_____）年（_____）月 から

④ どのような形態で実施していますか？

- 1. 大学内の複数の学部間もしくは学科間の提携
- 2. 国内の他の一つの大学との提携
- 3. 国内の他の複数の大学間での提携
- 4. 海外の他の一つの大学との提携
- 5. 海外の他の複数の大学間での提携
- 6. その他（具体的に：_____）

（※提携先が大学でない場合は、その他の欄に記入してください。）

- ⑤ 複数・共同学位の場合、専門分野が異なっていますか？または同じような専門分野において実施していますか？

- ⑥ 具体的に提携している大学名、学部名、学科名（外国の場合は国名も）と、取得できる学位の分野(どの大学から、どの分野の学位を同時に取得できるか等)をお答えください。

- ⑦ 学位取得の要件（全体のカリキュラム構成、どの学年段階で、どの大学で、どのような科目について何単位取得することが必要か、提携校で実際に学ぶことが必要か、その期間など）はどのようなものですか？

下欄に具体的にお答えください。

(※ 資料を添付、もしくは同封していただいてもかまいません。)

- ⑧ 大学設置基準第21条第2項は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。複数・共同学位制度実施に際しても本規定を踏まえる必要がありますが、1単位あたりに標準として必要とさせる学習時間(45時間)を確保するために、(カリキュラム構成や履修時期・方法の設定、学習環境の整備等の面において)どのような工夫をされていますか? 具体的にお答えください。

- ⑨ 最短の通算修了年数(両方又は複数の学位を取得するまで)は何年ですか?
()年

- ⑩ どのような目的・経緯で導入されましたか?

⑪ 他の大学との提携の場合、提携先をその大学に決定した理由は何でしたか？

⑫ 導入の際に参考にされた複数・共同学位を提供するプログラム（国内・国外）がありましたら、その大学名、学部名、学科名（外国の場合は国名も）をお答えください。

⑬ 複数・共同学位制度を運営していく上で、カリキュラムの策定・改編、単位や学位の授与、互いの評価や質の保証など、組織間での協議や調整は、どのような形態で行われていますか？特定の実施組織、委員会等があればその構成等も含めてお答えください。

⑭ 学費の形態についてお答えください。

⑮ 複数・共同学位プログラムの学生への援助（奨学金など）はありますか？

1. ある 2. ない

ある場合には、それはどのような援助ですか？具体的にお答えください。

⑯ 複数・共同学位プログラムの学生の選抜基準をお教えてください。

⑰ 複数・共同学位プログラムの定員についてお聞かせ下さい。

⑱ 複数・共同学位プログラムの現在の在学者数についてお答え下さい。

| | 貴大学 | 提携先 |
|----|-------|-------|
| 1年 | () 人 | () 人 |
| 2年 | () 人 | () 人 |
| 3年 | () 人 | () 人 |
| 4年 | () 人 | () 人 |

⑲ 複数・共同学位プログラムのこれまでの修了者数（最近のものから年度別に）をお答えください。

| | |
|-----------|-------|
| 西暦 () 年度 | () 人 |
| 西暦 () 年度 | () 人 |
| 西暦 () 年度 | () 人 |
| 西暦 () 年度 | () 人 |
| 西暦 () 年度 | () 人 |

⑳ 複数・共同学位プログラム修了生の卒業後の進路についてお聞かせください。

㉑ 複数・共同学位制度について公開されているホームページがありましたら、URLをお教えてください。

http:// _____

② 貴大学の複数・共同学位制度で特筆するような事柄がありましたらお答えください。

③ 複数・共同学位の導入や実施の際に困難であったことがあればお答えください。なお、現在導入を計画している場合には、現在障害となっていること、今後困難を伴いそうなことがあればお答えください。

次の頁に進んでください。

最後に

- A. 今後、この調査結果に基づきました公開シンポジウムなどを予定しております。
ご連絡をさせていただいてもよろしい場合は、ご連絡先をお書きください。

連絡担当者 (_____)

メールアドレス (_____)

電話番号 (_____)

- B. ご記入いただきました貴大学の事例について、報告書中への記載の可否に関して
お答えください。

1. 大学名・学部名を出して記載してもよい
 2. 大学名・学部名を出さなければ記載してもよい
 3. その他（具体的に： _____）

- C. その他、本質問紙調査に関するご意見・ご感想などございましたらご記入ください。

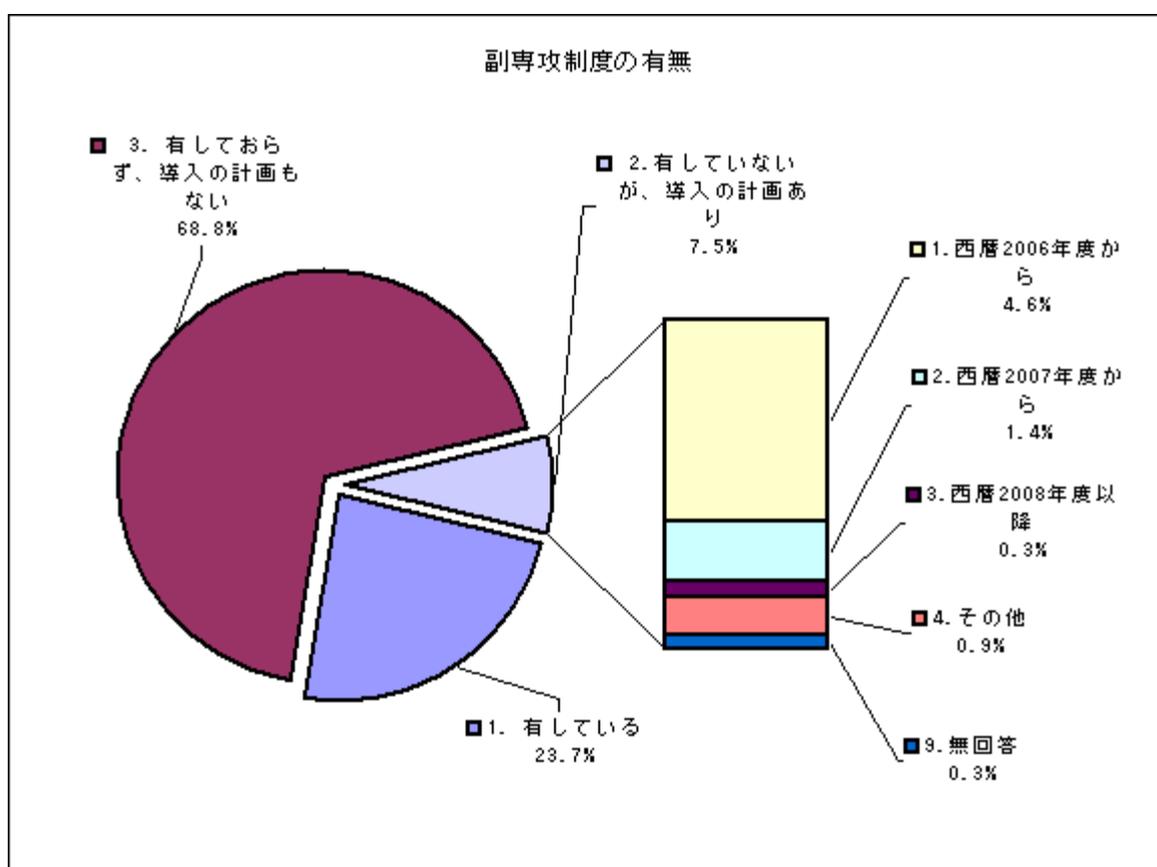
調査はこれで終わりです。 ご協力ありがとうございました。

2-2 メジャー・マイナー（主専攻・副専攻制度）についての調査結果

以下は、メジャー・マイナーについてのアンケート調査結果の分析である。

質問項目の2.1の「副専攻制度を有していますか」との問いに対して、「有している」と答えたのが139大学・学部、「有していないが、導入の計画あり」の回答が44大学・学部、「有しておらず、導入の計画もない」と答えたのは403大学・学部であった。この結果をパーセンテージ表示で円グラフにしたのが、第1図である。

第1図



この結果から読み取れるのは、約3割の大学でしか、副専攻制度の導入あるいは導入計画がないということである。このことは二つの解釈ができよう。まず、副専攻制度そのものの意義を認めていない、あるいは必要としていないと解釈する仕方である。もう一方は、副専攻制度の意義は認めているが、導入に当たって問題点が多く、導入できないでいるという解釈である。この点については、質問項目5のところで詳しく分析しよう。

また、これらの大学名を一覧表にしたのが、第 1 表である。この一覧表から理解できる傾向は、首都圏の大学ではほとんど導入されていないという事実である。これは、おそらく、学部の独立性が強いために、学部間の垣根を越えた副専攻制度の導入に消極的であると推察される。

第 1 表

| |
|--------------------|
| 愛知淑徳大学 医療福祉学部 |
| 愛知淑徳大学 現代社会学部 |
| 愛知淑徳大学 コミュニケーション学部 |
| 愛知淑徳大学 ビジネス学部 |
| 愛知淑徳大学 文化創造学部 |
| 愛知淑徳大学 文学部 |
| 愛知大学 |
| 岩手大学 |
| 宇都宮大学 |
| 愛媛大学 |
| 桜美林大学 経済学部 |
| 桜美林大学 国際学部 |

| |
|----------------------|
| 桜美林大学 総合文化学群 |
| 桜美林大学 文学部 |
| 大阪経済法科大学 |
| 大阪府立大学 看護学部 |
| 大阪府立大学 経済学部 |
| 大阪府立大学 工学部 |
| 大阪府立大学 人間社会学部 |
| 大阪府立大学 生命環境科学部 |
| 大阪府立大学 総合リハビリテーション学部 |
| 大阪府立大学 理学部 |
| 岡山大学 教育学部 |
| 岡山大学 工学部 |
| 岡山大学 農学部 |
| 岡山大学 文学部 |
| 岡山大学文学部(文学部専攻コース) |
| 岡山大学 法学部(昼間コース) |
| 岡山大学 理学部 |
| 神奈川大学 |

| |
|-------------|
| 金沢大学 経済学部 |
| 金沢大学 文学部 |
| 金沢大学 法学部 |
| 関西国際大学 経営学部 |
| 関西国際大学 人間学部 |
| 関西大学 商学部 |
| 関西大学 文学部 |
| 関西学院大学 経済学部 |
| 関西学院大学 社会学部 |
| 関西学院大学 商学部 |
| 関西学院大学 神学部 |
| 関西学院大学 文学部 |
| 関西学院大学 法学部 |
| 関東学園大学 経済学部 |
| 関東学園大学 法学部 |
| 九州大学 |
| 京都外国語大学 |
| 京都光華女子大学 |

| |
|-----------------|
| 京都嵯峨芸術大学 |
| 京都産業大学 |
| 京都大学 |
| 京都ノートルダム女子大学 |
| 久留米大学 |
| 敬愛大学 |
| 甲南女子大学 人間科学部 |
| 甲南女子大学 文学部 |
| 神戸海星女子学院大学 |
| 神戸学院大学 経営学部 |
| 神戸学院大学 経済学部 |
| 神戸学院大学 人文学部 |
| 神戸学院大学 法学部 |
| 神戸市外国語大学 |
| 神戸松蔭女子学院大学人間科学部 |
| 神戸松蔭女子学院大学 文学部 |
| 神戸女学院大学 音楽学部 |
| 神戸女学院大学 人間科学部 |

| |
|--------------|
| 神戸女学院大学 文学部 |
| 神戸大学 |
| 高野山大学 |
| 國學院大學 |
| 埼玉大学 教育学部 |
| 埼玉大学 教養学部 |
| 埼玉大学 経済学部 |
| 埼玉大学 工学部 |
| 埼玉大学 理学部 |
| 志學館大学 人間関係学部 |
| 志學館大学 法学部 |
| 首都大学東京 |
| 十文字学園女子大学 |
| 上智大学 外国語学部 |
| 上智大学 神学部 |
| 常葉学園大学 外国語学部 |
| 常葉学園大学 教育学部 |
| 駿河台大学 経済学部 |

| |
|--------------|
| 駿河台大学 現代文化学部 |
| 駿河台大学 文化情報学部 |
| 駿河台大学 法学部 |
| 聖学院大学 |
| 聖心女子大学 |
| 清泉女子大学 |
| 摂南大学 |
| 創価大学 |
| 千葉商科大学 |
| 中央大学 経済学部 |
| 中央大学 商学部 |
| 中央大学 総合政策学部 |
| 中央大学 文学部 |
| 中央大学 文学部 |
| 中央大学 法学部 |
| 中央大学 理工学部 |
| 中部大学 応用生物学部 |
| 中部大学 経営情報学部 |

| |
|-------------|
| 中部大学 工学部 |
| 中部大学 国際関係学部 |
| 中部大学 人文学部 |
| 帝京大学 経済学部 |
| 帝京大学 文学部 |
| 帝京大学 法学部 |
| 天理大学 |
| 東海大学 医学部 |
| 東海大学 開発工学部 |
| 東海大学 海洋学部 |
| 東海大学 教養学部 |
| 東海大学 健康科学部 |
| 東海大学 工学部 |
| 東海大学 政治経済学部 |
| 東海大学 体育学部 |
| 東海大学 第二工学部 |
| 東海大学 電子情報学部 |
| 東海大学 文学部 |

| |
|---------------|
| 東海大学 法学部 |
| 東海大学 理学部 |
| 東京家政学院大学 |
| 東京女子大学 現代文化学部 |
| 東京女子大学 文理学部 |
| 東京成徳大学 |
| 同志社大学 社会学部 |
| 同志社大学 商学部 |
| 同志社大学 文学部 |
| 同志社大学 法学部 |
| 東洋大学 |
| 徳島大学 |
| 新潟大学 医学部 |
| 新潟大学 教育人間科学部 |
| 新潟大学 経済学部 |
| 新潟大学 工学部 |
| 新潟大学 歯学部 |
| 新潟大学 人文学部 |

| |
|----------------------|
| 新潟大学 農学部 |
| 新潟大学 法学部 |
| 新潟大学 理学部 |
| 日本女子大学 |
| 人間環境大学 |
| 梅光学院大学 現代コミュニケーション学部 |
| 梅光学院大学 文学部 |
| 花園大学 社会福祉学部 |
| 花園大学 文学部 |
| 兵庫大学 |
| 広島修道大学 経済科学部 |
| 広島修道大学 商学部 |
| 広島修道大学 人文学部 |
| 広島修道大学 人間環境学部 |
| 広島修道大学 法学部 |
| 広島女学院大学 生活化学部 |
| 広島女学院大学 文学部 |
| 広島市立大学 |

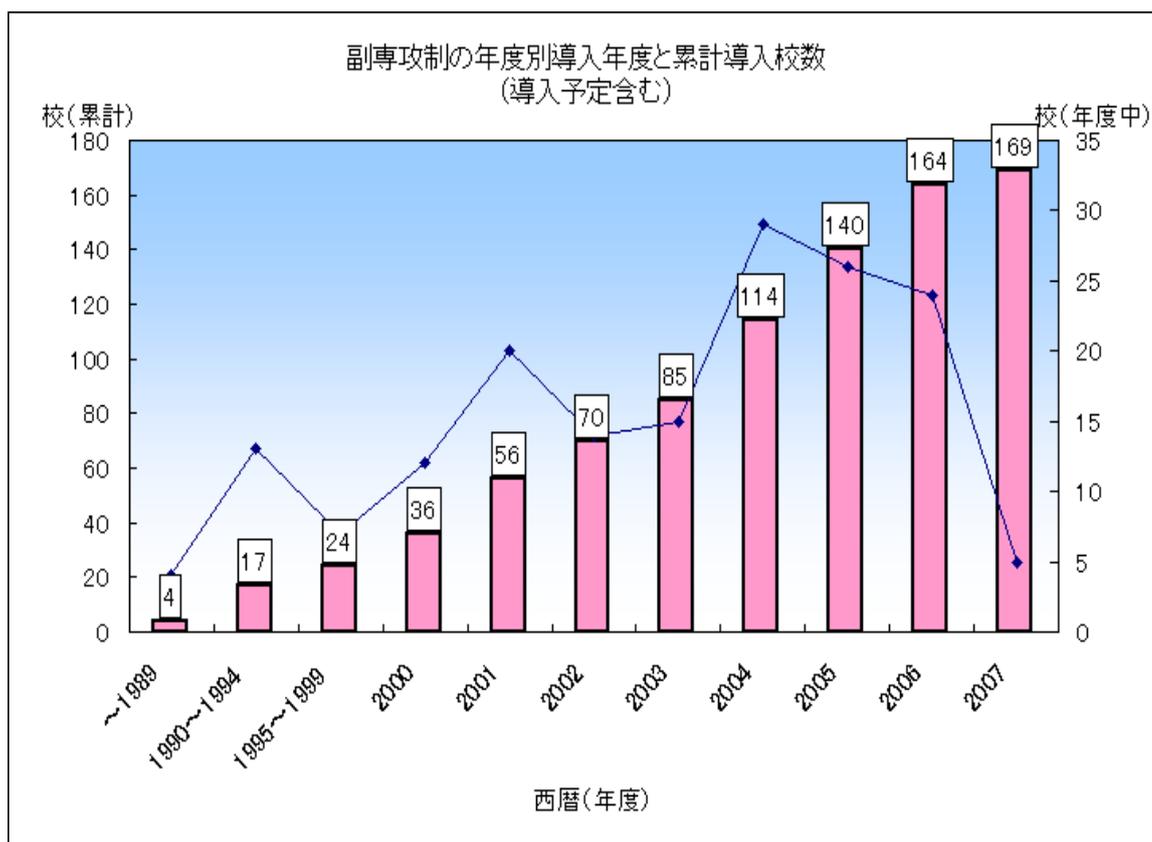
| |
|-----------------|
| 広島大学 経済学部 |
| 広島大学 文学部 |
| 福井県立大学 看護福祉学部 |
| 福井県立大学 経済学部 |
| 福井県立大学 生物資源学部 |
| 福島大学 共生システム理工学類 |
| 福島大学 行政政策学類 |
| 福島大学 経済経営学類 |
| 福島大学 人間発達学類 |
| 福山大学 |
| 平安女学院大学 生活環境学部 |
| 平安女学院大学 人間社会学部 |
| 立教大学 |
| 立命館アジア太平洋大学 |
| 立命館大学 経営学部 |
| 立命館大学 経済学部 |
| 立命館大学 国際関係学部 |
| 立命館大学 産業社会学部 |

| |
|-------------|
| 立命館大学 政策科学部 |
| 立命館大学 文学部 |
| 立命館大学 法学部 |
| 立命館大学 理工学部 |
| 流通科学大学 |
| 和洋女子大学 家政学部 |
| 和洋女子大学 人文学部 |

次に、質問項目 2.2「副専攻制度の呼称について」は、副専攻制度を導入している大学の約 70%の大学において「副専攻制度」や「副専攻コース」などの「副専攻」の呼称を用いている。

また、質問項目 2.3 および 4 の「副専攻制度の導入年度」、および「導入予定年度」については、1989 年度までが 4 大学・学部、1990 年度～1994 年度が 13 大学・学部、1995～1999 年度が 7 大学・学部、2000 年度が 12、2001 年度が 20 大学・学部、2002 年度が 14 大学・学部、2003 年度が 15 大学・学部、2004 年度 29 大学・学部、2005 年度（調査時点）が 26 大学・学部となっている。2006 年度以後の導入予定が 29 大学・学部である。この副専攻制度の導入年度と導入予定年度について、導入数と累積数をグラフで表したのが第 2 図である。

第 2 図



このグラフからもわかるように、2007 年度においては、67 大学が導入することになって

いる。また、現時点での調査結果からだけで判断するのは早計であるが、副専攻制度の導入のピークを越えた感がしないわけでもない。

また、全学規模で副専攻制度を導入しているのは、新潟大学、中央大学、桜美林大学、東海大学、駿河台大学、埼玉大学、中部大学、金沢大学、関西学院大学、立命館大学、大阪府立大学、神戸学院大学、神戸女学院大学、岡山大学、の14大学であり、全学規模での導入を予定しているのは愛知淑徳大学1大学であった。これ以外の大学では、学部内の学科間や特定の学部間での副専攻制度にとどまっている。

次に、質問項目5の「導入の経緯と目的」については、第2表のような回答となっている。

第2表

| | |
|--------------------|---|
| 愛知淑徳大学 医療福祉学部 | 本学に学ぶ意欲的で優秀な学生に対して、学修の機会を拡大し、多様化する社会のニーズに応えられる幅広い専門知識をもった学生を育てるため |
| 愛知淑徳大学 現代社会学部 | 上記に同じ |
| 愛知淑徳大学 コミュニケーション学部 | 上記に同じ |
| 愛知淑徳大学 ビジネス学部 | 上記に同じ |
| 愛知淑徳大学 文化創造学部 | 上記に同じ |
| 愛知淑徳大学 文学部 | 上記に同じ |
| 愛知大学 | 学びに幅を持たせ、社会で求められる複眼的なスタンスで物事を見る力と柔軟でバランスのとれた思考力・発想力を養う目的。 |
| 岩手大学 | 「総合化」の教育を目的として |
| 宇都宮大学 | 別添「副学科制度について」のとおり |

| | |
|---------------|---|
| 愛媛大学 | <p>学生の多様な学習需要に応える。</p> <p>社会の多様な人材需要に応える。</p> <p>学習計画において学生の自由度を拡大する。</p> <p>教育の多様化を図る。</p> |
| 桜美林大学 経済学部 | <p>学生が所属する学部学科にとらわれず何を学ぶか、教育プログラムとして、系統だった学修ができるようにしている。</p> <p>学びの多様化を図る。</p> |
| 桜美林大学 国際学部 | 上記に同じ |
| 桜美林大学 総合文化学群 | 上記に同じ |
| 桜美林大学 文学部 | 上記に同じ |
| 大阪経済法科大学 | <p>従来の卒業認定単位は、大きく分けて教養科目、外国語科目、専門科目であり、教養科目については、各分野からそれぞれ2単位以上を学生が選択する方法であったが、2007年度からこの教養科目の中の選択枠を廃止し、入学時に選考したコースを4年間で一貫する目的で副専攻制度の導入に至った。</p> <p>ただし、学生がバランスよく履修できるよう、各学部のコースを中心に推奨科目を指定する。</p> <p>2007年度からの実施に向けて現在決定しているコースは、『国際教育プログラム』並びに2年次に初級システムアドミニストレーターを取得できる『IT副専攻』の2コースであり、経済学部、法学部いずれの学生も対象としている。</p> |
| 大阪府立大学 看護学部 | <p>南大阪地域(堺・泉州・南河内)における、大学コンソーシアムを活用した地域連携による「堺・南大阪地域学」の確立と、その成果に基づく地域貢献のための高度な人材養成を図るため。【平成17年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム「地域学による地域活性化と高度人材養成」】</p> |
| 大阪府立大学 経済学部 | 上記に同じ |
| 大阪府立大学 工学部 | 上記に同じ |
| 大阪府立大学 人間社会学部 | 上記に同じ |

| | |
|----------------------|--|
| 大阪府立大学 生命環境科学部 | 上記に同じ |
| 大阪府立大学 総合リハビリテーション学部 | 上記に同じ |
| 大阪府立大学 理学部 | 上記に同じ |
| 岡山大学 教育学部 | 学生が、所属する学部・学科等の専門分野で学習した知識を、さらに広い視野で有効に活かせる能力を養うことができるようにする目的で導入した。各学部が定めている教育課程(カリキュラム)とは別の教育課程として全23コース設け、平成17年度以降の入学者を履修対象者とする。 |
| 岡山大学 工学部 | 上記に同じ |
| 岡山大学 農学部 | 上記に同じ |
| 岡山大学 文学部 | 上記に同じ |
| 岡山大学 文学部(文学部専攻コース) | 幅広い教養を備えた、国際化社会に働きかける人材を育てるという文学部の理念により、学生が関心のある専門コースを学びながら、同時に役に立つ外国語を修得できるようにする目的で導入した。このコースには、英語、ドイツ語、フランス語、中国語の4言語を設定し、より高度な語学能力の習得や検定での資格取得を目指すことができるように配慮している。 |
| 岡山大学 法学部(昼間コース) | 教育学部に同じ |
| 神奈川大学 | スペイン語だけでなく、英語も勉強したいという学生のニーズに応える。英語のコミュニケーション能力を一層高めることで、2つの外国語を武器にして国際社会で活躍できる人材を育成する。 全学的に副専攻制度について検討中であるが、先鞭をつける形で、スペイン語学科が導入することになった。(全学的な導入については未定) |
| 金沢大学 経済学部 | 学生の自由な選択科目の枠を利用し、学際的な履修モデルを提示する等を考え、文学部、法学部、経済学部の三学部に渡る副専攻の検討がなされ実現した。 |

| | |
|-------------|---|
| 金沢大学 文学部 | <p>○学際的な学問を志向すること。</p> <p>文学部では、学生コース分属の際、上限数をコース別に設けているが、人気コースでは、その上限を超えた場合、試験などで選抜されるので、そのことへの不満がアンケートなどに強く出されていたため、この制度により、いくらか緩和しようとした。</p> <p>○文学部副専攻では限界があるので、法学部、経済学部に関わり、三学部へ渡る副専攻が実現した。</p> |
| 金沢大学 法学部 | <p>学部・学科・コースの枠を超えた履修を可能にすると同時に、学際的な履修モデルを提示する目的で導入した。</p> <p>一学部の副専攻では限界があるので、三学部にわたる副専攻を実現した。</p> |
| 関西国際大学 経営学部 | 卒業要件の科目分類とは別に、現代社会における主要なテーマを理解するために、体系的な履修を指針として導入した。 |
| 関西国際大学 人間学部 | 上記に同じ |
| 関西大学 商学部 | <p>商学部</p> <p>ゼミを履修しない学生が、専門分野についてテーマ別に、より幅広い学習と実学的な学習により、総合的な学習能力を高めるため。</p> |
| 関西大学 文学部 | <p>文学部</p> <p>法律に関心を持つ文学部学生のための学習プログラムを提供するため。</p> |
| 関東学園大学 経済学部 | 関東学園大学経営情報システムコースの目標は、ビジネスで求められている人材の育成、特に、IT 応用分野に焦点をあてた実践的なIT 教育をめざしている。 |
| 関東学園大学 法学部 | 関東学園大学経営情報システムコースの目標は、ビジネスで求められている人材の育成、特に、IT 応用分野に焦点をあてた実践的なIT 教育をめざしている。 |
| 九州大学 | <p>専攻教育のみに重心が偏りがちな大学教育のあり方を問い直し、幅広い視野の獲得を意識した人材育成を目指すことを目的に、また、専門性の高いゼネラリストを養成する理念のもと「21 世紀プログラム」という学部の枠組みを越えた横断的な教育プログラムを実施してきた。</p> <p>この 21 世紀プログラムで実施してきた教育システムを既設の学部教育にも投入することで、学部教育の一層の活性化を試みるため、「チャレンジ 21」という副専攻を念頭においた新たな教育プログラムの導入を検</p> |

| | |
|--------------|---|
| | <p>討している。(導入時期については、現段階では未定。)</p> |
| 京都外国語大学 | <p>所属する学科の専攻語に関する専門知識を深めつつ、多様な学生のニーズに合った個人の目標に合わせて学ぶシステムを構築することを目的として導入した。</p> |
| 京都光華女子大学 | <p>カリキュラム改編時にコース制を導入したことにより、他学科のコースの履修を副専攻として制度を設けた。 教員免許状取得に必要な単位に付加する強化プログラムとして「教職強化コース」を設置。(ただし、この強化コースを選択しなくても教員免許状は取得できる。)</p> |
| 京都嵯峨芸術大学 | <p>学生の制作における志向の変更と多様性に対応するため導入した。</p> |
| 京都産業大学 | <p>共通教育科目、専門教育科目の枠組み以外に新たな枠組みを設け、その枠組みを学部間の融合領域として、所属学部の専門教育科目のほかに、別の学問領域を主体的に体系的に学習(資格や資格取得を目指す学生に複数科目をパッケージにして提供する等)が行えるよう平成19年度に向けて検討しているが、詳細は未定。</p> |
| 京都大学 | <p>広い視野を持ち創造性豊かな人間を育成する目的で、副専攻制度を設ける。これは各自の主専攻の他に、異なる学問分野を系統的に履修することにより、幅広い知識を身につけるための制度である。</p> |
| 京都ノートルダム女子大学 | <p>現在の〈人間文化学部〉生活福祉文化学科を、来年4月より〈生活福祉文化学部〉生活福祉文化学科に改組。これにより、これまで生活領域と福祉領域の2分野を、学習過程において最終的に選択するという形であったものを、主専攻・副専攻という形でひとまとめにして、両方学ぶことを可能とするため。 なお、卒業証書には主・副の明記はないが、履歴書等で自己アピールに役立てるよう指導する予定。</p> |
| 久留米大学 | <p>法務従事者育成のため</p> |

| | |
|---------------------|---|
| 敬愛大学 | <p>○日本語教員養成講座 日本語教員を養成することにある。講座の修了証は、文部科学省の推進してきた留学生 10 万人計画に基づいて急増した留学生に大学・専門学校への入学前に日本語を教えることを目的としている。</p> <p>○児童英語教員養成講座 本講座は 2002 年度から小学校で導入された新学習指導要領における「総合的な学習の時間」に多くの学校が英語教育を導入することを想定し、そこでの需要に対応する英語教師を育成することを最大の目的としている。</p> |
| 甲南女子大学 人間科学部 | 自分たちの専攻以外の分野にも関心を持ち、その分野についてある程度集中的に学びたいという意欲を持っている学生を対象に行っている。大学としてもこの年度に学部改組を行っており、その中で特色を出す必要もあり、制度化された。 |
| 甲南女子大学 文学部 | 上記に同じ |
| 神戸海星女子学院大学 | 専門的知識の体系的修得をめざす主専攻に加え、各々が希望する進路(就職・進学)や学問的興味に即して柔、且つ学際的に科目を履修できるように副専攻制度を設けた。 |
| 神戸学院大学 経営学部 | 阪神・淡路大震災から 10 年を経て、被災大学として、防災の意識が高く、地域社会へ貢献できる人材を育成することを目指し、学部横断型の教育プログラムを導入することにした。 |
| 神戸学院大学 経済学部 | 上記に同じ |
| 神戸学院大学 人文学部 | 上記に同じ |
| 神戸学院大学 法学部 | 上記に同じ |
| 神戸市外国語大学 | 当初より、外国語ができて、実務のできる学生を養成することを目的に、法経商、語文コースを設置。一般教養制度廃止に伴い、1984 年に総合文化コースを設置。 |
| 神戸松蔭女子学院大学 人間科学部 | 最近の社会情勢や社会の大学に対する要請あるいは学生の関心は多岐にわたっており、従来の一般教育で形成された学力や、学部・学科で修得した学問や知識だけではそのニーズに対応しきれない面が生じてきています。副専攻はそうしたニーズに少しでも対応できるように学生それぞれが学部・学科のカリキュラムを履修しながら、学部・学科の枠 |

| | |
|----------------|---|
| | <p>組みを越えたさらに新しい分野について、系統的・重点的に学べるように開設された制度です。副専攻のカリキュラムは、それぞれの講座毎に、その主旨や目的に沿った科目で体系的・組織的に構成されており、複眼的視野を持った人材の育成が期待できるものと考えています。</p> |
| 神戸松蔭女子学院大学 文学部 | 上記に同じ |
| 神戸女学院大学 音楽学部 | 最近の社会情勢や社会の大学に対する要請或いは学生の関心等は多岐にわたっており、そうしたニーズに対応できるように学部・学科のカリキュラムを履修しながら、学部・学科の枠組みを越え、系統的・重点的に学べることを目的としている。 |
| 神戸女学院大学 人間科学部 | 上記の同じ |
| 神戸女学院大学 文学部 | 上記に同じ |
| 神戸大学 | 学科横断型の授業を意欲のある学生に履修させ、学習意欲の向上と専門教育の強化を目指す。 |
| 高野山大学 | 密教に特化したカリキュラムの編成を構築する段階で密教とスピリチュアルケアの専門領域がお互いを補完することをねらいとした。 |
| 國學院大學 | 2002 年度に導入された「共通領域制度」を基に、より体系的、発展的に進化させたものである。理念・目的等は、パンフレットをご参照いただければ幸いです。 |
| 埼玉大学 教育学部 | 大学の法人化を機に、「総合大学として有為な人材を育成する」ための新しい教養教育を検討した結果として、「深さ」「広さ」「相互依存性」といった三原則を柱とした教養教育を構築した。その三原則の中の「広さ」を担うと共に「深さ」を加えることを狙いとして副専攻プログラムを、「相互関連性」に対応してテーマ教育プログラムを導入した。 |
| 埼玉大学 教養学部 | 学部内の講義を専門性に配慮しながら広く学習させたいため |
| 埼玉大学 経済学部 | 教育学部に同じ |
| 埼玉大学 工学部 | 教育学部に同じ |
| 埼玉大学 理学部 | 教育学部に同じ |

| | |
|--------------|---|
| 志學館大学 人間関係学部 | 不明 |
| 志學館大学 法学部 | 不明 |
| 首都大学東京 | 大都市・長寿社会における、人間の行動、適応、栄養、健康の諸問題に関する学際的・実践的な教育プログラムを提供し、総合的視野と専門的洞察力・知識を備えた人材、心身ともに調和のとれた活力ある人材の育成を目指す。 |
| 十文字学園女子大学 | 私たちの生きる社会では刻々と、膨大な情報が生み出され、流通し、活用されています。それを支えるスキルも日々、進化しています。こうした高度情報社会に対応し貢献できる人材を育てるため副専攻制度を導入した。 |
| 上智大学 外国語学部 | 1969年学部共通科目として「国際関係副専攻」が開設された。1967年に開設された「経済コース」、1968年開設の「政治コース」もこの国際関係副専攻に吸収され、残りの人文コースは「人文副専攻」となった。1973年には「言語学副専攻」が新設され、学生たちは単に語学を学ぶばかりでなく、その言語を使って自分に関心のある分野を集中して勉強できるようになった。1993年には「アジア文化副専攻」が開設された。「ヨーロッパ研究」及び「ラテンアメリカ研究」は2005年度から導入された。 |
| 上智大学 神学部 | 神学は、多種の discipline から成る学問体系であり、学生の教育目標も多様である。①一般的な神学・キリスト教学を学ぶ学生、②カトリック教会、学校で宗教教育に携わることを目標とする学生、③カトリック司祭養成、④神学各分野の研究者養成のうち、②と③を副専攻とし、教育目的に添ったカリキュラムを提供することにより、学部内の学生の多様性に対応することとした。 |
| 常葉学園大学 外国語学部 | 1. 他学科に開講している科目を履修することにより、幅広い教養を身につける。 2. 他学科の教職課程を履修しその教科の免許状を取得することにより、多様な学習履歴の学生の育成を考え導入した。 |
| 常葉学園大学 教育学部 | 上記に同じ |
| 駿河台大学 経済学部 | 伝統的な学問体系ではなく、社会的現実と密接に関連したテーマを設け、このようなテーマを学習することで学生が自らの勉学と社会的現実の関連を自覚し、社会についての認識を深めさせる。 |

| | |
|--------------|--|
| 駿河台大学 現代文化学部 | 上記に同じ |
| 駿河台大学 文化情報学部 | 上記に同じ |
| 駿河台大学 法学部 | 上記に同じ |
| 聖学院大学 | 日本文化学科の前身であった女子聖学院短期大学国文科において、日本語教師を養成する計画をたて、教授などを採用し準備していたものを引き継いだ。社会的に日本語教師に対する必要性が増していた時期でもあり、社会的ニーズに応えるため。 |
| 聖心女子大学 | 現代社会が求めている、複眼的な視野と多面的な能力を養う機会を用意するため。 |
| 清泉女子大学 | 1. 主専攻の他に幅広い教養等を身につけるため 2. 資格取得に役立つため |
| 摂南大学 | 本学部生は、海外留学する者が多く、海外生活体験を機に日本語教員を目指す者が多い。そうしたニーズに対応するため、学部改革に伴う抜本的カリキュラム改正(主に外国語)に伴い、同課程を設置することとした。 |
| 創価大学 | 2007年度より、文学部人間学科に一括入学し、2年次に7つの専修を選択する制度となります。 その議論の過程で多様化する社会にあって、学生の選択の幅を広げるために副専攻制の導入を決定した。 |
| 千葉商科大学 | 複雑化、高度化する社会においては、一つの専門に狭く固まった人材ではなく、社会の変化に対応できる柔軟で成長力のある人材が求められている。 このような時代の要請にこたえるため、複数専門制を導入した。 |
| 中央大学 経済学部 | 「知」の再構築の必要性が求められる21世紀には、少子化による受験生の急激な減少及び受験生の大学教育に対するニーズの多様化を背景に、新たな知的関心の領域に対する教育の場の枠組を作り、そのことによって問題領域に対する関心の強い優秀な学生を確保することが重要と判断し、開設した。 |
| 中央大学 商学部 | 上記に同じ |

| | |
|-------------|---|
| 中央大学 総合政策学部 | 上記に同じ |
| 中央大学 文学部 | 文学部の学生が4年間の大学生活の間に、所属する専攻・コースの学術の他に、もうひとつの分野で、密度の高い内容豊かな知識、高度な技能を体系的に身につけることができるよう設置された。 |
| 中央大学 法学部 | 経済学部と同じ |
| 中央大学 理工学部 | 経済学部と同じ |
| 中部大学 応用生物学部 | 総合大学の特性を活かし、様々な領域が学べる学習システムとして「自由科目」を設定。学生は所属する学部学科以外の科目についても、履修して単位を取得することを可能とした。 さらに、この自由科目の単位を定められた要件で取得した場合、該当する他学部学科の「副専攻修了者」として認定することにより、所属学部学科の枠にとらわれない広い視野を養い、専門分野をさらに深く追求するための発想や思考力を身につけることを目的とする。 |
| 中部大学 経営情報学部 | 上記に同じ |
| 中部大学 工学部 | 上記に同じ |
| 中部大学 国際関係学部 | 上記に同じ |
| 中部大学 人文学部 | 上記に同じ |
| 帝京大学 経済学部 | 学生からのニーズに応え、本学学生の修業意欲向上のために導入した。 |
| 帝京大学 文学部 | 上記に同じ |
| 帝京大学 法学部 | 上記に同じ |

| | |
|-------------|--|
| 天理大学 | 2003年度、国際文化学部改組を期に導入した。主コースの言語の他に学生がその意欲・能力に応じた複数言語の修得を目指した。多言語運用能力の獲得により、言語に関連した文化に対する複眼的な学習が用意になることから、アジア地域・欧米地域が抱える諸問題への理解、国際社会に対する視野の拡大、国際協力への献身的態度を身につけさせることに寄与しようと考えている。 |
| 東海大学 医学部 | 1999年度、全学的な視野で本学の教育全般について検討するために、学長の諮問機関として「東海大学教育審議会」が設置された。学長によって指名された7名の委員より、本学の教育改革の大綱策定へ向けて議論が進められ、2001年度より全学の教育プログラムを改革し、学部教育をリベラルアーツ重視型教育へと転換すべきことを答申し、実行が決定した。そのリベラルアーツ教育へ移行する際の一つの施策として、「複線的教育プログラムの提供」という趣旨で、「副専攻制度」が導入された。 複線的教育プログラムについては、多面的な知識に基づいた柔軟な思考力を養成することを重視し、学生に複線的な教育プログラムを提供することを目的としている。この複線的教育体制は、①科目履修の選択の幅を広げ、学生の自主的学習が尊重される体制を整えると共に、②特定の学科や主題に関連する科目群を定めて、予め提示することにより、学生の目的に応じた体系的履修を促がすことを通して実現されることとしている。これによって、複眼的な思考能力をもった問題発見・解決型の人材の育成を図ることを目指しているのである。 |
| 東海大学 海洋学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 開発工学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 教養学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 健康科学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 工学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 政治経済学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 体育学部 | 上記に同じ |

| | |
|---------------|---|
| 東海大学 第二工学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 電子情報学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 文学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 法学部 | 上記に同じ |
| 東海大学 理学部 | 上記に同じ |
| 東京医科歯科大学 | <p>東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学、東京医科歯科大学の四大学は、平成 13 年 4 月をもって連合協定を結び、平成 13 年度以降の入学者を対象とした複合領域コースを設置して個々の大学では提供できない授業科目を履修させることにより、従来の高等教育では育成できなかった広範囲の学際的分野の知識を有した学生の教育と、編入学や複数学士などの方法による学生の勉学・進路にかかわる選択肢の拡大を目指している。</p> <p>学際的分野に興味を持ったり、幅広い知識を習得したい学生に対して、個々の大学では対応できない講義を四大学連合で協力して集め、コースという形に整えたものであり、学生が他大学で取得した単位は、所属大学の単位に換算(単位互換)するものとする。</p> |
| 東京家政学院大学 | <p>学科の枠組みを越えて、多様にして、幅広い学問領域を学ぶことができるように。</p> |
| 東京女子大学 現代文化学部 | <p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所属する学科の専攻以外の学問領域や先行に隣接する学問領域についての関心を深め育てる。 ・ 専攻以外の科目履修に、あるテーマに沿った方向性を与えることにより、専攻の他もうひとつのまとまりを持った学問領域の学習の場を提供する。 |
| 東京女子大学 文理学部 | 上記に同じ |
| 東京成徳大学 | <p>自分が所属する学科等のほかに、他の学科等の専門科目を系統的に履修することにより、自分が所属する学科等の分野以外の専門知識を合わせて修得し、より広い視野と柔軟な思考力を総合的な判断力を身につけ、社会の期待に応えることを目的とする。</p> |

| | |
|--------------|--|
| 同志社大学 社会学部 | 他学部・他学科が設置する科目を中心に編成された体系を履修できる制度を設け、学生が所属する学部・学科において学ぶ専門分野とは別に、他の分野に関する高度な素養をつけることを目的とする。 |
| 同志社大学 商学部 | 上記に同じ |
| 同志社大学 文学部 | 上記に同じ |
| 同志社大学 法学部 | 上記に同じ |
| 東洋大学 | 目的：一般教養的科目を系統的に学ぶことで、基礎知識を確立し、学術的見地から考察できる能力や実践的応用力を身に付けるため。 |
| 徳島大学 | 総合科学部 改組を進めている段階なので、具体案はない。いわば、具体的話し合いの準備段階である。 |
| 新潟大学 医学部 | 大学では、バランスのとれた能力を身につけることを目的に、専門教育と並列して教養教育という教育プログラムを用意してきました。しかし、従来の教養教育がその目的を十分に果たしてきたかという点、必ずしもそうとは言えません。その結果として、学生の知的関心の狭隘化や専門分野の理解の浅薄化を招き、今日、社会からは大学卒業生の基礎学力の低下が指摘されています。基礎学力低下は日本の将来を考えると極めて重要な問題であり、大学には、早急にその克服に努める責務があります。そのような状況に対応することを目的に、新潟大学では平成16年度から学部教育を学士課程教育と捉えて抜本的改革に着手しました。その一つが「分野・水準表示法(通称ベンチマーシステム)」を基礎とした「副専攻制度」の導入です。 |
| 新潟大学 教育人間科学部 | 上記に同じ |
| 新潟大学 経済学部 | 上記に同じ |
| 新潟大学 工学部 | 上記に同じ |
| 新潟大学 歯学部 | 上記に同じ |
| 新潟大学 人文学部 | 上記に同じ |

| | |
|----------------------|--|
| 新潟大学 農学部 | 上記に同じ |
| 新潟大学 法学部 | 上記に同じ |
| 新潟大学 理学部 | 上記に同じ |
| 日本女子大学 | 卒業するための単位をうまく生かして、自分の所属する学科の学習(主専攻)とは別に専攻が取れないかと考えられた。 |
| 人間環境大学 | 2000 年度開学 大学設置の理念(人間環境学)・目的を達成する教育課程として導入 |
| 梅光学院大学 現代コミュニケーション学部 | 中国語副専攻は中国の歴史文化を含め多角的に中国語を学べるように導入した。 |
| 梅光学院大学 文学部 | 上記に同じ |
| 花園大学 社会福祉学部 | 旧教養課程を改組して CDC(Carrer Development Center)が設立されたのは、大学教育の教養型から実用型へと時代の流れに従うとともに、学生の就職状況を良くするために、学部教育では解決する術がないので、旧教養を解体して9つのブロックに分けた。 |
| 花園大学 文学部 | 上記に同じ |
| 兵庫大学 | 「経済情報」という学部の呼称・性格などから多様な科目が混在し、学生の計画的な履修を困難にしていたため、科目を系統的に整理し、コース制とした上で、主専攻と副専攻を設定した。 |
| 広島修道大学 経済科学部 | 英語副専攻 (商学部、経済科学部、人間環境学部)それぞれの学部の、基幹科目と専門的分野を深く学修することに加えて、英語というもう一つのまとまった領域の科目群を修得し、視野を広げ、卒業後、英語を使える社会人として、活動の幅を一層豊かにすることを目的とし導入した。 司法、行政、企業、英語コース(法学部法律学科) 専修コース(公法、民商法、国際関係法コース)と並んで将来の進路に直結する知識や技能を磨くために、コースの特色に応じて指定された科目を集中的に履修する特別コースとして司法、行政、企業、英語コースを導入した。 |

| | |
|---------------|--|
| | <p>英語インテンシブコース(法学部国際政治学科)</p> <p>専修コース(国際関係研究専修、平和学・地域研究専修、政治学・政策研究専修コース)と並んで将来の進路に直結する知識や技能を磨くための特別コースとして、英語インテンシブコースを導入した。国際政治に関する知識を育みながら、英語科目を集中的に学修し、実践的な運用能力を伸ばし、国際社会で使われる生きた英語力を修得する。</p> <p>人間環境学コース</p> <p>人間環境学を専門的に学修することを希望する他学部(商学部・人文学部・法学部・経済科学部)学生を対象として、人間環境学部が夜間主コースの専修講義科目を人間環境学コースとして開設した。</p> |
| 広島修道大学 商学部 | 上記に同じ |
| 広島修道大学 人文学部 | 上記に同じ |
| 広島修道大学 人間環境学部 | 上記に同じ |
| 広島修道大学 法学部 | 上記に同じ |
| 広島女学院大学 生活化学部 | <p>2004年度に全学的なカリキュラム改定を行い、学部・学科の枠を越えて、原則として自由に他学科の専門科目を履修できるようにした。これに伴って、教養についての考え方もあらため、いわゆる教養科目を履修することだけが教養教育ではなく、専攻分野外の科目を体系的に履修することも重要な教養の柱であると位置づけた。その一貫として、副専攻制を導入した。</p> |
| 広島女学院大学 文学部 | 上記に同じ |
| 広島市立大学 | 大学改革 |
| 広島大学 経済学部 | <p>学士課程教育の多様性を確保するとともに、学生の多様な能力、適性及び学習意欲に応え、学生に主専攻プログラムと併行して異なる分野の学習機会を提供することを目的として編成された。</p> |
| 広島大学 文学部 | 上記に同じ |

| | |
|-----------------|---|
| 福井県立大学 看護福祉学部 | 本学の前学長の意思 目的:より広く、より高く深い教養と技術を身につけた「強い」人材を育てる |
| 福井県立大学 経済学部 | 上記の同じ |
| 福井県立大学 生物資源学部 | 上記に同じ |
| 福山大学 | 生命工学の様々な分野について学生に幅広く理解させるため |
| 福島大学 共生システム理工学類 | 英語コミュニケーション能力、情報処理能力のグレードアップを目的として導入 |
| 福島大学 経済経営学類 | 上記に同じ |
| 福島大学 行政政策学類 | 上記に同じ |
| 福島大学 人間発達学類 | 上記の同じ |
| 平安女学院大学 生活環境学部 | 学生の様々な分野に対する関心や知識の修得に応じるため、所属する学科の専門教育に加えて複数分野の授業科目を体系的に履修できるようにするために導入。 |
| 平安女学院大学 人間社会学部 | 上記に同じ |
| 立教大学 | 副専攻、複数・共同学位ともに、今後実施したいという意見は出ているが、まだ具体的に会議で取り上げる案はない。 |
| 立命館アジア太平洋大学 | 不明 |
| 立命館大学 経営学部 | 広義の一般教育科目などで培われた学問的関心を伸ばす、また自己の専門分野以外の学問領域に触れることによって自己の専門分野の深まりにつながるものという観点から実施した。また他学部の学生とともに学ぶことによって広い視野を養うことになる。 |
| 立命館大学 経済学部 | 上記に同じ |
| 立命館大学 国際関係学部 | 上記に同じ |

| | |
|--------------|---|
| 立命館大学 産業社会学部 | 上記同じ |
| 立命館大学 政策科学部 | 上記に同じ |
| 立命館大学 文学部 | 上記に同じ |
| 立命館大学 法学部 | 上記に同じ |
| 立命館大学 理工学部 | 上記に同じ |
| 流通経済大学 | スポーツ健康科学部では、4つ(経済・法学・福祉・観光)の副専攻を導入し、これは、既設学部がいずれも社会科学系の学部であるメリットを生かして、本学部の学生が他学部開講科目を副専攻としてまとまりある履修をすることを可能にする。これは、学生の興味・関心の変化に対応し、より幅の広い職業選択を可能にできるように配慮した。 |
| 和洋女子大学 家政学部 | 昨年(2004年)度より教養教育特別委員会を設置し、共通科目の見直しを行ってきた。2006年度、新共通科目を実施するにあたり、新たに副専攻制を取り入れた。文学・人文系、人間・社会系、生活・自然系に分かれているが、それぞれ指定された5科目を含む14単位を修得した場合には、まとまった1つの分野を学習したものとみなし、専門(主専攻)とは別に副専攻を履修したものと認定するために導入。 |
| 和洋女子大学 人文学部 | 昨年(2004年)度より教養教育特別委員会を設置し、共通科目の見直しを行ってきた。2006年度、新共通科目を実施するにあたり、新たに副専攻制を取り入れた。文学・人文系、人間・社会系、生活・自然系に分かれているが、それぞれ指定された5科目を含む14単位を修得した場合には、まとまった1つの分野を学習したものとみなし、専門(主専攻)とは別に副専攻を履修したものと認定するために導入。 |

これらの自由記述を類型化してグラフ化したのが第3図である。このグラフからもわかるように、「導入の目的」については、おおよそ次の三つに絞られる。

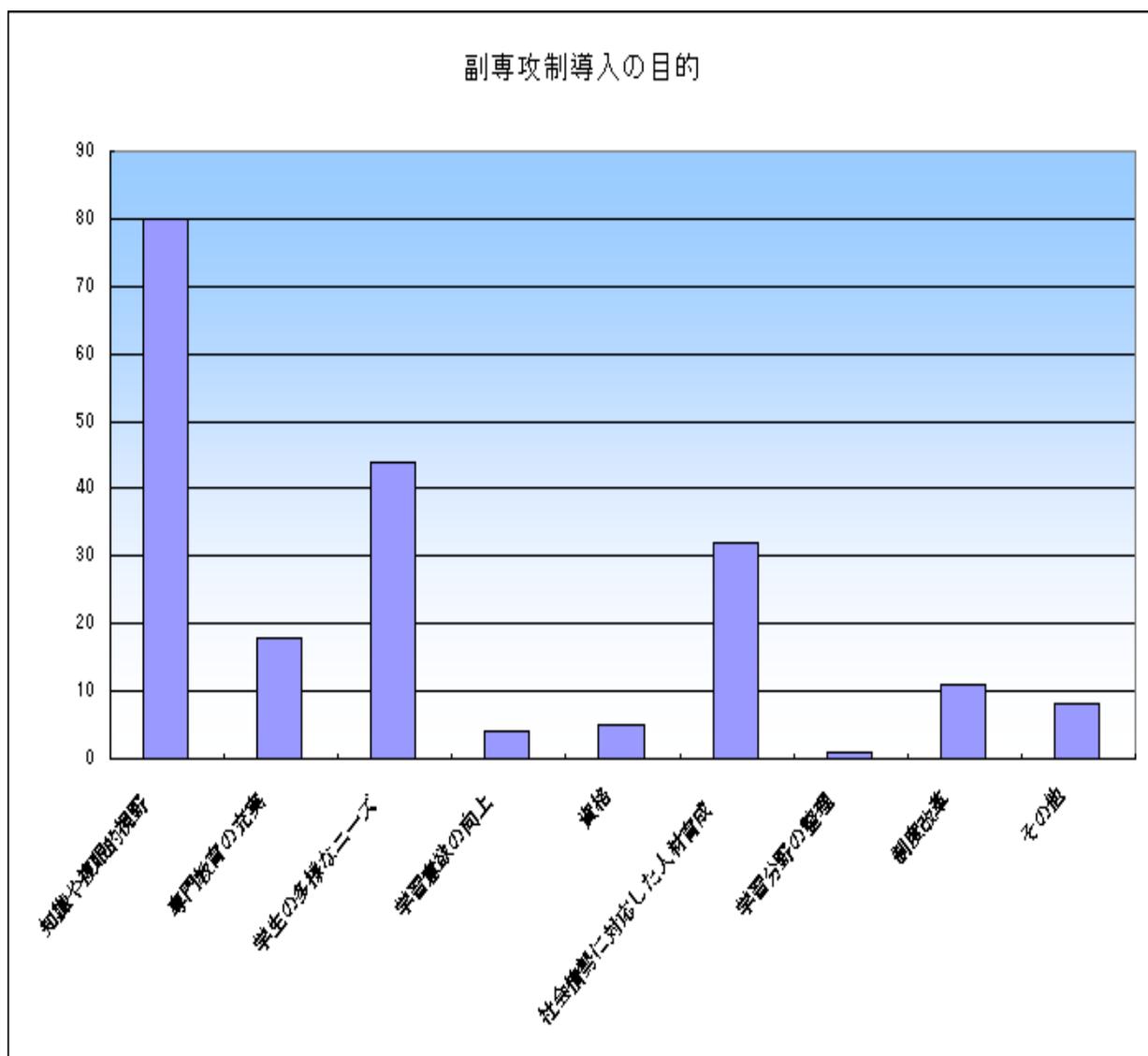
- ① 幅広い知識や複眼的視野の育成
- ② 学生の多様なニーズに対応
- ③ 社会状況の変化に対応した人材育成

この三つの目的は、いずれも現在の社会からの要請にこたえたものと位置づけることができよう。現に、神戸学院大学のように「社会からの要請」を制度導入の目的としている大学もある。また、導入の経緯においては、新潟大学や埼玉大学などのように国立大学法人

化を契機として、教養教育の再構築を図る目的で副専攻制度を導入しているケースもある。

特に、この教養教育の再構築の観点から、学部教育全体が教養教育と捉える現在の高等教育の方向性を考えるならば、国公立・私立大学を問わず大いに参考にすべき点であると思われる。

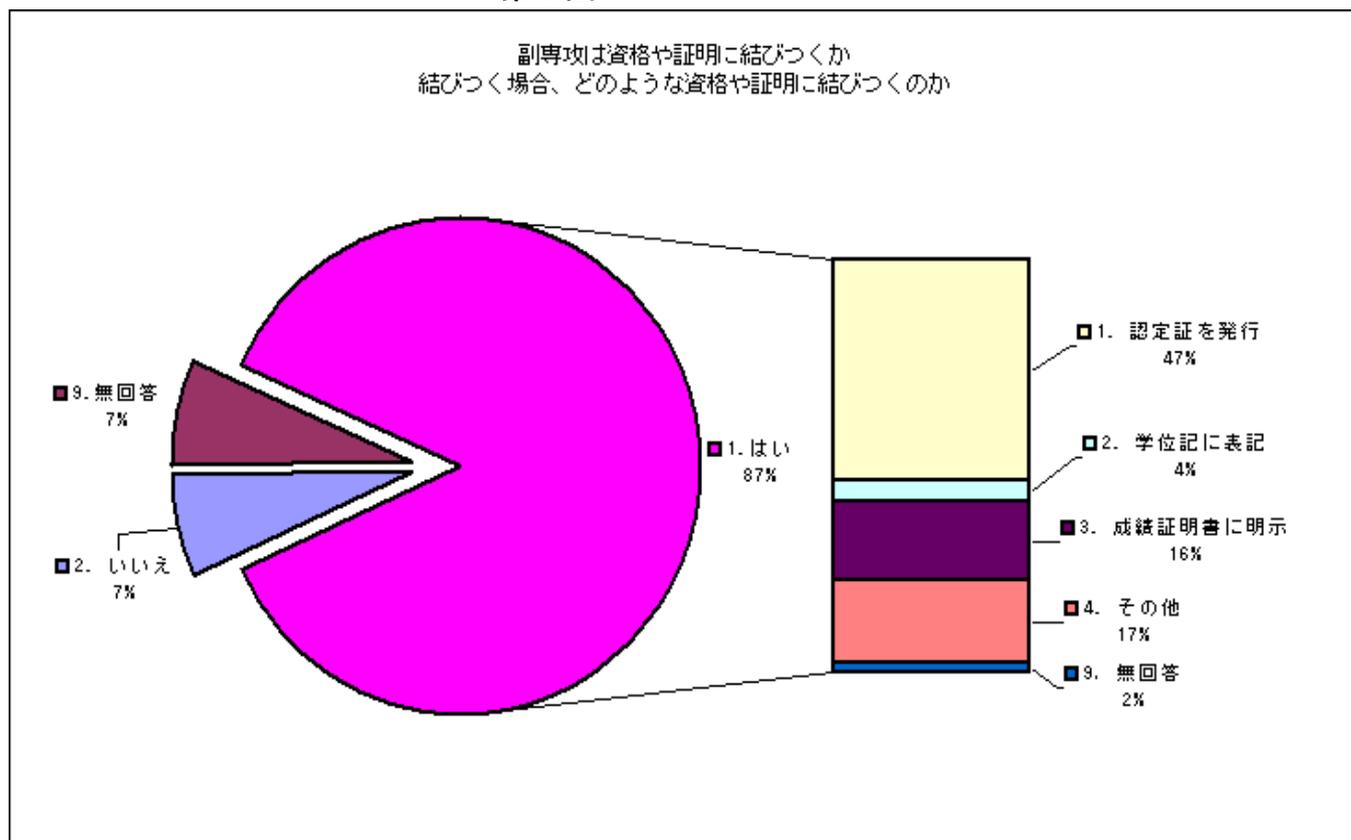
第3図



次に、質問項目 6.1 と 6.2 の「副専攻は資格や証明書に結びつくか」、結びつく場合「どのような資格や証明書に結びつくか」という質問に関しては、現時点で導入している大学・学部と今後導入を予定している大学・学部あわせて 183 の大学・学部の約 87%が「資格や

証明書に結びつく」と答えており、その約半数の 85 大学・学部が認定書や修了書を発行している」と回答している。詳しくは、第 4 図のようになる。

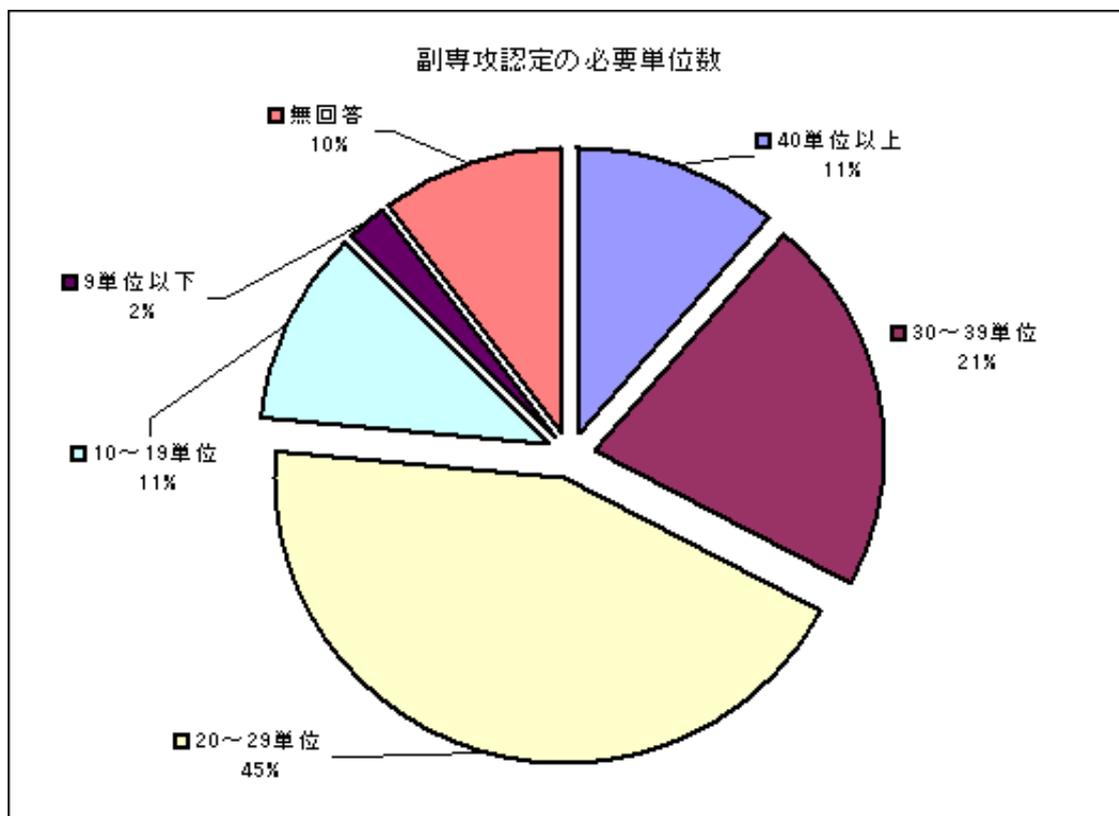
第 4 図



「副専攻制度が学生にとって必修か選択か」という質問項目 7 の問いに対しては、京都大学総合人間学部、駿河台大学、人間環境大学、千葉商科大学、神戸外国語大学の 5 大学・学部が必修と答えているが、それ以外の大学・学部は選択となっている。

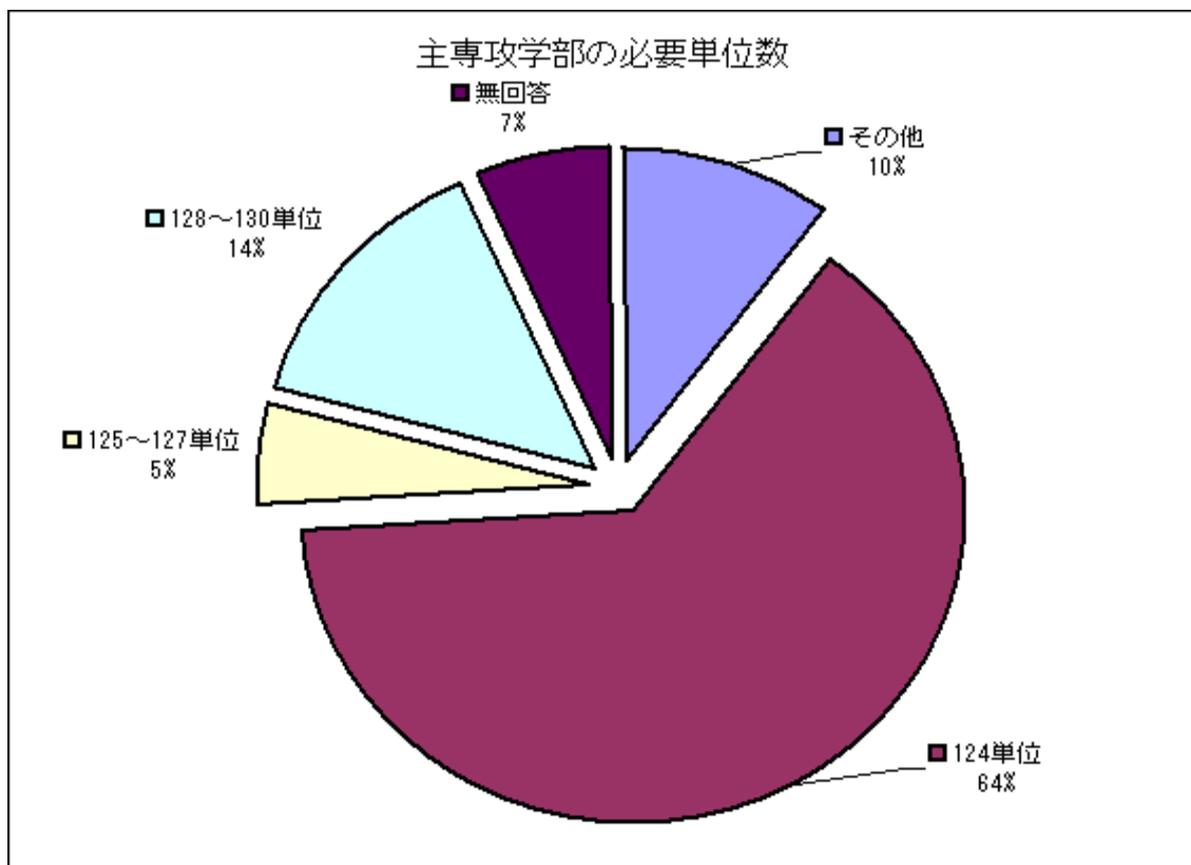
次に、質問項目 8 の「副専攻認定の必要単位数」については、第 5 図のような結果となっている。この図からもわかるように、最も多いのが 20～29 単位であり約半数の大学・学部へのぼっている。また、約 75% 以上の大学・学部が 20 単位以上を副専攻認定の必要単位数としており、さらには、約 30% の大学・学部が 30 単位以上を必要単位数としている。40 単位以上と答えた大学は、愛知淑徳大学、広島修道大学、神戸学院大学の 3 大学にとどまっている。

第5図



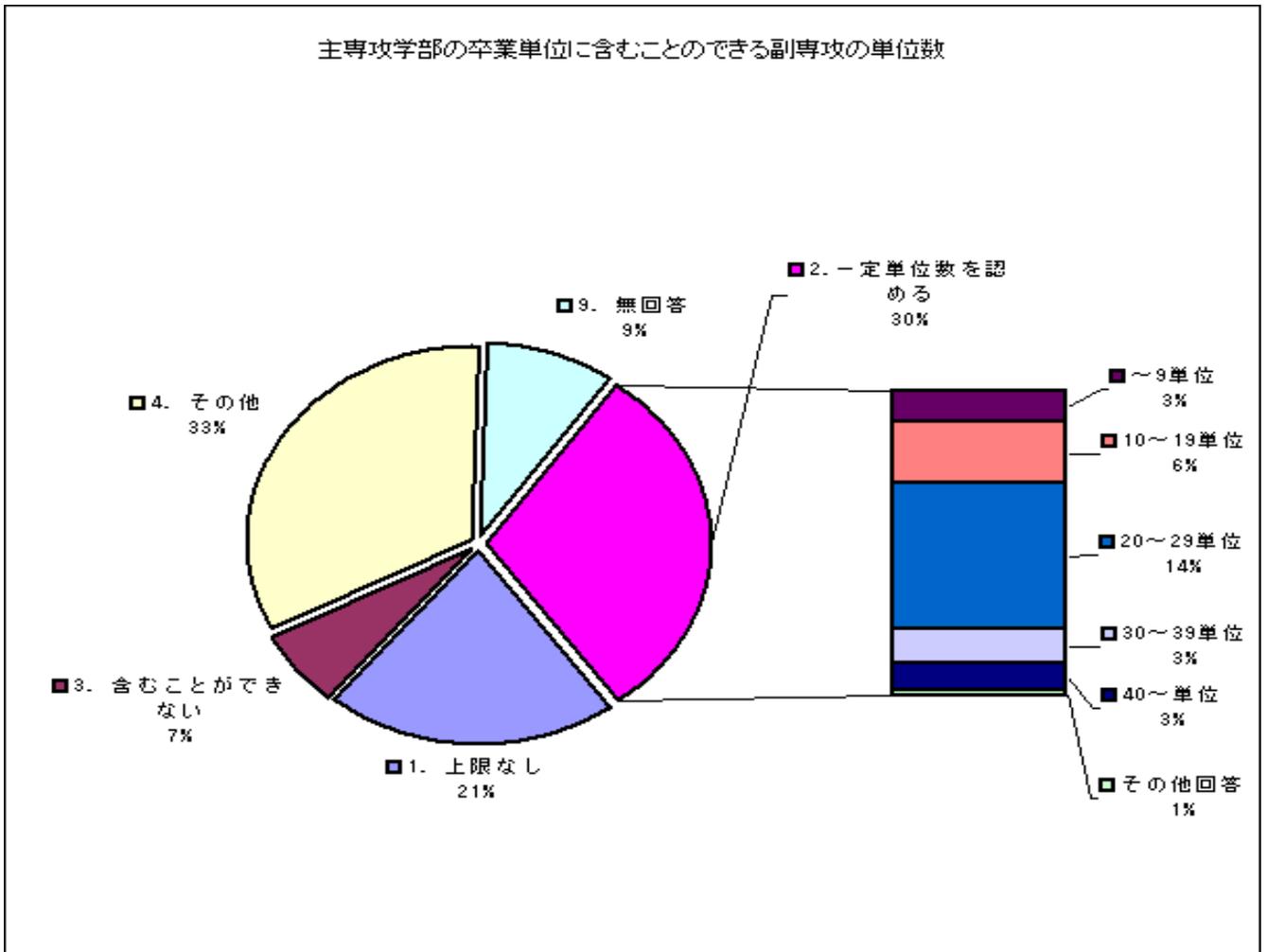
また、質問項目9の「主専攻学部の卒業必要単位数」については、6割の大学で124単位となっており、130単位以下としている大学・学部は全体の約8割になる。これをグラフにしたのが第6図である。このグラフから判断する限り、単位制度の厳格な運用が行われてきているように思われる。また、主専攻学部での卒業必要単位数を抑制していかないと、学生が副専攻の単位を取得する余裕や時間割編成上の問題が発生するという事情もあると推測される。

第 6 図



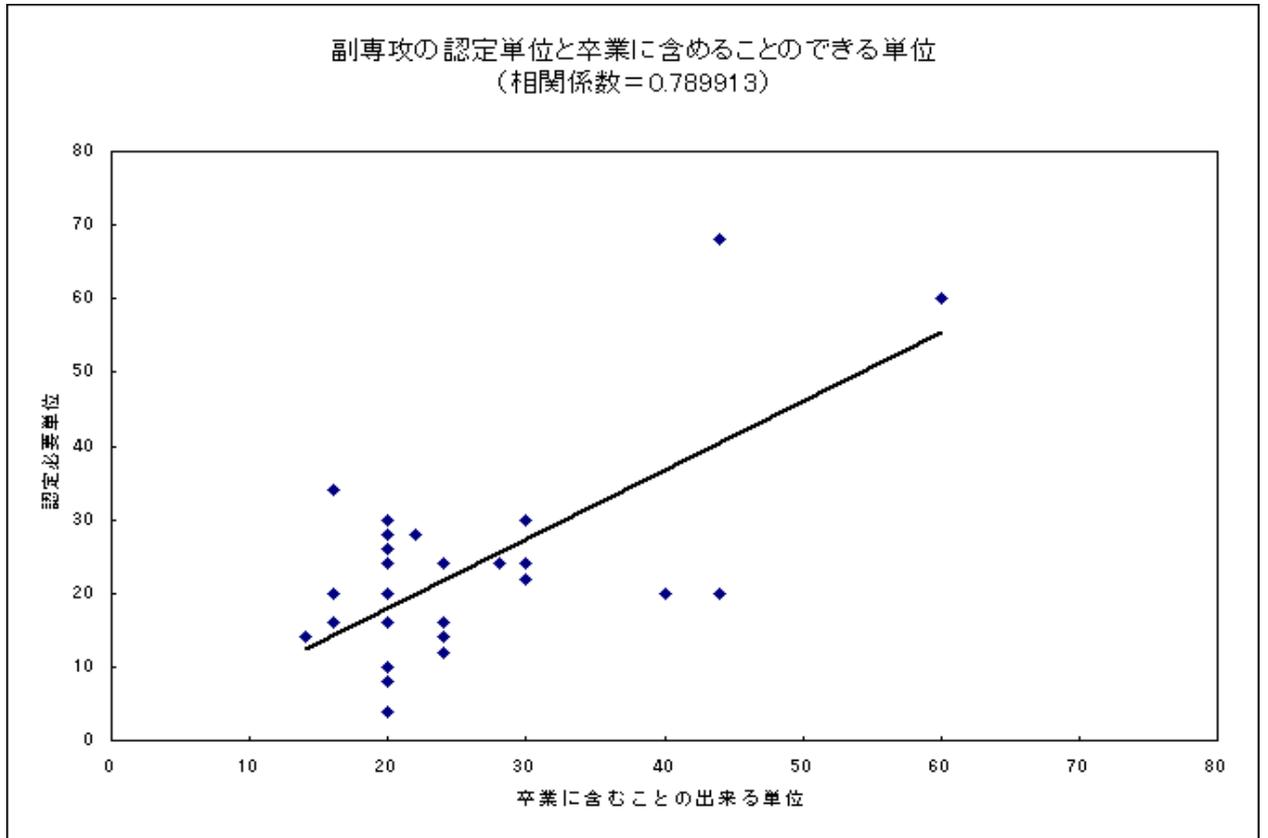
この単位数との関連では、「副専攻単位を主専攻学部の単位に含めることができる単位数」についての質問項目 10.1 と 10.2 の問いに対しては、約 5 割の大学・学部で一定単位以上を含めることができるとし、含めることはできないと答えた大学・学部はわずか 7%にとどまっている。これを詳しくグラフにしたのが第 7 図である。

第7図

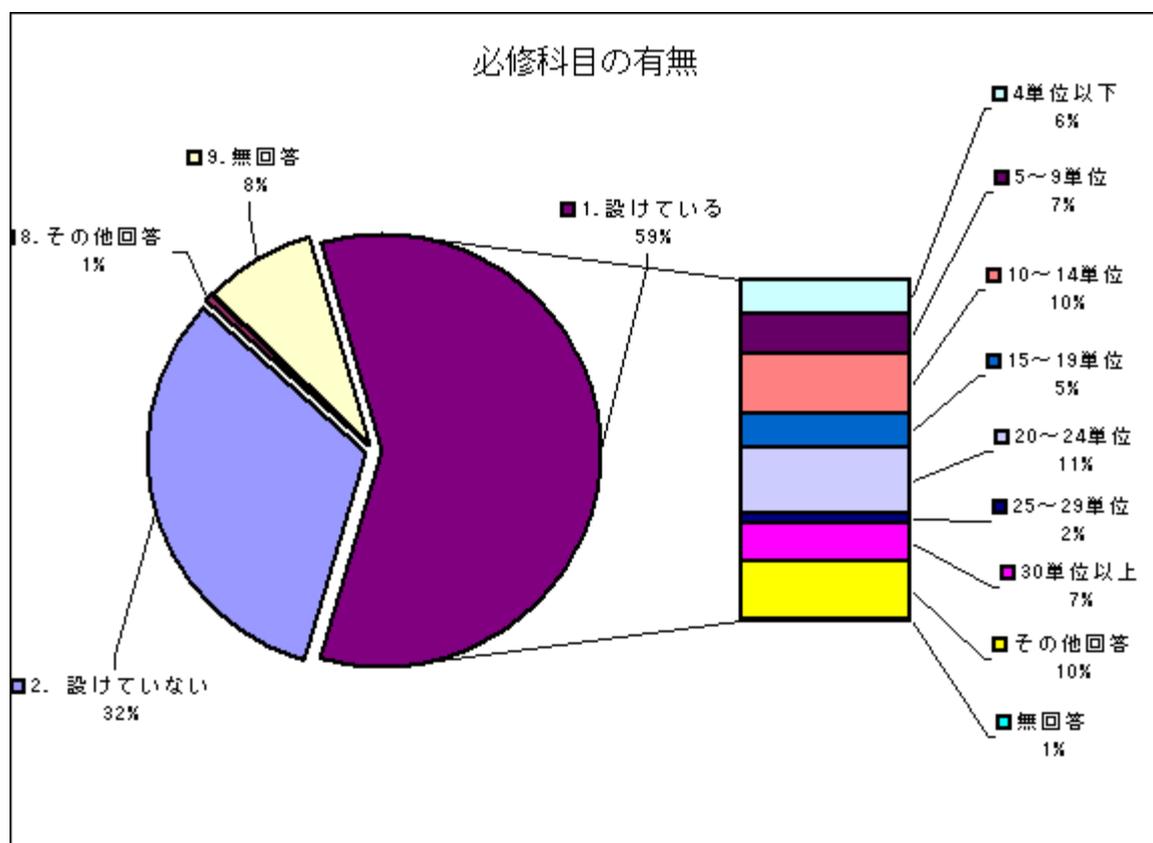


さらに、この「主専攻学部の単位に含めることのできる単位数」と「副専攻認定の必要単位数」との相関を見たのが第8図である。相関係数は0.789と非常に高い。このことからわかるのは、「副専攻認定の必要単位数」が多くなっていても、「主専攻学部の単位に含めることのできる単位数」も多く認められているので、学生の時間割上や精神的な負担は軽減されていると思われる。このことは、今後、副専攻制度を導入しようとしている大学にとって参考になる点であると考えられる。

第 8 図



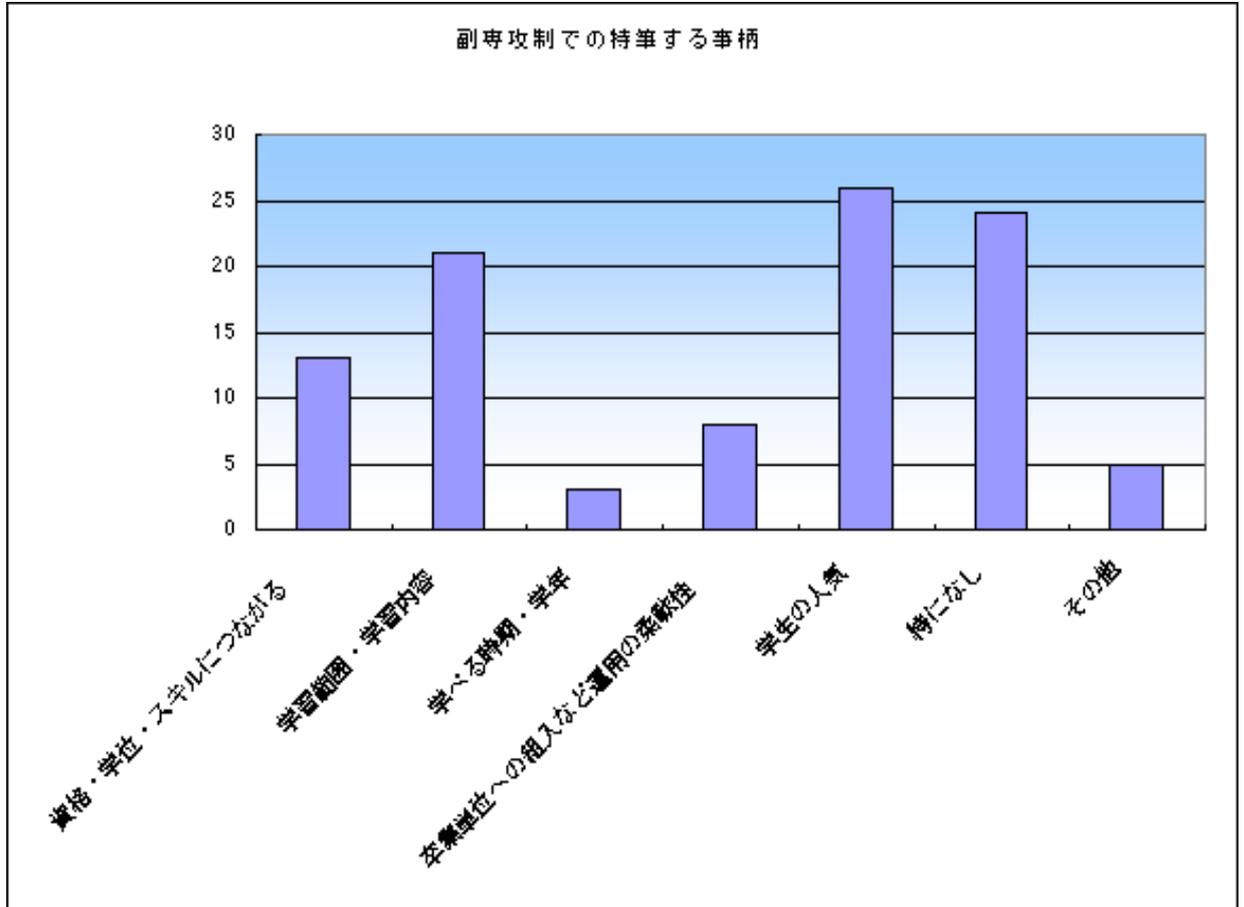
第9図



さらに、質問項目 14 の「副専攻の変更が可能かどうか」という問いに対しては、約 59% の 108 大学・学部において、変更できると答えている。また、質問項目 15 の「副専攻制度の人数制限」については、約 63% の 53 大学・学部で人数制限を行っていないことがわかった。反対に、約 29% の 115 大学・学部で人数制限を行っている事実を意味している。

次に、質問項目 17 の「副専攻制で特筆すべき事柄」について項目別に整理してグラフに表したのが、第 10 図である。

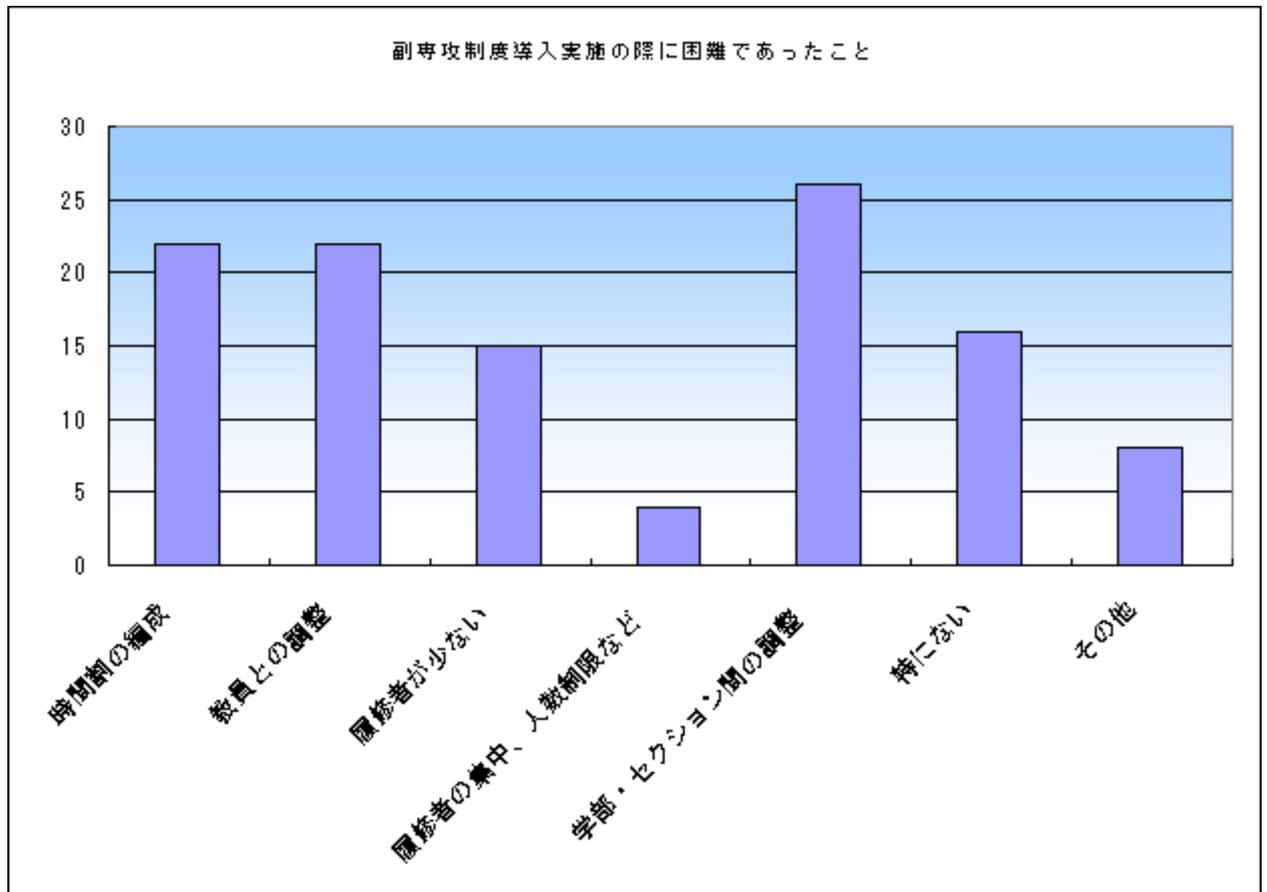
第 10 図



このグラフからわかるように、「学生の人気」に特色があるとの回答が最も多く、次いで、「学習範囲や学習内容」「資格・スキルにつながる」が続いている。このことから、それぞれの大学としては、複数の分野への学習内容が学べ、それが資格・スキルにつながると期待している様子が伺われる。

しかしながら、これらの期待と裏腹に、副専攻制の実施において困難な問題も生じているのも事実である。これらを整理してまとめたのが、第 11 図である。これから読み取れるのは、予想どおり「時間割の編成」「教員との調整」「学部・セクション間の調整」が問題となっている実態である。今後、副専攻制度を導入していこうとする大学にとって、上の 3 つの問題を如何にクリアーしていくかが課題といえよう。

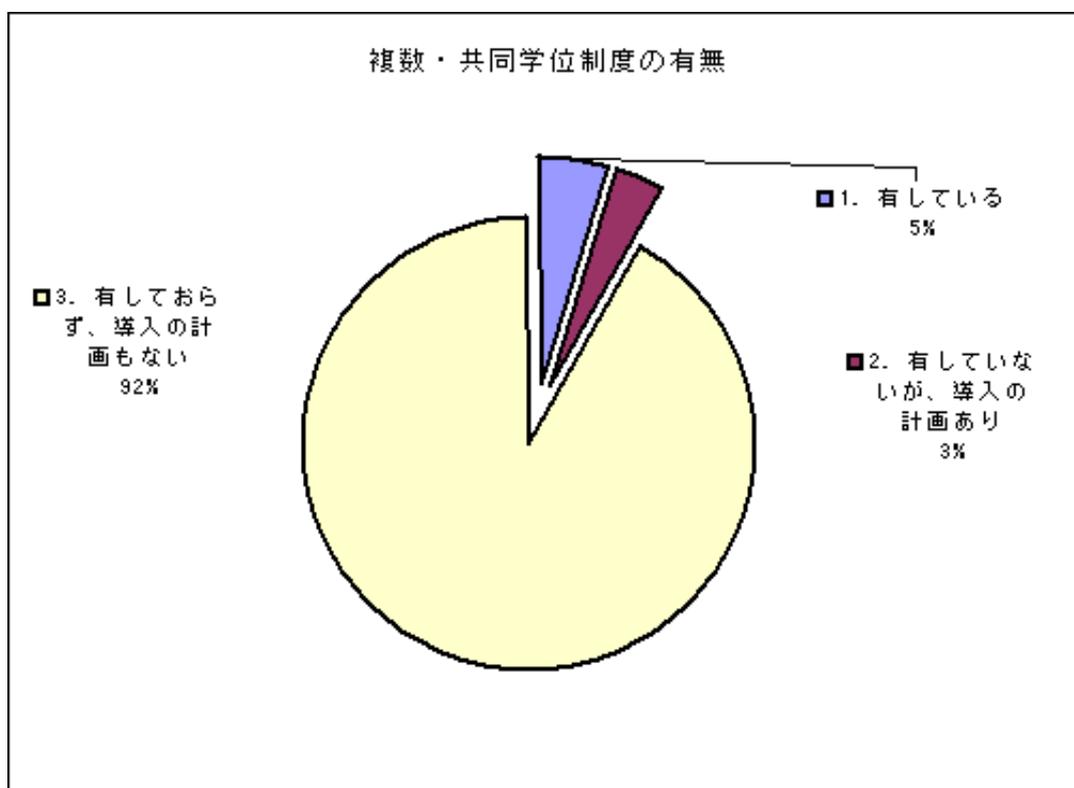
第11図



2-3 複数・共同学位制度（ジョイントディグリー等）についての調査結果

次に、複数・共同学位制度についての調査結果を分析しよう。まず、質問項目 20 の「複数・共同学位制度」を有しているかどうかの問いに対しては、複数・共同学位制度を有していると回答したのが 30 大学・学部、現時点（2005 年度）では有していないが、導入計画があると答えた大学・学部は 19 であった。導入計画がある大学・学部のうち、7 大学・学部は 2006 年度より、また 2 大学・学部は 2007 年度より導入予定である。これらのグラフにしたのが、第 12 図である。

第 12 図



このグラフからもわかるように、現時点（2005 年度）で複数・共同学位制を導入しているのは、全体のわずか 5% の大学・学部である。このことは、複数・共同学位の制度それ自体の仕組みがあまり知られていないことを物語っているように考えられる。

具体的には、以下のような大学・学部で複数・共同学位制度が導入されている。まず、現時点で複数・共同学位制度を実施しているのが第 3 表にある大学・学部である。

第3表

| |
|-------------|
| 関西大学 商学部 |
| 関西大学 文学部 |
| 関西学院大学 経済学部 |
| 関西学院大学 社会学部 |
| 関西学院大学 神学部 |
| 関西学院大学 文学部 |
| 関西学院大学 法学部 |
| 東海大学 医学部 |
| 東海大学 開発工学部 |
| 東海大学 海洋学部 |
| 東海大学 教養学部 |
| 東海大学 健康科学部 |
| 東海大学 工学部 |
| 東海大学 政治経済学部 |
| 東海大学 第二工学部 |
| 東海大学 電子情報学部 |

| |
|---------------|
| 東海大学 文学部 |
| 東海大学 法学部 |
| 東海大学 理学部 |
| 東京医科歯科大学 |
| 東京工業大学 |
| 鳥取大学 |
| 長岡技術科学大学 |
| 広島女学院大学 生活化学部 |
| 広島女学院大学 文学部 |
| 立命館大学 経営学部 |
| 立命館大学 経済学部 |
| 立命館大学 国際関係学部 |
| 立命館大学 産業社会学部 |
| 立命館大学 政策科学部 |
| 立命館大学 文学部 |
| 立命館大学 法学部 |
| 立命館大学 理工学部 |

さらに、今後、導入予定と回答したのが第4表にある大学・学部である。

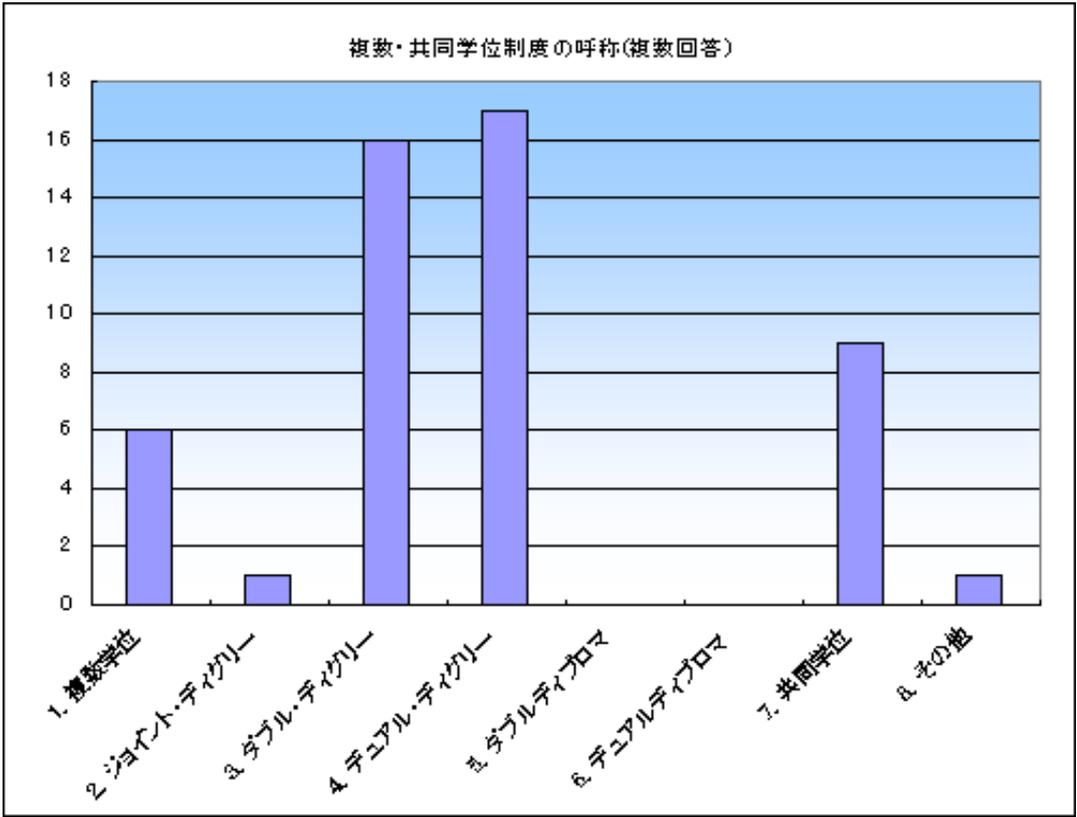
第4表

| |
|--------------------|
| 愛知淑徳大学 医療福祉学部 |
| 愛知淑徳大学 現代社会学部 |
| 愛知淑徳大学 コミュニケーション学部 |
| 愛知淑徳大学 ビジネス学部 |
| 愛知淑徳大学 文化創造学部 |
| 愛知淑徳大学 文学部 |
| 佐賀大学 |
| 創価大学 |
| 名古屋外国語大学 |
| 広島修道大学 経済科学部 |
| 広島修道大学 商学部 |
| 広島修道大学 人文学部 |
| 広島修道大学 人間環境学部 |
| 広島修道大学 法学部 |
| 三重大学 |

| |
|-------------|
| 立教大学 |
| 立命館アジア太平洋大学 |

次に、複数・共同学位制度の呼称については、第 13 図のような状況である。これからもわかるように、複数・共同学位制度については、呼称が統一されていないのが状況である。もっとも、ここに上がっている大学の複数・共同学位制度については、学内や国内の大学間で異なった専門領域についての制度と海外の大学との共通の学位についての制度が混在していることも事実である。

第 13 図

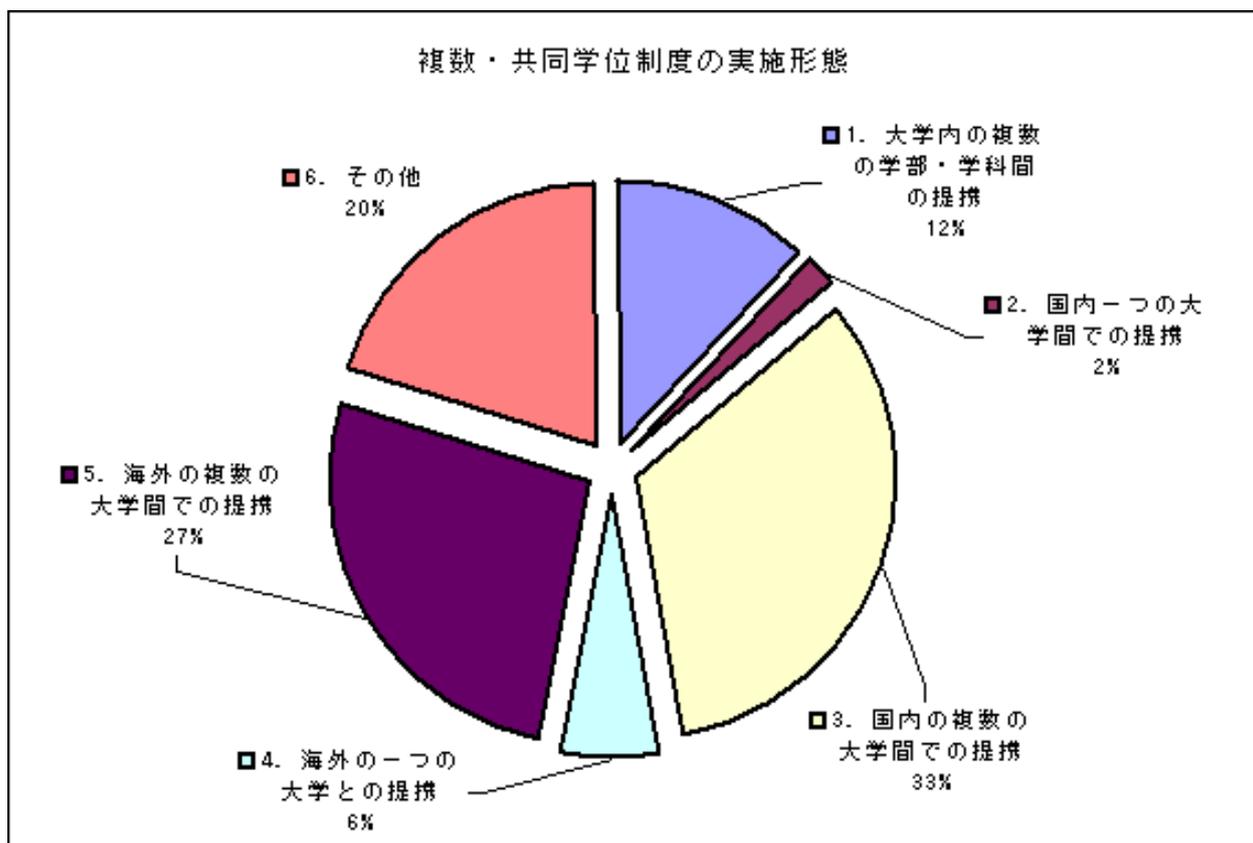


また、質問項目 23 にあるように、「いつから導入したか」との問いには、2000 年度以前が 8 大学・学部、2001 年度が 3 大学・学部、2002 年度が 14 大学・学部、2003 年度はゼ

ロ、2004年度が2大学・学部、2005年度が2大学・学部となっている。

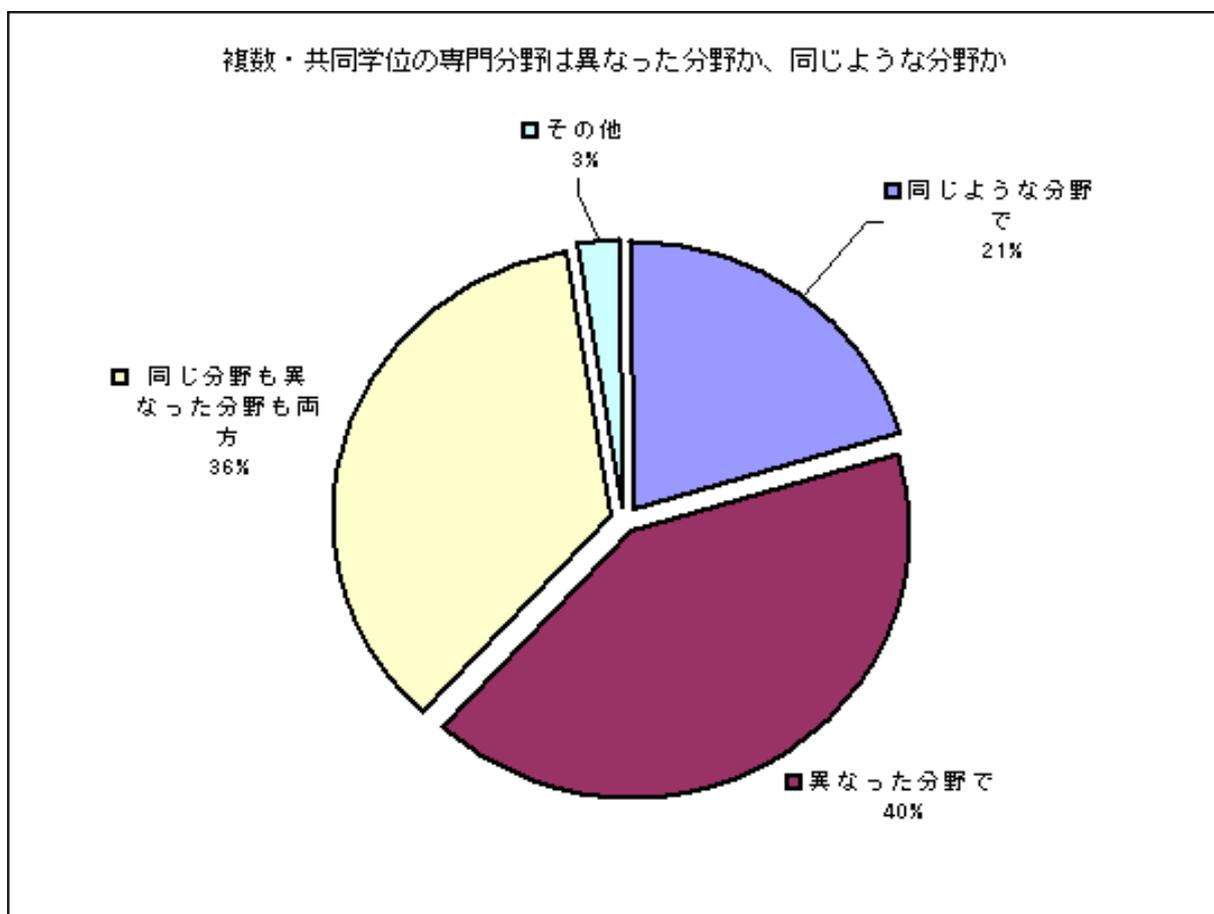
次に、質問項目24の「どのような形態か」という問いに対しては、導入予定の大学・学部も含めて、大学内の複数の学部間が6大学・学部、国内の他の一つの大学と提携が1大学・学部、国内の他の複数の大学間で提携が16大学・学部、海外の他の一つの大学と提携が3大学・学部、海外の他の複数の大学間で提携が13大学・学部となっており、この結果をグラフに図示すると第14図のようになっている。

第14図



次に、「複数・共同学位の専門分野が異なるかどうか」という質問項目25・26の問いに対しては、回答があったのは39大学・学部であった。そのうち、「同じような分野」と答えたのが8大学・学部、「異なった分野」と答えたのが16大学・学部、「同じ分野も異なった分野も」と答えたのが14大学・学部となっている。これらをグラフにすると以下の第15図のような結果となる。

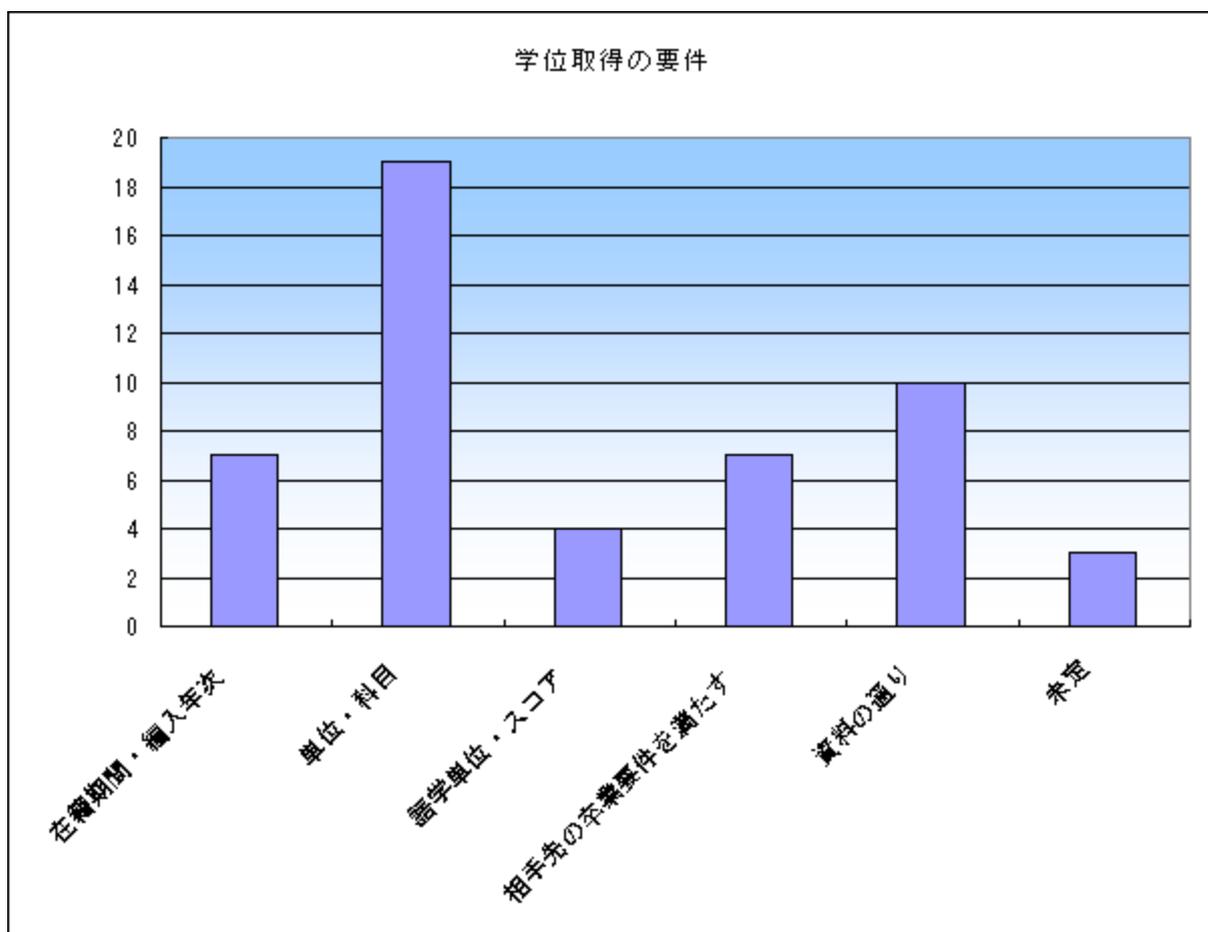
第 15 図



これからもわかるように、明確に、異なった分野で「複数・共同学位」制度を実施しているのは全体の約 40%である。しかしながら、この 40%の中には、海外の短期大学との提携が含まれていることに留意する必要がある。その他は、他大学との間で似たような専門分野での提携になっている。さらに、具体的な大学・学部を見ていくと、一つの大学の他の学部の間でジョイントディグリー制度を設けているのは現時点では関西学院大学だけである。また、国内の他の異なる専門分野の大学でジョイントディグリー制度を設けているのは、東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学、東京外国語大学のグループだけである。その他は海外の大学との若干異なる分野か似たような分野の共同学位制度となっている。

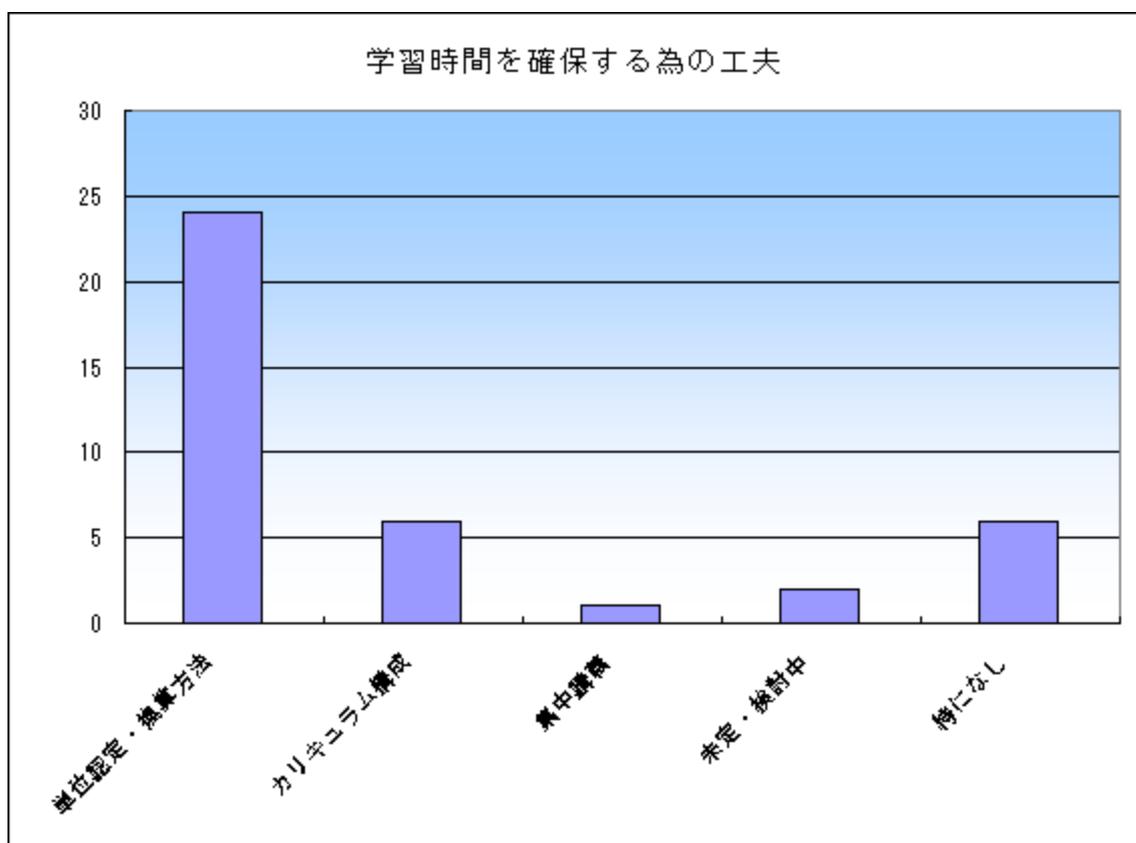
次に、質問項目 27 の「学位取得の要件」としては、単位数や取得科目、あるいは提携大学の卒業要件をあわせると約 50%となり圧倒的に多い結果となっている。これらをグラフに表したのが第 16 図である。

第 16 図



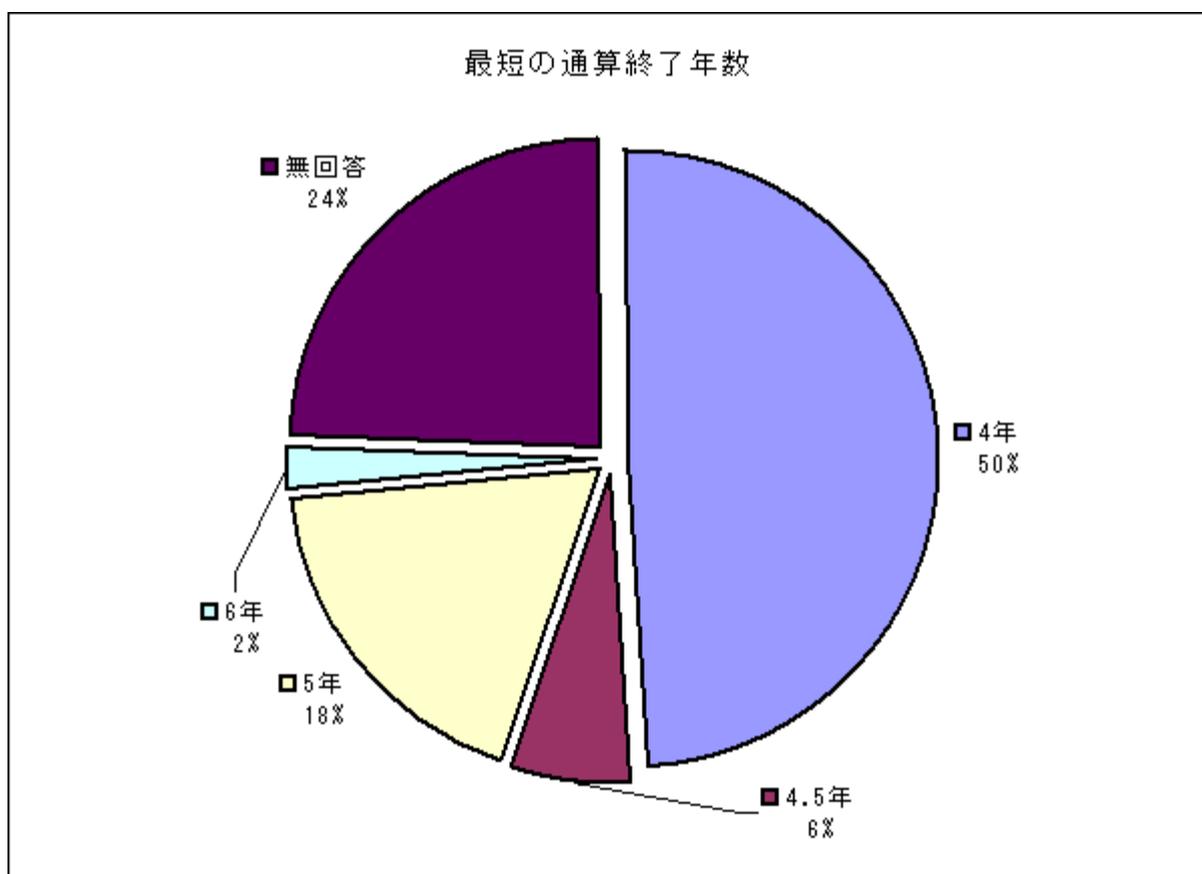
また、質問項目 28 の「学習時間の確保の工夫」については、単位認定やカリキュラム構成によって行っているとの回答が多い。この二つの要因で工夫を行っていると答えた大学・学部は全体の役 57% にのぼる。特に、単位認定や換算方式で工夫を行い、学習時間の不足を補っている姿が浮かび上がってくる。これらをグラフにしたのが、第 17 図である。

第 17 図



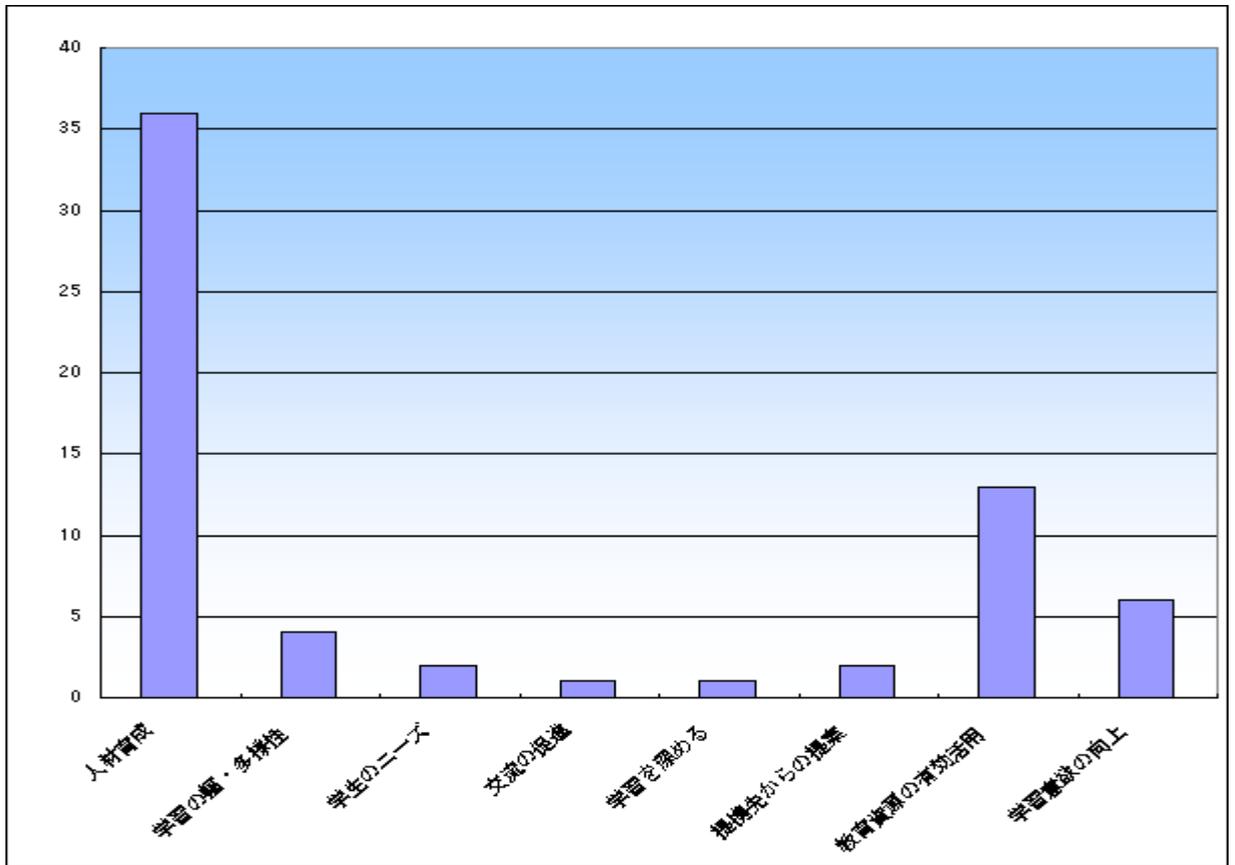
次に、質問項目 29 の「最短での通算修了年数」については第 18 図のようになっているが、国内の他大学や学内の他学部との異なった専門分野での複数学位については、最短で 5 年と回答されている場合が多く、海外のとの提携においては 4 年と回答している場合が多い結果となっている。このことは、海外との提携による共同学位については、同じような分野での共同学位の取得を目指したものがほとんどであり、そのため容易に 4 年間の通算修了年数が達成できていると考えられる。具体的には、最短通算修了年数が 4 年間であると答えたのは 24 大学・学部、4.5 年間と答えたのが 3 大学・学部、5 年間と答えたのが 9 大学・学部、6 年間と答えたのが 1 大学・学部であった。

第 18 図



また、複数回答を求めた質問項目 30 の「導入の目的・経緯」については、第 19 図からもわかるように、圧倒的に人材育成を目的とした回答が多く、次いで教育資源の有効活用となり、この二つの項目で全体の約 75%を占めている。

第 19 図



次に、他大学との提携の場合に、「提携先をその大学に決定した理由」を尋ねたところ、

- ① 同一の学校法人
- ② 提携先の教育内容、教育目的
- ③ 提携先とのこれまでの関係

などを挙げる大学・学部が多かった。さらに、導入の際に参考とした例としては、国内の異なった専門分野での複数学位については関西学院大学のジョイントディグリー制度を参考としている例が多く、海外との提携に関しては立命館大学を挙げる大学があった。

さらに、質問項目 33 の「複数・共同学位を運営していく上での調整等」については、

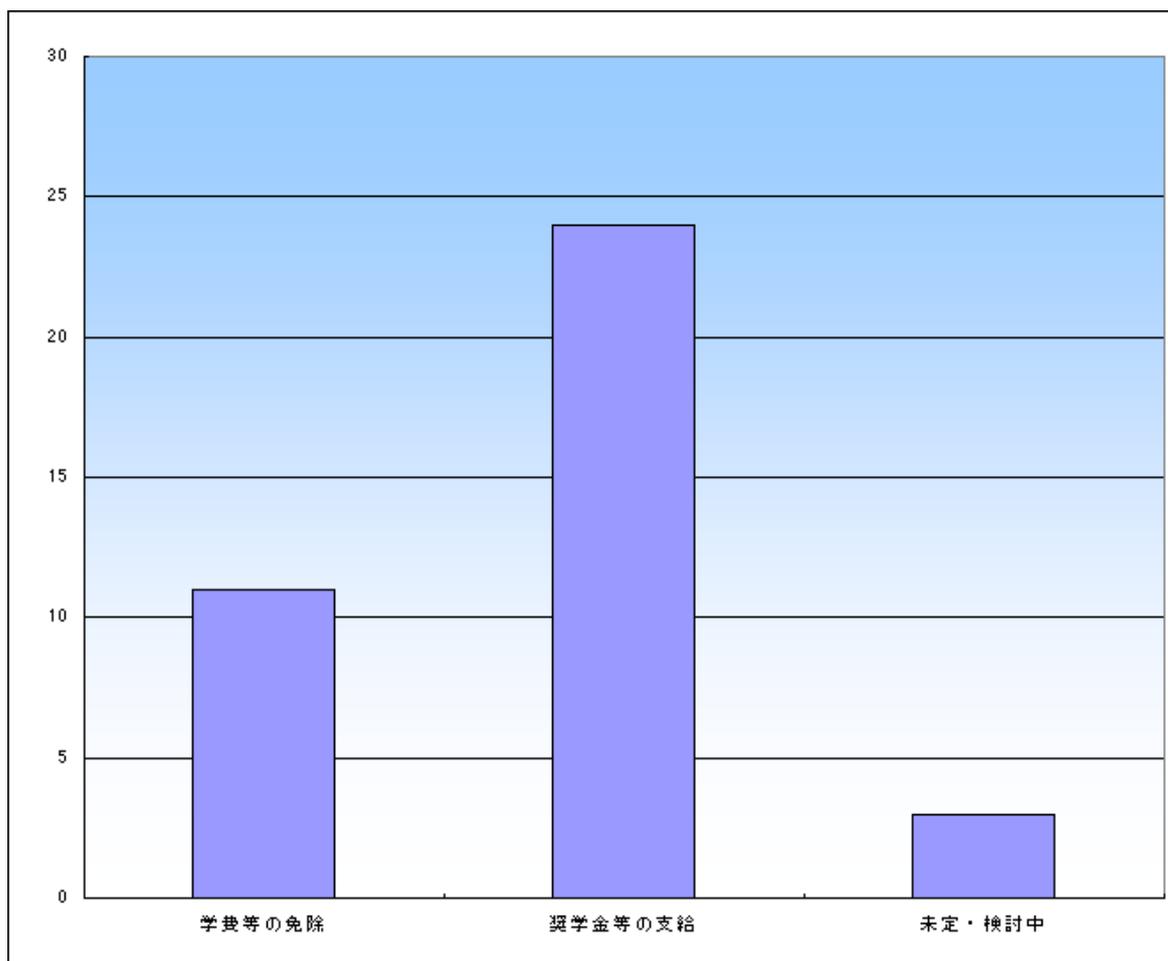
- ① 教務委員会
- ② 専門委員会
- ③ 提携大学との協議会

で行っているところがほとんどであった。また、質問項目 34 の「学費の形態」については、ほとんどの大学・学部で通常の学費の納入としているが、立命館大学のように海外と提携

している大学・学部では提携先の学費を提携大学に納入させている大学・学部もある。

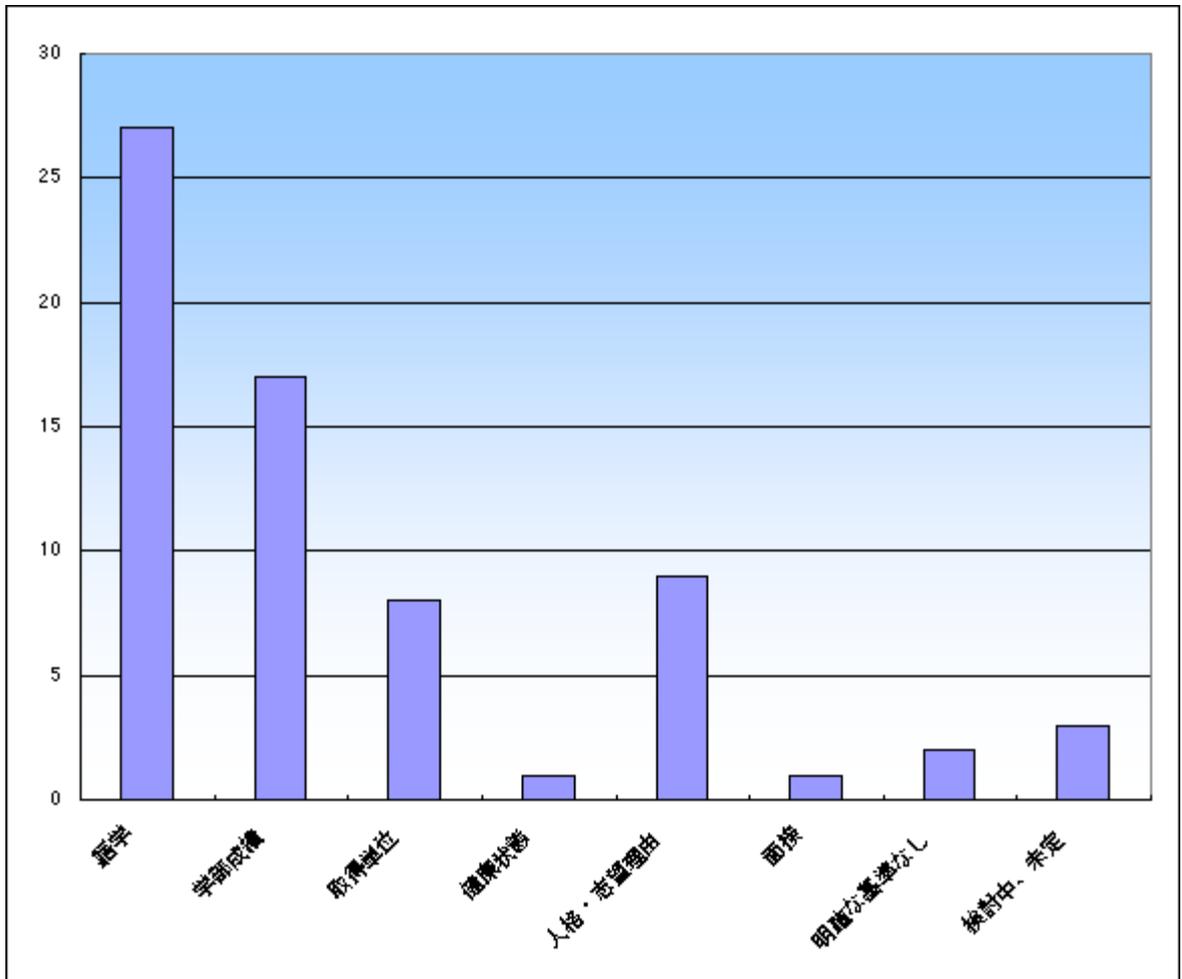
さらに、質問項目 35 の「学生のへの援助（奨学金）等」については、26 の大学・学部で奨学金か学費等の免除があると答えている。これらの二つの制度の整備状況は第 20 図のようになっている。この図では、奨学金か学費等の免除制度のどちらかがあればカウントされていることに注意されたい。

第 20 図



次に、質問項目 36 の「学生の選抜基準」については、「語学」が 27 大学・学部、「学部成績」が 17 大学・学部、「人格・志望理由」が 9 大学・学部となっている。「語学」が多いのは、海外との提携において共同学位を実施している大学・学部が多いことを反映しているといえよう。これらをグラフに表すと第 21 図のようになる。

第 21 図



また、質問項目 37 の「複数・共同学位プログラムの定員」については、「特になし」と答えたのは、目白大学、鳥取大学、広島女学院などの 5 大学・学部であり、その他はすべて、30 名までの定員を定めている。

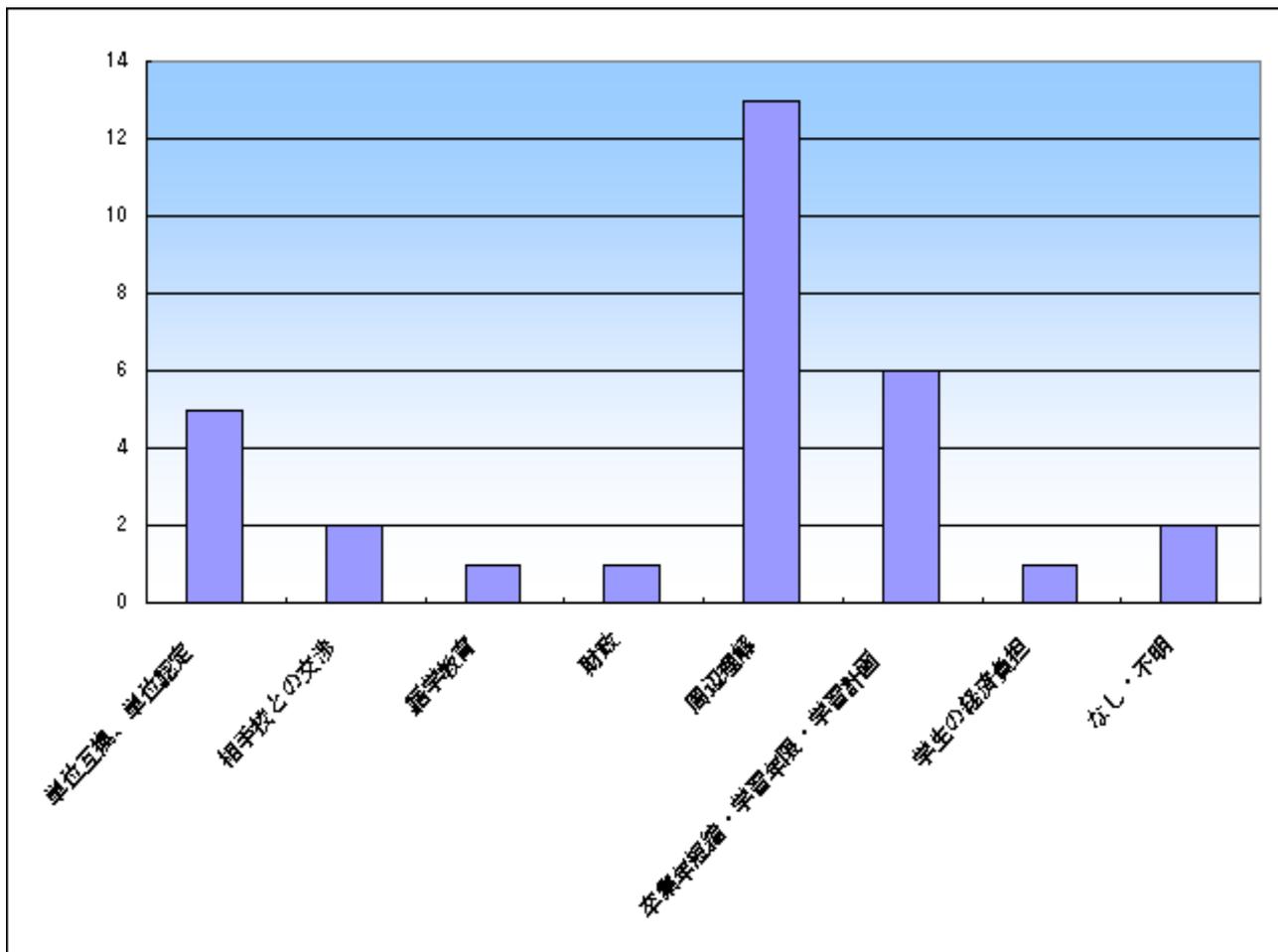
さらに、質問項目 39 の「これまでのプログラム修了者数」については、関西大学で 2004 年度に 4 名、立命館大学で、2001 年度 20 名、2002 年度 11 名、2003 年度 18 名、2004 年度 20 名、東海大学で 2001 年度 6 名、2002 年度 4 名、2003 年度 1 名、2004 年度 3 名となっている以外は、現時点ではまだ修了者を出していないのが現状である。この三つの大学のプログラムはいずれも海外の大学との提携によるものである。また、卒業後の進路については、上記の三つの大学に関しては、大学院、外資系企業、商社が特長として挙がっており、海外の大学との提携の産物と思われる。

また、「プログラムの導入に当たって困難であったこと」については、

- ① プログラムの周囲への情宣活動
- ② 卒業年数・学習年数の短縮
- ③ 単位互換・単位認定

などが挙げられている。これらをグラフ化したのが第 22 図である。

第 22 図



この事実からも、学生や教職員への啓蒙活動、教育プログラムの工夫などいくつかの困難が存在する。しかしながら、まず、情宣の問題は先駆的な試みを行っている大学・学部が実績を上げていけば、徐々に他大学にも広がっていくであろうし、教育プログラムの工夫についても、先駆的な大学の事例を参考にすることによって解消できる部分が大きいと思われる。

3. 企業へのアンケート調査の結果

本章では、企業対して行ったジョイントディグリー制度に関する調査結果を説明したい。企業に対する調査において、メジャー・マイナー（主専攻・副専攻）制度に関するアンケート調査を行わなかったのは、一つは、大学と違い企業にとってジョイントディグリー制度とメジャー・マイナー（主専攻・副専攻）制度の区別が難しいのではという配慮が働いたためである。もう一つは、学位として認定されているジョイントディグリー制度の方が企業から見て関心も高くわかり易いのではという判断が働いたためである。

3-1 アンケート調査項目

アンケートの調査項目は以下のようである。

副専攻・ジョイントディグリー制度に関する企業へのアンケート

Q1. いくつかの大学に副専攻制度があるのをご存知でしたか？（○印:1つだけ）

1. はい 2. いいえ

Q2. 副専攻制度によって、主専攻と副専攻を学ぶ場合、貴社から見てどのような分野の組み合わせが望ましいと思われますか？望ましい組み合わせがあれば、いくつでもお答えください（○印:いくつでも）

- | | | |
|------------------|------------------|-------------------|
| 1. 文学(主)、社会学(副) | 2. 文学(主)、法学(副) | 3. 文学(主)、経済学(副) |
| 4. 文学(主)、商学(副) | 5. 社会学(主)、文学(副) | 6. 社会学(主)、法学(副) |
| 7. 社会学(主)、法学(副) | 8. 社会学(主)、経済学(副) | 9. 社会学(主)、商学(副) |
| 10. 法学(主)、文学(副) | 11. 法学(主)、社会学(副) | 12. 法学(主)、経済学(副) |
| 13. 法学(主)、商学(副) | 14. 経済学(主)、文学(副) | 15. 経済学(主)、社会学(副) |
| 16. 経済学(主)、法学(副) | 17. 経済学(主)、商学(副) | 18. 商学(主)、文学(副) |
| 19. 商学(主)、文学(副) | 20. 商学(主)、社会学(副) | 21. 商学(主)、法学(副) |
| 22. 商学(主)、経済学(副) | | |

Q3. 関西学院大学に、ジョイントディグリー制度があるのをご存知でしたか？（○印:1つだけ）

1. はい 2. いいえ

Q4. ジョイントディグリー制度によって、複数の学位を取得するとしたら、貴社から見てどのような分野の組み合わせが望ましいと思われますか？望ましい組み合わせがあれば、いくつでもお答えください(○印:いくつでも)

- | | | | |
|-----------|------------|-----------|-----------|
| 1. 文学と社会学 | 2. 文学と法学 | 3. 文学と経済学 | 4. 文学と商学 |
| 5. 社会学と法学 | 6. 社会学と経済学 | 7. 社会学と商学 | 8. 法学と経済学 |
| 9. 法学と商学 | 10. 経済学と商学 | | |

Q5. ジョイントディグリー制度により、2つの学部の卒業資格を取得した学生に対し、以下のa~fのような見方がありますが、企業の観点からはどう感じられますか？(○印:各々1つずつ)

| | 1 そう思う | 2 ややそう 思う | 3 どちらとも いえない | 4 あまりそう 思わない | 5 そう思わな い |
|--------------------------------|-----------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| a 優秀な人材としての期待感がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| b 目的意識が高い人材のイメージがある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| c どちらかといえば視野の広いスペシャリストとして期待できる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| d どちらかといえば専門性豊かなゼネラリストとして期待できる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| e 頑張りや努力ができる人材としての期待感がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| f 勉強ばかりやってきた印象から、人材として不安がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

Q6. 現在、企業に入ってから求められる能力はどのようなものですか？以下から3つまで選択してください
(○印:3つまで)

- | | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------|
| 1. 問題解決能力 | 2. IT スキル | 3. 専門知識 | 4. 行動力 |
| 5. 複眼的視野 | 6. 問題発見能力 | 7. チームワーク力 | 8. 主体性 |
| 9. 自己管理能力 | 10. 語学力 | 11. 創造性 | 12. 忍耐力 |
| 13. リーダーシップ | 14. コミュニケーション能力 | 15. プレゼンテーション能力 | |
| 16. 企画・発想力 | | | |

Q11. これからの大学教育において期待することは何ですか？自由にお書きください

F1. 貴社の業種は以下のどれに一番近いですか？（○印:1 つだけ）

| | | |
|---------------------------|---------------------|----------------|
| 1. 農林水産/鉱業 | 2. 建設 | 3. 食品メーカー |
| 4. 繊維・衣料メーカー | 5. パルプ・紙・化学メーカー | |
| 6. 化粧品・医薬品メーカー | 7. 石油・石炭・ゴム・皮革メーカー | |
| 8. 窯業・土石/鉄鋼/非鉄金属メーカー | 9. 金属製品・機械・精密機械メーカー | |
| 10. 電気・情報機器/電子部品・デバイスメーカー | 11. 輸送機械メーカー | |
| 12. その他製造() | 13. 商社・卸売 | |
| 14. 百貨店・スーパーなど総合小売 | 15. その他小売 b | 16. 飲食・宿泊・レジャー |
| 17. 金融・保険・カード・リース | 18. 不動産 | 19. 運輸 |
| 20. 電気・ガス・エネルギー供給 | 21. 新聞・放送/出版・広告/情報 | |
| 22. ソフトウェア・情報処理 | 23. その他() | |

F2. 現在の貴社の従業員数は？（連結ベース）（○印:1 つだけ）

| | | | |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 1. 500 人未満 | 2. 1000 人未満 | 3. 5000 人未満 | 4. 10000 人未満 |
| 5. 10000 人以上 | | | |

F3. 貴社の資本金規模は？（○印:1 つだけ）

| | | | |
|--------------|-------------|--------------|--------------|
| 1. 100 億円未満 | 2. 500 億円未満 | 3. 1000 億円未満 | 4. 3000 億円未満 |
| 5. 3000 億円以上 | | | |

■ご住所等についておたずねいたします。粗品の発送等にも必要となりますので、できるだけご記入くださいますようお願いいたします。

| | |
|-------|----------|
| 氏名 | |
| 会社名 | |
| 部署・役職 | |
| 会社住所 | □□□-□□□□ |
| TEL | |

ご協力いただき誠にありがとうございました。

3-2 アンケートの調査結果

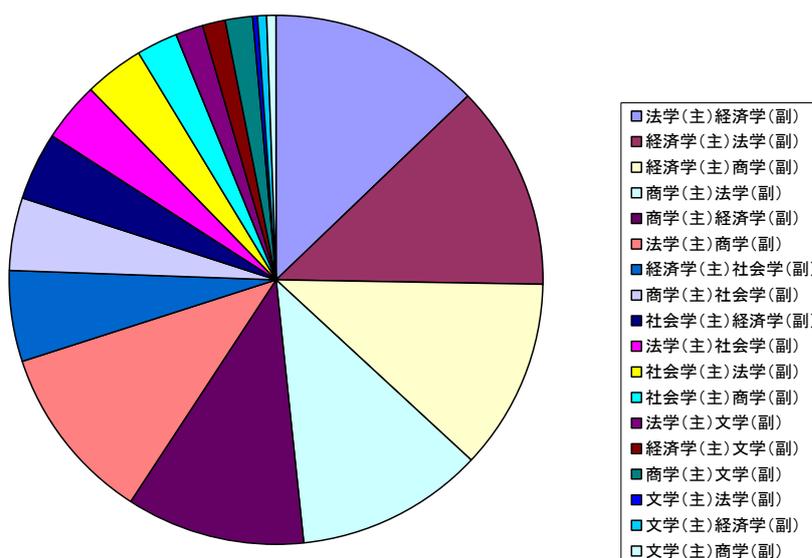
以下では、アンケート結果の分析を行う。

まず、質問項目1の「いくつかの大学に副専攻制度があるのをご存知でしたか」の問いには、42.9%の企業が「はい」と答え、残りの57.1%の企業が「いいえ」と答えている。このことから、副専攻制度については、かなりの企業に認知されていることが窺われる。

次に、質問項目2の「副専攻制度の主専攻と副専攻の組み合わせ」に関する質問に関しては、経済学部、法学部、商学部の中の組み合わせで、全体の69.9%を占めることが明らかになった。他の組み合わせを含めて、これを図示したのが、第23図である。

第23図

Q2 望ましい主専攻と副専攻の組み合わせ



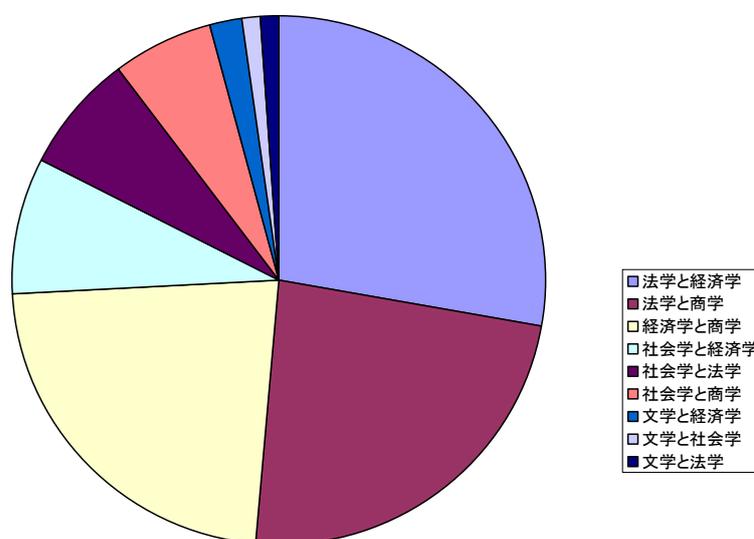
この図からも明らかなように、企業にとっては、法学、経済学、商学の複合的な知識を求めていることがわかる。

次に、質問項目3の「関西学院大学にジョイントディグリー制度があるのをご存知でしたか」の問いには、88.6%の企業が「いいえ」と答え、制度の存在をしている企業はわずか11.4%にとどまっている現状が判明した。企業にとっては、まだまだジョイントディグリー制度は認知されていない状況にあることが浮かび上がっている。しかしながら、現時点(2007年3月)で複数分野にまたがったジョイントディグリー制度を導入しているのは、関西学院大学と愛知淑徳大学の2校だけであることを考えるならば、いたし方の無いことともいえよう。

また、ジョイントディグリー制度における望ましい複数学位の組み合わせに関する質問4については、主専攻、副専攻の組み合わせに関する質問項目2と同じような傾向が見られる。つまり、経済学部、法学部、商学部の学位の組み合わせで全体の74.2%を占めている結果が得られている。これを図示したのが第24図である。

第24図

Q4 望ましい複数学位の組み合わせ



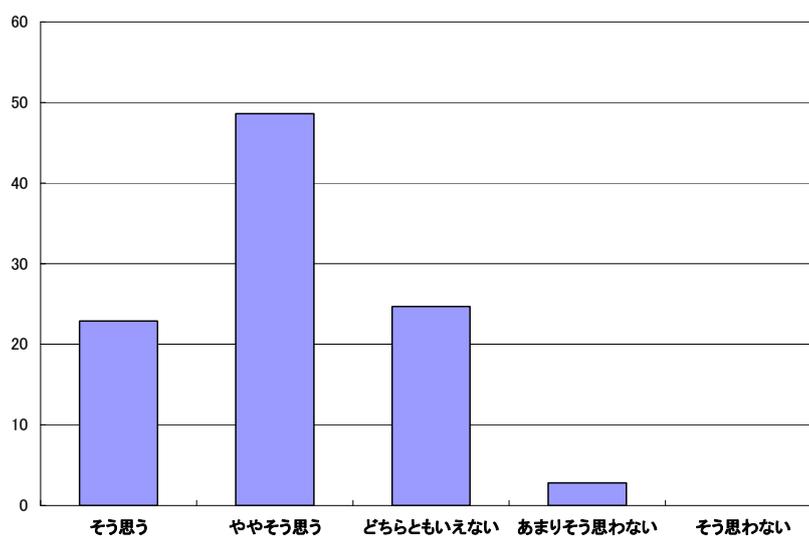
この図からもわかるように、望ましい学位の組み合わせとして、経済学部、法学部、商学部の組み合わせで全体の約4分の3に上っていることがわかる。このことは、企業にとって、経済学、法学、商学（経営学）に跨った知識を持っていることが望ましいことを示していると判断されよう。

さらに、ジョイントディグリー制度により複数の学位を取得した学生に対してどのように考えるかとの質問5に対しては、「優秀な人材としての期待感がある」、「目的意識の高い人材のイメージがある」、「頑張りや努力ができる人材としての期待感がある」などの項目では、約65%~75%の企業が肯定的な評価を行っている。また、「視野の広いスペシャリスト」か「専門性豊かなゼネラリスト」のどちらを期待するかに関しては、「視野の広いスペシャリストとして期待できる」との回答の方が10%ポイントほどの上回っているとの結果を得ている。これは、ジョイントディグリー制度から期待できる人材像としては、視野の広さが期待されているといえよう。これらの質問に対する回答を図示したのが、第25図～

第 30 図である。

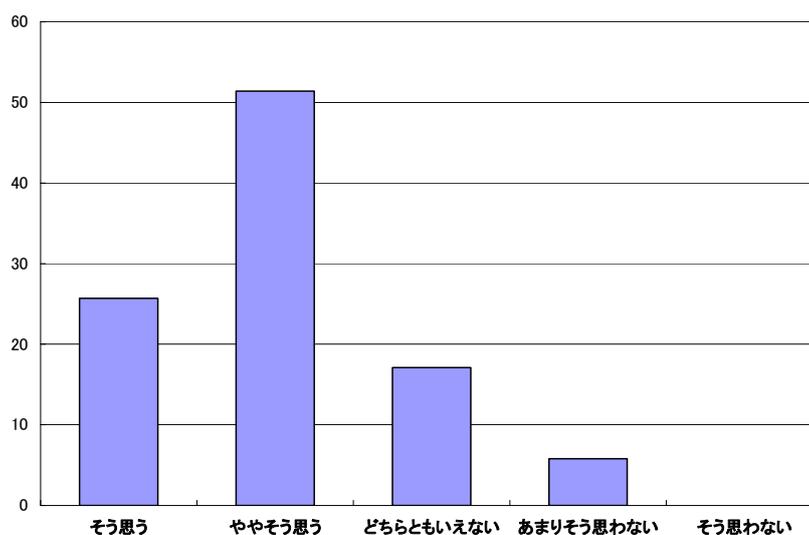
第 25 図

Q5 a 優秀な人材としての期待感がある



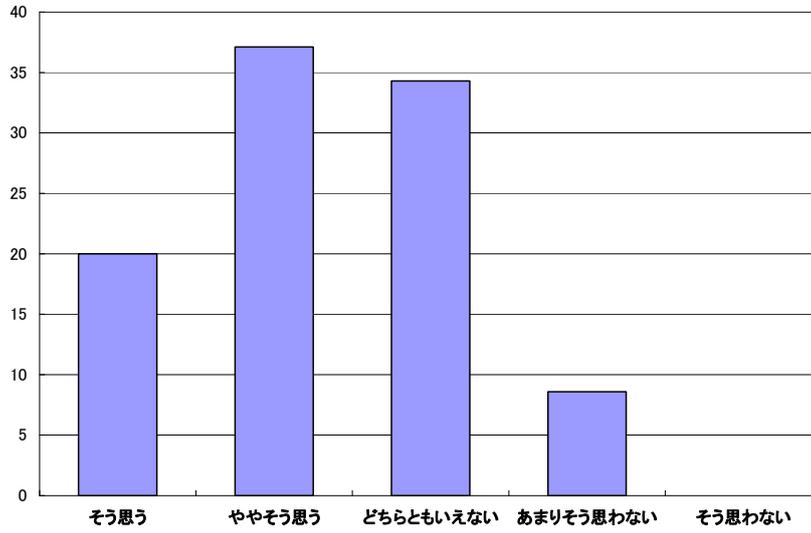
第 26 図

Q5 b 目的意識の高い人材のイメージがある



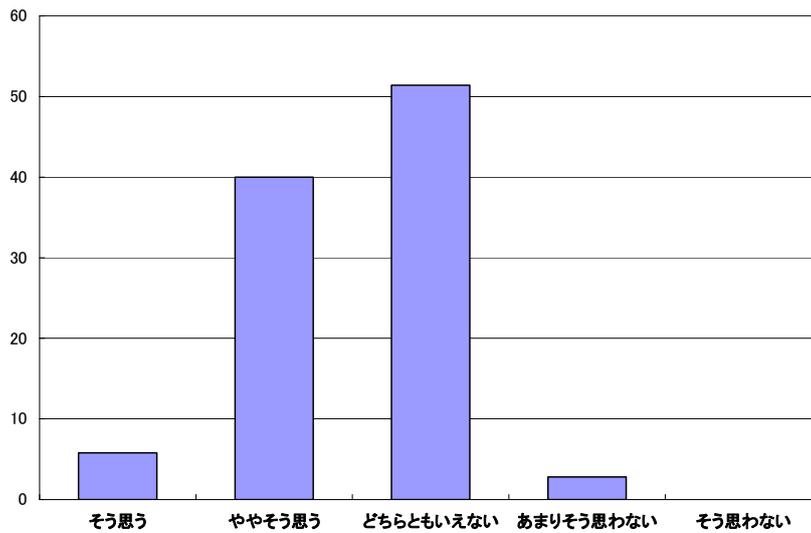
第 27 図

Q5 c 視野の広いスペシャリストとして期待できる



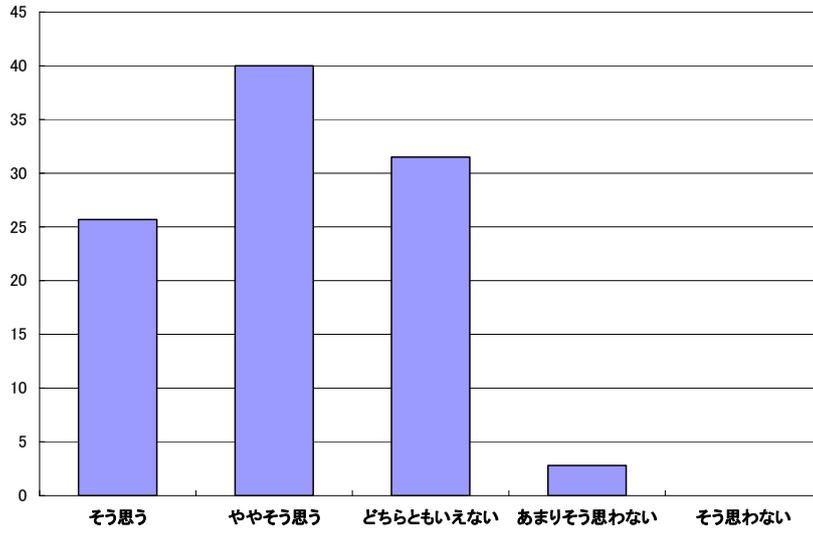
第 28 図

Q5 d 専門性豊かなゼネラリストとして期待できる



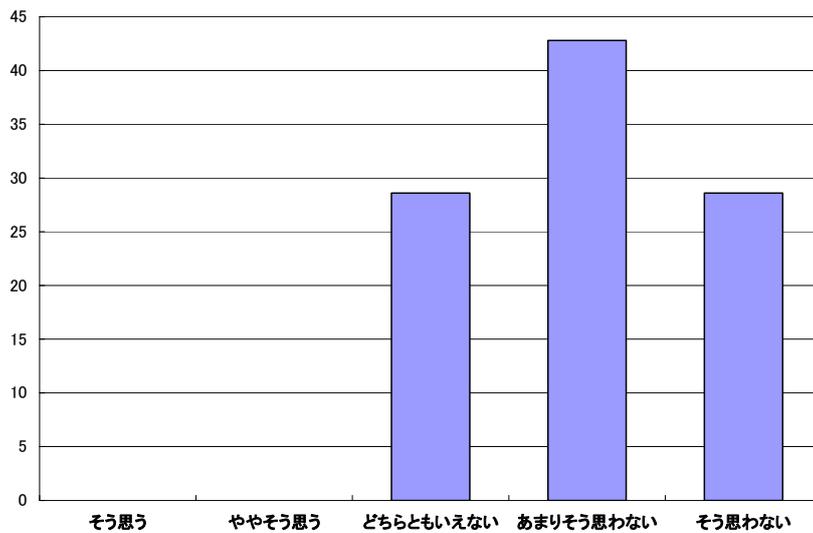
第 29 図

Q5 e 頑張りや努力のできる人材としての期待感がある



第 30 図

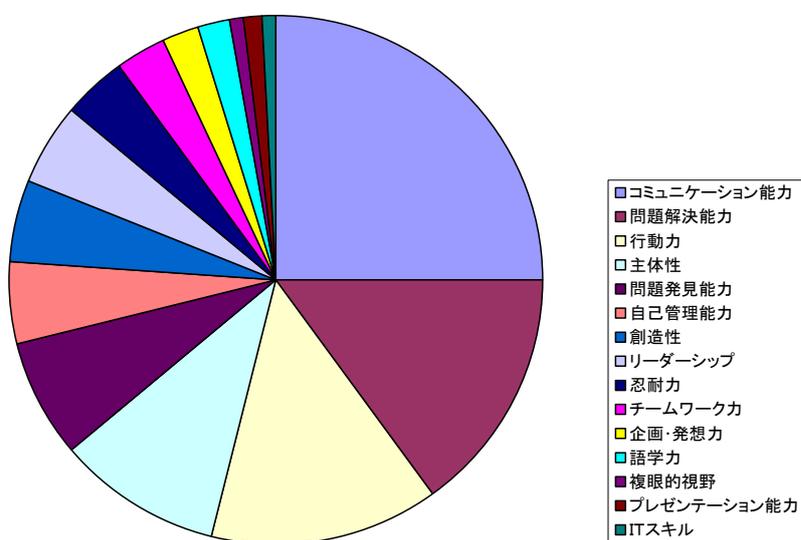
Q5 f 勉強ばかりしてきた印象から人材として不安がある



次に、質問項目6の「企業に入ってから求められる能力はどのようなものですか」という質問に対しては、コミュニケーション能力、問題解決能力、行動力の3項目で全体の5割を占め、さらに、主体性、問題発見能力、を加えた上位5項目では全体の3分の2以上(67.6%)を占めている。このことから、企業は、コミュニケーション能力、問題解決能力、行動力、主体性、問題発見能力を極めて重要視していることがわかる。これらを図示したのが、第31図である。

第31図

Q6 企業に入ってから求められる能力

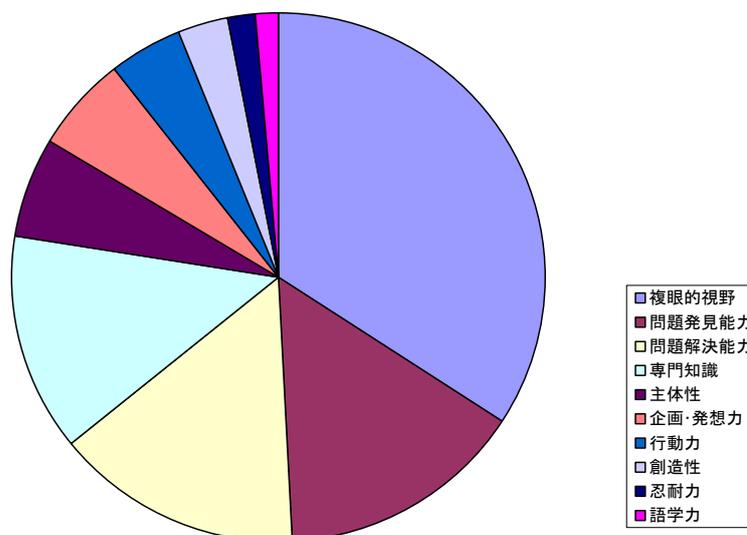


さらに、企業によって求められる能力との関係で、ジョイントディグリー制度によって期待される能力を問うたのが、質問項目7である。この質問項目では「ジョイントディグリー制度において培われると期待される能力はどのようなもの」であるかを尋ねている。これに対する回答では、複眼的視野、問題発見能力、問題解決能力が上位3項目となり、この3つで全体の64.1%を占めている。また、上位5項目をとってみると、これら3つに加えて、専門知識、主体性が選ばれ、この5項目で全体の83.5%を占めている。さらに、6番目の企画・発想力まで加えると、全体の89.5%を占めている。言い換えれば、ジョイントディグリー制度に期待される能力は、複眼的視野、問題発見能力、問題解決能力、専門知識、主体性、企画・発想力に尽きるといっても過言ではないということである。そして、これらの能力の半分(問題発見能力、問題解決能力、主体性)は、質問項目6で尋ねた「企

業に入ってから求められる能力」での回答の上位 5 項目に入っている能力でもある。その意味で、ジョイントディグリー制度によって培われると期待される能力は、企業が期待する能力にあっているといえよう。この質問項目 7 の結果を図示したのが、第 32 図である。

第 32 図

Q7 ジョイントディグリー制度によって培われると期待できる能力

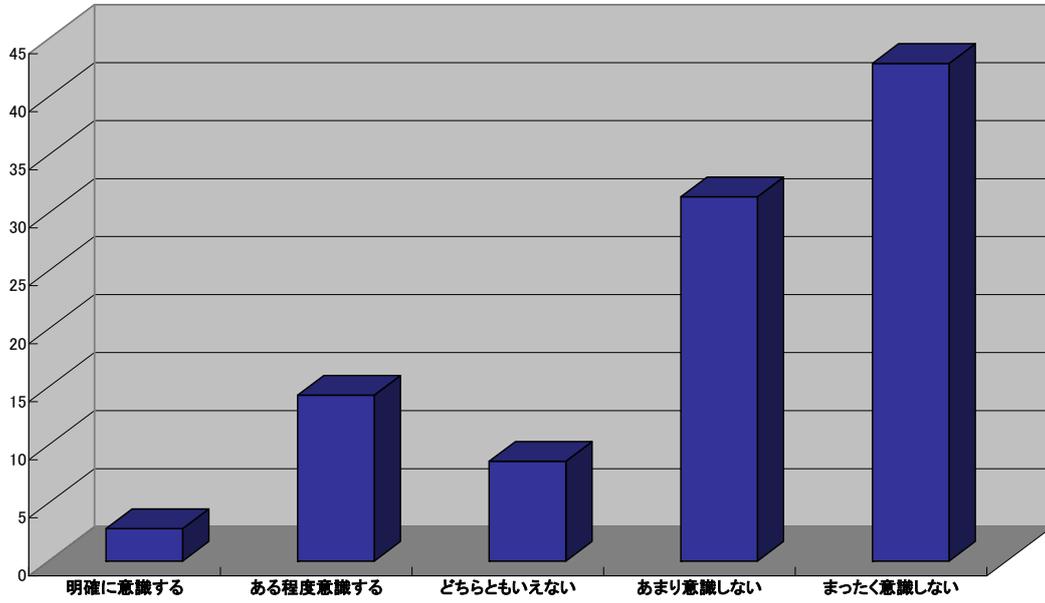


次に、質問項目 8 の「文系学部の新卒者採用時に学部別の採用枠を意識するかどうか」との問いには、全体の約 4 分の 3 (74.3%) の企業が「あまり意識しない」、あるいは「まったく意識しない」と回答している。このことから窺えるのは、企業が文系学部の大学卒業生に求めているのは学部の専門知識ではないということである。このことは、質問項目 6 において、「企業に入ってから求められる能力」としての「専門知識」はわずか 4.8%にしか過ぎなかったということと符合していると言えよう。これを図示したのが第 33 図である。第 33 図からもわかるように、わずか約 16%の企業が学部別採用枠を意識すると回答している。

逆に、質問項目 9 では「職種・配属部署を決める際に、卒業学部を参考にしますか」との問いに対しては、40%の企業が「参考にする」、あるいは「少しは参考にする」と回答している。反対に、「あまり参考にしない」、あるいは「まったく参考にしない」と回答した企業も約 43%に上っている。これを図示したのが第 34 図である。

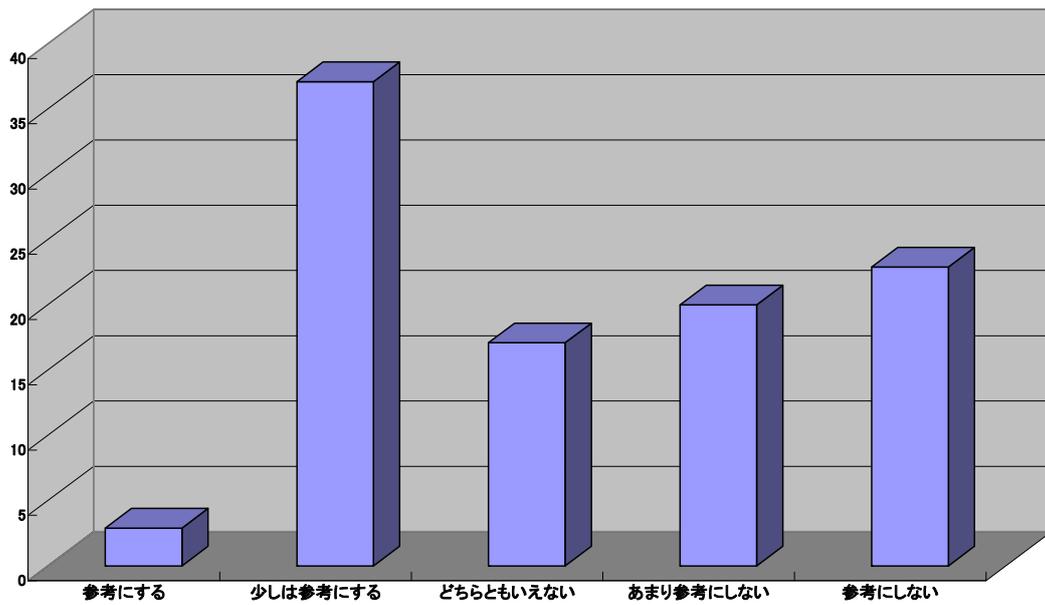
第 33 図

Q8 新卒採用時の学部枠への意識



第 34 図

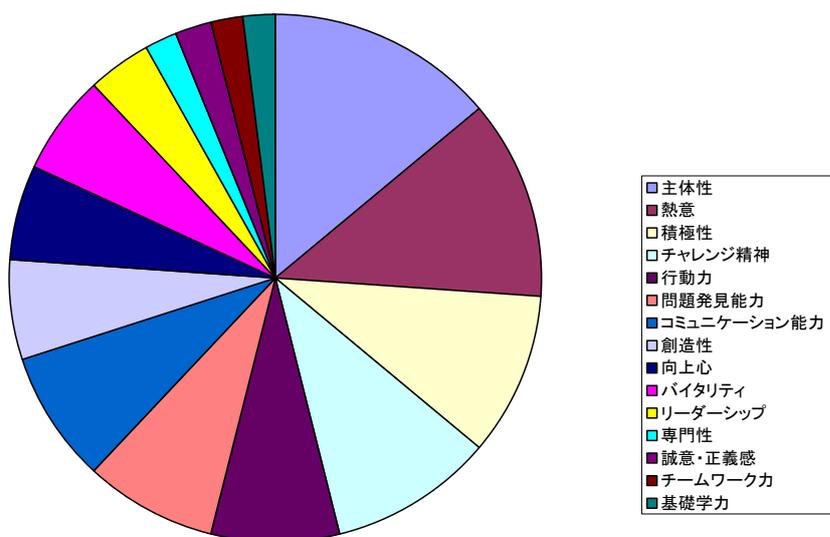
Q9 配属部署を決める際に卒業学部を参考にするかどうか



さらに、質問項目 10 の「今、最も必要とされる人材像をお書きください」との問いに対する自由記述を整理して、グラフにして表すと第 35 図のようになる。

第 35 図

Q10 いま、最も必要とされる人材像の資質



この図からもわかるように、必要とされる人材に求められる資質は、主体性、熱意、積極性、チャレンジ精神、行動力などであり、この 5 つで全体の 54% を占めている。さらに、問題発見能力とコミュニケーション能力を加えると 70% に上る。この第 35 図と質問項目 6 「企業に入ってから求められる能力」をグラフ化した第 31 図を総合すると、企業にとって必要な人材の資質は、

- ① 主体性
- ② 問題発見能力
- ③ 行動力
- ④ コミュニケーション能力
- ⑤ 問題解決能力

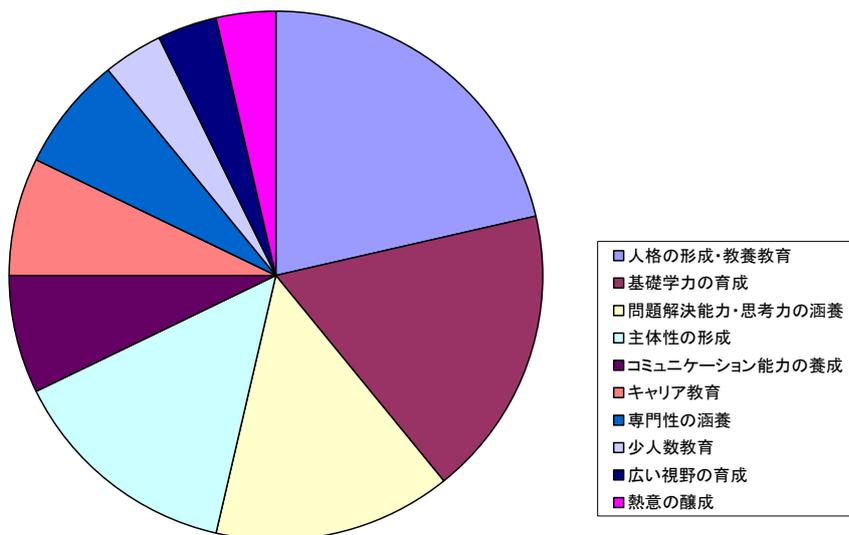
となろう。

さらに、「企業が大学教育に期待するものは何か」という質問に対する自由記述を項目別に整理して図示すると第 36 図のように表される。この図からわかるように、企業が大学教育への期待するものとして、人格の形成・教養教育、基礎学力の育成、問題解決能力・思考力の涵養の上位 3 項目で全体の約 54% を占め、この 3 つに加えて、主体性の形成、コミ

コミュニケーションの能力を加えると全体の75%に上ることが読み取れる。

第36図

Q11 大学教育への期待



4. 国内の大学ヒヤリング調査の結果

本章では、第2章での大学へのアンケート調査の結果を踏まえて、特色があると思われる国内のいくつかの大学に対して行ったヒヤリング調査の結果をまとめている。ここで取り上げる大学は

- ① 愛知淑徳大学
- ② 金沢大学
- ③ 國學院大學
- ④ 中部大学
- ⑤ 長岡技術科学大学
- ⑥ 新潟大学
- ⑦ 三重大学

の7大学である。この7つ大学を選んだ理由は以下のようなものである。まず、愛知淑徳大学は、関西学院大学に続いてジョイントディグリー制度を導入した大学であるという点でヒヤリング対象大学に選んだ。金沢大学は、地方の国立大学での副専攻制度の持つ意味を探るためにヒヤリング対象大学とした。國學院大學は、副専攻制度を実施している首都圏の中堅私立大学であることと副専攻制度を利用し易いように自由選択単位（國學院大学では、共通領域と呼んでいる）の活用を図っている大学としてヒヤリング対象に選んだ。中部大学をヒヤリング対象として選んだのは、地方の私立大学であり、かつ、理科系と文科系の融合型の副専攻制度を実施しているからである。長岡技術科学大学の共同学位の特徴は、ヴェトナムの大学との間のツィニングプログラムとしての複数学位制度にある。特に、他大学の例とは異なり、わが国の学生が海外で学位を取得するのではなく、ヴェトナムの学生が日本とヴェトナム双方の学位を取得することに特徴がある。また、新潟大学は、分野別の副専攻制度以外に学際的なテーマに基づいた「課題別副専攻」制度を設けている点でヒヤリングの対象として選んだ。さらに、三重大学は、中国との学生の相互派遣によって、日本の学生と中国の学生が日本と中国の二つ国の大学の学位を取得できることが特徴であり、ヒヤリングの対象として選んだ。

4-1 愛知淑徳大学

愛知淑徳大学の副専攻制度（愛知淑徳大学では、複数専攻制度と呼んでいる）およびジョイントディグリー制度（愛知淑徳大学では、複数学位取得制度と呼んでいる）は、関西学院大学のMDSプログラムとジョイントディグリー制度を参考にして構築されているのが特徴である。その目的は、複合的な視野を身につけることと、優秀な成績の証明として機能している。

まず、副専攻制度では、副専攻として入学した学部以外の学部の専門科目を2年生ある

いは3年生から学ぶことができる。制度の発足自体が2006年度からであり、2006年度の履修登録者は6名である。副専攻プログラムとしては、

- ① 国文学
- ② 英語
- ③ 図書館情報学
- ④ フィールドスタディ
- ⑤ メディアプロデュース
- ⑥ 都市と建築
- ⑦ コミュニケーション心理学
- ⑧ 言語コミュニケーション
- ⑨ ビジネス
- ⑩ 表現文化
- ⑪ 多元文化
- ⑫ 医療福祉学

の12のプログラムが用意されており、副専攻プログラムを修了するためには40単位の単位取得が義務つけられている。

次に、ジョイントディグリー制度（複数学位取得制度）については述べよう。この制度の基本的な仕組みは、副専攻制度と4年生編入学である。上で述べた副専攻プログラムを履修しながら入学した学部を4年間で卒業するとともに、副専攻プログラムを学んだ学部で4年次編入学をすることによって、5年間で二つの学位が取得できる仕組みである。現時点で愛知淑徳大学には3年生での早期卒業制度が無いために、最短4年間で複数学位取得の制度は無い。

4-2 金沢大学

金沢大学の副専攻制度は2007年1月時点で、2008年度から予定されている「3学域・16学類」の学部・カリキュラム体制の再編成を視野に入れて運用されている。この時点で、この副専攻制度を行なっているのは、法学部、文学部、経済学部の3学部であり、理工学部は、全学部中最もこの制度に難色を示しているとのことであった。これは、数年前に大学での取得単位数の基準が124単位になってから、非常に時間割をタイトにせざるをえず、そのために、主旨には賛同できるが制度に参加する時間的余裕がないという理由のためである。医学部も本制度には現在のところ参加してはいないが、むしろ制度そのものに対しては非常に乗り気であり、キャンパスの違いという物理的制約さえなければ是非とも参加したいとのことであった。これも理工学部と事情は似ており124単位という単位数が定められたために、そのほとんどが専門科目に充てざるをえなくなり、医療系の職業人に不可欠である、生命倫理や哲学など、人文科学、社会科学の諸分野を学ばせることができないことへの危機感があるからである。教育学部も2006年度時点では参加していないが、2008

年の「3 学域・16 学類」への再編により、全学がこの副専攻制を取り入れることを計画している。

運用上大きな問題は、現時点では特に起きてはいない。例えば、少人数の演習科目を、他学部生で副専攻制度を履修している学生が履修することもあるが、むしろ他学部生の方が意欲も高く成績も総じて良いとのことである。

本制度が様々な資格取得と連動しているかどうかという問いについては、特に、資格取得を意識したカリキュラム構成にはなっていないが、教職志望の学生や、日本語教師をめざす学生などにとっては、専攻領域を超えて広く周辺的な領域を勉強することができるため、有能な人材を輩出する可能性があるのではないかという回答であった。

この制度に関して、学外に向けて広報を行ったり、学生の就職の受け皿を開拓する際に、強調したりなど、いわゆる「広報活動」は特に行っていないとのこと。これは、かなりの割合の学生が公務員志望であり、本制度による「付加価値」が、一般企業に就職する学生ほどには有利な点とはなりにくいという事情ゆえであるが、「広報活動」に関しては、今後の課題としたいとのことであった。

4-3 國學院大学

國學院大学の副専攻制度の特色は、各学部の卒業必要単位数である 124 単位の中で副専攻プログラムを履修できるという点に尽きるであろう。國學院大学の各学部の卒業に要する単位数は 124 単位である。そのうち、36 単位が教養総合科目の履修に当てられ、64 単位が専門教育科目の理由に当てられる。残りの 24 単位は共通領域の名で呼ばれ、自由な科目選択が許されている。この自由選択単位を利用して、副専攻制度が構築されているのである。つまり、後述の副専攻プログラムはすべて 24 単位から成り立っており、卒業に必要な 124 単位内でプログラムの科目を履修することが可能となっており、この点に國學院大学の副専攻制度の特徴がある。この副専攻プログラムには次の 20 のプログラムがある。

- ① 中国文学
- ② 哲学・倫理学
- ③ 美学・芸術学
- ④ 外国文化研究
- ⑤ 法律学の基礎
- ⑥ 政治学の基礎
- ⑦ 企業経営と会計
- ⑧ 日本の経済
- ⑨ 世界の経済
- ⑩ 経済の理論
- ⑪ 経済と経済理論の歴史
- ⑫ 宗教文化

- ⑬ 環境と福祉
- ⑭ 「考古学」を学ぶ
- ⑮ 日本語教育
- ⑯ 外国を知る
- ⑰ 自然と情報の科学を探究
- ⑱ スポーツリーダー養成への基礎
- ⑲ 民族と文化
- ⑳ 日本の歴史を知る

さらに、これらのプログラムの履修者数は2006年度入学者については、

①中国文学（7名）、②哲学・倫理学（26名）、③美学・芸術学（10名）、④外国文化研究（8名）、⑤法律学の基礎（18名）、⑥政治学の基礎（4名）、⑦企業経営と会計（11名）、⑧日本の経済（6名）、⑨世界の経済（9名）、⑩経済の理論（9名）、⑪経済と経済理論の歴史（1名）、⑫宗教文化（12名）、⑬環境と福祉（3名）、⑭「考古学」を学ぶ（7名）、⑮日本語教育（42名）、⑯外国を知る（11名）、⑰自然と情報の科学を探究（12名）、⑱スポーツリーダー養成への基礎（16名）、⑲民族と文化（30名）、⑳日本の歴史を知る（32名）となっており、合計274名の学生が副専攻プログラムに登録している。これは2006年度入学生の約12%にあたる数である。この数字からも、24単位の共通領域の中で副専攻プログラムが履修可能であることが高い登録率をもたらしていることがわかる。

4-4 中部大学

中部大学の副専攻制度は、卒業に必要な128単位のうち、20～30単位を自由選択単位（中部大学では、「自由科目」と呼んでいる）として、他学部他学科の専門教育科目を履修することができるようになっている。「自由科目」として他学部他学科の専門教育科目を一定の科目群から20単位を修得すると「副専攻」として認定され修了証書が交付される仕組みになっている。この副専攻プログラムとしては次の24プログラムが用意されている。

- 1 総合科学
- 2 外国語
- 3 基礎工学
- 4 機械工学
- 5 電気システム工学
- 6 電子情報工学
- 7 都市建設工学
- 8 建築学
- 9 応用化学
- 10 情報工学
- 11 経営情報学

- 12 経営学
- 13 国際関係学
- 14 国際文化学
- 15 日本語日本文科学
- 16 英語英米文化学
- 17 コミュニケーション学
- 18 心理学
- 19 歴史地理学
- 20 応用生物化学
- 21 環境生物科学
- 22 品栄養科学
- 23 生命医科学
- 24 看護

さらに、2005年度の副専攻プログラムの申請者数は約30名であった。また、文科系学部から理科系学部への副専攻プログラムの履修者は極めて少なく、そのほとんどが情報工学を副専攻として選択している。このことは、理科系学部から文科系学部への副専攻プログラムの履修は比較的容易であるが、逆に、文科系学部から理科系学部の副専攻プログラムの履修には困難がと伴うことが明らかになっている。理科系学部から文科系学部の副専攻プログラムで履修者が多いのは「経営情報学」であり、MOTなどを意識したものと解釈できよう。また、理科系学部から他の理科系学部の副専攻プログラムの履修も比較的多く、基礎工学、機械工学、電気システム工学、電子情報工学の間の副専攻プログラムの履修者が多い結果となっている。

い。

4-5 長岡技術科学大学

長岡技術科学大学の共同学位の特徴は、ヴェトナムの学生が日本の学位を取得することに特徴がある。その基本的枠組みは、日本-ヴェトナム・ツィニングプログラムである。このプログラムの目的は、ヴェトナムの急速な工業発展を支え、日本の製造技術を学んだ指導的技術者を養成することにある。その沿革は、2002年3月の日本とヴェトナム両国間のツィニングプログラムの検討ための覚書の調印にさかのぼる。翌2003年3月にツィニングプログラムが正式調印され、2004年4月より、1期生9名がハノイ工科大学において受講を開始した。その後、2004年10月には、ツィニングプログラム日本コンソーシアムが形成されており、長岡技術科学大学はその中心的な役割を果たしている。

このツィニングプログラムの仕組みは以下のようになっている。ヴェトナムの大学に9月に入学した学生は2年半の間、日本語および専門基礎教育を本国ヴェトナムの大学で学ぶ、その後で日本のツィニングプログラムコンソーシアムの大学の3年生に4月編入し、工学分野の学部専門教育を学ぶことになる。合計4年と半年をかけて日本とヴェトナムの

双方の学位を取得することになる。このプログラム目的が指導的技術者の養成であることから日本留学後のカリキュラムにはインターンシップが取り入れられている。また、学生の質の保証を図るため、ヴェトナムにおいて日本留学のための編入試験が実施され、合格者のみが日本に派遣される仕組みとなっている。上でも述べたように、2004年4月より1期生9名が受講を開始し、同年9月から2期生32名が受講し、2004年9月から3期生22名が受講を開始している。他方、長岡技術科学大学における受け入れは、2005年度3名、2006年度9名、2007年度3名となっている。

このツイニングプログラム日本コンソーシアムの加盟大学は、長岡技術科学大学のほかに、群馬大学、東京農業大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、九州大学である。一方、イニングプログラムヴェトナムコンソーシアムの加盟大学は、ハノイ大学のほか、タイグエン工科大学、ダナン大学、ニャチャン水産大学、ホーチミン市工科大学となっている。

4-6 新潟大学

新潟大学の副専攻制度は、理事（副学長）を長とする全学教育機構においてその運用が統括されている。本制度の発端となったのは、平成15年度から始まった現代GPへの取り組みであり、特色ある副専攻制を創案しようとする試みであった。当初は在学中に2つの学士号を取得する制度（ダブルディグリー）を目指していたが、法的な問題と、他校の後塵を拝するような形になる可能性があったので、実現はさせず、この制度に関して現在は静観しているところであるとのことであった。

新潟大学の副専攻制度の特色は、「課題別副専攻」と「分野別副専攻」の二つの制度が設けられていることである。「課題別副専攻」は学内で開設されている授業科目を分野横断的に統合したプログラムを作り「テーマカリキュラム」として提示され、この提示されている科目から一定の要件を満たすように選択履修して、一定レベル以上の成績で単位を取得すると課題別副専攻履修者としての認定が得られる仕組みである。2006年度の「テーマカリキュラム」としては、次の14の課題が設定されている。

- ① 環境学
- ② メディアリタラシー
- ③ MOT基礎
- ④ 芸術学
- ⑤ 文化財学
- ⑥ 外国語（ドイツ語）
- ⑦ 外国語（英語）
- ⑧ 外国語（フランス語）
- ⑨ 外国語（コリア）
- ⑩ 外国語（ロシア語）

- ⑪ 外国語（中国語）
- ⑫ 世界システム論
- ⑬ 平和学
- ⑭ 地域学

この「課題別副専攻」の2006年度の認定者数は39名であった。

他方、「分野別副専攻」は、特定分野の授業科目から一定数以上の単位を取得した場合に副専攻の認定を受ける制度である。この「分野別副専攻」としては、

- ① 法律学
- ② 政治学
- ③ 経済学
- ④ 会計学
- ⑤ 電子・情報科学
- ⑥ 統合科学

の6分野が設けられている。

設けられているどの課題別副専攻においても、入門科目を履修することが定められている。年度によって人数は異なるが、240名ほどが各入門科目を履修していることから考えると、この人数が副専攻制度を希望する人数だと思われる。本制度の卒業生は平成17年度に初めて出ており、総数は18名。平成18年度の認定者数は39名で、制度が学生たちの評価を得て定着しつつあることをうかがわせる数字となっている。

認定条件となる単位数を24単位としている理由は、文系学部と理系学部による学生の負担の違いを考慮してとのことである。すなわち、いわゆる主専攻(major)の単位数は、文部科学省が定めているように124単位であるのだが、文系学部の学生は、努力次第で3年次までにほとんど単位を取り終えることも可能であるのに対し、理系学部の学生は4年間を通してカリキュラムが密であるため、副専攻制度になかなか時間を割くことができない。そのため、このような理系学部の学生の負担に配慮する形で、24という単位数を定めた。ただし、主専攻の卒業要件の中に12単位まで組み入れることが可能であるため、実質的には副専攻において定められている科目群の中から12単位を履修すればよいことになるので、それほど大きな負担増とはならないと認識している。

各課題別副専攻において必ず開講され、履修が義務づけられている入門は、1単位で、昼休みの50分間をHonor's Timeと名付けてその中で開講するように工夫している。これは過密気味のカリキュラムにこれ以上の負担を強くないための工夫である。

当初の発案の中には、いわゆる教養教育の再編という目的があったのではないかという質問に対しては、各専門の基礎科目は、他学部の教養科目という位置づけが可能であるのだから、もともと教養科目と専門科目の違いはないと考えているとのことであった。これは、今後他大学で教養教育の再構築を考える際に有益な意見となるだろう。

副専攻制度を提案した当初は、全学的な開講授業の合理化や、1時限目の開講時間を早め

るという改革に対して、教員からの反発も強かったが、制度が軌道に乗った今では反発もほとんどなくなり、順調に運営されているとのことである。

4-7 三重大学

三重大学の共同学位（三重大学ではダブルディグリー制度と呼称）の特徴は、中国天津師範大学との「学術協力・交流に関する一般協定」に基づき学生の相互派遣を行い、双方の学生とも5年間で三重大学と天津師範大学の二つの学位が取得できる仕組みにある。その沿革は、2006年6月に「三重大学と天津師範大学との日本語教育コース協同教育に関する覚書」を取り交わしたことを皮切りに、2006年9月天津師範大学に「日本語」コース開設、2007年9月から二名の三重大学教員が天津師範大学の集中講義に派遣されることになっている。予定では、2001年9月に天津師範大の1期生が三重大学の学位を取得することに案っている。このダブルディグリー制度の仕組みは次のようになっている。

まず、天津師範大学の学生の場合から説明したい。天津師範大学の学生は通常のように9月に天津師範大学に入学する。その後、2年半の間に共通教育科目40単位と上で述べた三重大学の集中講義を含めた専門教育科目91単位を取得する。3年生の4月から1年間に三重大学に留学し専門教育科目の単位を可能な限り取得する。その後4年生の4月に天津師範大学に戻り半年の間に卒業論文や専門科目の残りを取得し、4年生修了の9月に天津師範大学を卒業する。その後、再び三重大学に留学し1年間で卒業論文や残りの専門教育科目の単位を取得し、天津大学に入学しえてから5年目に三重大学の学位を取得することになる。したがって、天津師範大学の学生は天津大学に合計3年間、三重大学に合計2年間在籍することになる。

次に、三重大学の学生について説明する。1年の4月に入学した学生は2年間で共通教育科目40単位と可能な限りの専門教育科目の単位を取得する。その後、3年生の4月に天津師範大学に留学し、2年間で専門教育科目を75単位以上取得し、かつHSK（漢語水平考試）に合格すれば天津師範大学の学位を取得できる。5年生の4月に三重大学に戻り、1年間で残りの専門教育科目と卒業論文の単位を取得し三重大学の学位を得ることになる。これより、三重大学の学生は三重大学に合計3年間、天津師範大学に2年間在籍することになる。

以上が、この三重大学のダブルディグリー制度の仕組みである。どちらの大学生も自国の大学に3年間、相手方の大学に2年間在学して二つの学位を取得する仕組みになっている。この仕組みの特徴は、わが国と中国の学生双方が日本と中国の大学の学位を取得できる仕組みになっていることと言えよう。

5. 海外の大学の現状

本章では、海外の大学における共同学位の現状を探ってみる。ここで取り上げたのは、アメリカとイギリスの大学についての現状調査である。

5-1 アメリカの大学における共同学位制度

アメリカの大学においては、日本の大学よりも多様な学位授与の形態が見られる。今回は主として、いわゆる Ivy League (Harvard, Yale, Columbia, Princeton, Brown, Pennsylvania, Cornell, Dartmouth) に関して調査を行ったのだが、学士号 (Bachelor) を在学中に 2 つ取得できるというプログラムは、さほど多くはない。これは、おそらく、主専攻 (major) と副専攻 (minor) の二つの領域を履修し、一つの学士号を取得するシステム、あるいは、学士号と修士号を主に 5 年で取得するカリキュラム (大学によって呼称は異なるが、2-3 program, five-year dual degree program などと呼ばれる場合が多い) の方が一般的であるからではないだろうか。

関西学院大学で現在用いているジョイントディグリー (joint degree) という呼称は、アメリカの大学の場合、大学院において博士号と他の領域の修士号を取得するプログラムや、2 種類の異なる領域の修士号を取得するプログラムに用いられることが多く、学部教育において 2 つの学士号を授与するプログラムにおいては、あまり用いられていない。例えば、コーネル (Cornell) 大学の M. F. A. /Ph. D. joint-degree というプログラムは、大学院の 5 年間 (場合によってはそれ以上になるが) のうち、最初の 2 年間で creative writing (創作コース) で M. F. A (Master of Fine Arts) を取得し、同時に Ph. D. コースのセミナーも受講する。残りの 3 年 (以上) の期間で、Ph. D. に必要な単位や要件を満たすというシステムとなっている。

ここでは、学部において 2 つの学士号を授与するカリキュラムについて、次の 2 つの例を示しておきたい。

一つは、ペンシルベニア大学 (University of Pennsylvania) のデュアルデグリー (dual degree) 制度である。このペンシルベニア大学のデュアルデグリー制度は、一つの学部に属して卒業要件を満たしながら、同時に Nursing School、School of Engineering、あるいは Applied Science といった学部の単位も取得し、卒業時に B. A. が所属学部からと、もう一つ B. S. E (Bachelor of Science of Engineering) などの学位が、上述の学部から授与される。

もう一つの例は、コーネル大学 (Cornell University) の学部デュアルデグリー (Undergraduate Dual Degree) 制度である。コーネル大学の学部デュアルデグリー制度は、College of Arts and Sciences からの B. F. A (Bachelor of Fine Arts) と、同学部からの B. A.、あるいは College of Human Ecology からの B. S. (Bachelor of Science)、College of Engineering からの B. S. を取得できるプログラムである。このプログラムへは 2 年次に申し

込みし許可された場合、それぞれの学部でアドバイザーが付き履修指導が行われる。

この他、2つの大学が提携して2つの学士号を出すカリキュラムも、アメリカの大学ではよく見られる。例として、ブラウン大学 (Brown University) の Brown-RISD Dual Degree Program を挙げておきたい。これは Brown University と Rhode Island School of Design が提携して提供されるプログラムで、双方の学校で専攻領域を決め、5年後の卒業時に Brown からは A. B. (Artium Baccalaureus=Bachelor of Arts) を、Rhode Island School of Design からは B. F. A (Bachelor of Fine Arts) がそれぞれ授与される制度である。

以上、アメリカの大学の共同学位制度を見たわけであるが、学士過程レベルでは、それほど多くはないが、いくつかの例も見られるのが現状である。その際、呼称もジョイントディグリー制度ではなく、デュアルデグリー制度と呼ばれている。これは、アメリカの場合、日本と異なり二重学籍が認められていることによるのかもしれない。

5-2 イギリスの大学における共同学位制度

1. はじめにーイギリスの学位制度ー

まず、イギリスにおける大学および高等教育機関で得られる学位の概要を整理しておこう。大学を含む高等教育レベルの学業に対する資格 (academic qualifications) は、学位 (degrees) とその他の資格 (certificates、diplomas 等) に大別される。このうち学位は、学位授与権を有する大学および一部の高等教育機関 (higher education colleges) で授与される。また、高等教育の学位と資格は、その学業の水準に応じて、学部レベルの資格 (undergraduate qualifications) と大学院レベルの資格 (postgraduate qualifications) に区分される。

学位はさらに第一学位 (first degrees) と上級学位 (higher または postgraduate degrees) に区分される。第一学位は、通常フルタイムで3年間の学士課程を修了し、所定の試験に合格すれば授与される。Bachelor of Art (BA) や bachelor of Science (BSc) などがあり、学士学位 (bachelors degree) とも呼ばれる。ただし、医歯学と獣医学の課程は5年または6年の修業年限を要す。

学士学位はさらに、優等学位 (honours degrees) と普通学位 (ordinary または pass degrees) に区分される。両者は課程の内容によって区分されるのではなく、修了試験の結果に応じて、所定の成績を収めた者に優等学位が授与され、優等学位の水準に達しない者には普通学位が授与されるのが一般的である。また、優等学位にも、1級、2級 (2級の上と下、division 1 or 2)、3級の4段階の区分がある。したがって、イギリスの学士学位には、優等学位1級から普通学位まで合計5段階の学位が存在し、大学における学生それぞれの到達度が学位によって具体的に明示されることになる。

大学院レベルの学位は、いずれも第一学位の取得が前提とされ、とくに優等学位の1級または2級を要求されることが多い。修士学位は、フルタイムで1年ないし2年の大学院課程を修了し、試験に合格した者に授与される。修士学位には課程学位 (taught degrees)

と研究学位 (research degrees) の 2 種類があり、課程学位はコースワークにより授与され、研究学位は特定のテーマについて教員の指導の下に研究を行い、その結果をまとめた論文 (thesis) の評価によって授与される。また、博士学位 (doctorates) は、第一学位取得後、最低 3 年間の研究を経て博士論文を提出し、口頭試問に合格した者に対して授与される。

2. イギリスにおける大学教育の特徴

イギリスにおける大学教育は、以下の三つの特徴を持っている。第一の特徴は、大学入学前の中等教育と大学の学士課程段階でのカリキュラムが高度に専門分化していることにある。イギリスでは、中等教育がある程度まで高度に専門化しているため、大学 (学部・学士課程) に入学するためには、GCE (General Certificate of Education) という試験で 2 ないし 3 科目について A (Advanced) レベルを取得するだけでよい。また、中等教育の専門化の結果として、大学の教育課程自体も、学士課程 3 年、修士課程 1 年、博士課程 5 年といったように、日本を含む他の諸国に比べて、比較的短期での修了が可能となっている。

そのため、従来からイギリスでは、たとえば哲学、政治学、経済学を同時並行的に履修する履修形態も準備されてはいたものの、基本的には、歴史学や物理学といったように単一の専攻科目を集中的に深く学ぶことが標準的な学部教育 (学士課程) のあり方であると考えられてきた。

第二の特徴は、イギリスの大学教育は、少数のエリート育成を目的としてきたところにある。このことは、とくに博士課程を有する主要な大学に該当する特徴である。Oxford University や Cambridge University に代表されるイギリスの主要な大学への入学には厳しい試験が伴い、かつ入学後の教育水準も高い。その上、かつて 1960 年代のイギリスでは、わずかに 26 の大学しか存在しなかったため、学位の水準は、日本やアメリカとは対照的にきわめて均質であった。つまり、大学進学率が低く、かつポリテクニクが多数大学に昇格してくる以前の、とくに 1960 年代から 70 年代にかけては、大学間での「質」や「水準」の格差はほとんど問題視されることがなかった。つまり、たとえば優等学位 1 級は、それがどこの大学のどこの学科から授与されたものであっても、等しく優等学位 1 級として同等、同質の価値を持ち得たのである。

第三の特徴としては、日本やアメリカに比べて、大学の規模が比較的小さいということが挙げられる。学生総数は、おおむね 1 万 5,000 名程度が一般的であり、このことがイギリスの大学における教育と研究の質的保証に一定の効果を与えてきたことは明らかであろう。ただし、学生対教員比率 (SSR) は、近年着実に上昇傾向にある。イングランド所在の大学の SSR は 1979 年に平均 9 : 1 であったが、1992 年には 13 : 1 にまで上昇した。さらに現在では、多くの大学がおおよそ 15 : 1 から 25 : 1 のレンジに収まっており、さらに上昇傾向が顕著である。ちなみに 2006 年時点で、Oxford University は 13 : 1、Cambridge University は 11.9 : 1 である。また、SSR がもっとも低い大学は University College London で 8.4 : 1、もっとも高い大学は Southampton Solent で 30.2 : 1 となっている。

3. 学位取得制度の多様化とその背景

このようにイギリスの大学教育は、高度に専門分化されたカリキュラムを、少数のごく限られたエリートを対象として、小規模で質的にも恵まれた環境の中で行われてきた。その結果、細分化されて複雑ではあるが、同一呼称であれば同一水準であるという社会的にも一定の評価を得た均質の学位をこれまで提供できてきたのである。ところが近年、こうしたイギリス独自の大学教育に対して大きな変革が求められるようになった。

このことは国内的観点と国際的観点のそれぞれから捉えることができる。国内的には、大学の大量化という要因である。すなわち近年の著しい大学数と学生数の増大の結果として、大学教育は質的にも多様化してしまい、その結果、学位についてもかつてのように同一呼称であれば同一水準であるとは必ずしも評価できない状況が生じてきた。このことはとくに、1992年以降における大量のポリテクニクの大学昇格が大きな影響を与えたといえよう。

また国際的には、グローバル化、とりわけEU統一の進展が、イギリスの大学教育と学位に対して大きな影響を及ぼしたであろうことは言うまでもない。すなわち本来は「大学先進国」であったはずのイギリスにあっても、大学教育におけるグローバルスタンダードへの適合が急がれているのである。グローバル化の進展により、先進諸国の高等教育は国際的な市場競争に晒されている。とりわけEU域内にあっては、学生や労働者の移動がますます活発になり、共通通貨と同様に、国境を越えた高等教育資格の共通化、流動化が強く求められるようになってきている。

こうした認識を深める契機となったのが仏独伊英4カ国による1998年の「ソルボンヌ宣言 (Sorbonne Declaration)」であり、その後、欧州29カ国が署名した1999年の「ボローニャ宣言 (Bologna Declaration)」である。ボローニャ宣言は、いわば共通通貨圏ユーロの教育版とも言うべき構想を持った宣言であり、2010年までにヨーロッパの共通教育圏 (European area of higher education) を創設しようという目標を掲げている。そこでは、学位の共通化、大学学部と大学院という大きく二つの段階からなる教育課程の共通化、「欧州単位互換制度 (European Credit Transfer System, ECTS)」に代表される単位制度の共通化、学生の移動にとって障害となる要素の排除、教育の質の保証に向けた協力関係の構築、統合プログラムの開発を含むカリキュラムの協力的な展開などが謳われている。

4. イギリスにおけるジョイントディグリー制度の現状

上述のように、グローバル化の進展、とりわけEU統一の進展を受けて、イギリスの大学をいわばグローバルスタンダードに近づけるための学位取得制度の開発が強く求められるようになってきている。こうした中で、イギリスの高等教育品質保証局 (the Quality Assurance Agency for Higher Education ; QAA) は、2005年6月20日にロンドンで、ジョイントディグリー制度に関するセミナーを開催した。そこでは、上述のボローニャ宣言に基づいて推進されている二国間以上にまたがる教育機関での学位取得のプログラム、すなわちジョイントディグリー制度についてのプレゼンテーションが行われると同時に、併せ

で少なくとも EU に加盟する 3 か国以上に所在する 3 つ以上の教育機関で取得するジョイント・マスターズ・ディグリー (Joint Master's Degree) についても議論が行われた。このような当局の動きに呼応して、University of Leicester や Staffordshire University など、いくつかのイギリスの大学においても、ジョイントディグリー制度を導入するようになってきている。

それでは、ここであらためてイギリスにおけるジョイントディグリー制度について、その具体的内容を明確にしておこう。イギリスのジョイントディグリー制度とは、基本的には、二つの専攻を組み合わせると一つの学位を取得する制度である。したがって、A の専攻領域で 50%、B の専攻領域で 50% の単位を取得した場合、A と B の両専攻を併記した学位を授与されることになる。一方、A の専攻領域で 60%、B の専攻領域で 40% の単位を取得した場合、A を主専攻 (the major)、B を副専攻 (the minor) とする学位が授与される。これらの学位は、いずれも複数専攻学位 (joint degree) と呼ばれ、単一専攻学位 (single degree) と同一の価値を有する学位として位置づけられている。

なお、この場合、二つの専攻領域の単位を取得して、二つの学位を授与される制度ではないことに注意する必要がある。つまり、単一専攻学位を二つ取得するのと同量、同等に学ぶわけではなく、二つの専攻領域について、それぞれ単一学位の場合の半分ずつを学び、一つの学位として「まとめる」という制度であるといえよう。まさに、“You will not study one subject in so much depth but, instead, two subjects in half the depth. It means you have a broader education.” という制度なのである。

あるいはイギリスの大学では、ダブルディグリー (Double Degree) と呼ばれる制度を設けている大学もある。その場合、ジョイントディグリー制度が「異なる二つの専攻領域」を前提としているのに対して、ダブルディグリー制度は、「異なる二つの大学での単位取得」を前提としているのが一般的と考えて良いだろう。しかし、ジョイントディグリー制度とダブルディグリー制度については、管見する限りにおいて、両者に厳密な使い分けはないように思われる。そして、この異なる二つの大学のうちのひとつを、EU 域内のイギリス以外の国の大学で学ぶことが、近年のジョイントディグリー制度、ないしはダブルディグリー制度の主流となりつつある。

たとえば、University of Exeter の場合、外国の大学を含む他大学ですでに単位を取得している場合に、最短 2 年で単一学位が取得できる制度を提供している。また、学部ではなく、大学院の修士課程レベルでの制度ではあるが、The London School of Economics and Political Science; LSE は、フランスの Sciences Po (パリ政治学院) と 2002 年に協定を締結し、1 年目をパリの Sciences Po で、2 年目をロンドンの LSE で学ぶダブルディグリー制度を開始した。この制度の場合には、通常のイギリスの修士課程の修了年限が 1 年間であるのに対して、2 年間の修業年限を要することになるが、プログラムの終了時には、LSE から国際関係論または国際政治経済学の修士学位 (MSc) が授与されると同時に、Sciences Po から修士学位が授与される。つまり、通常の修業年限の倍を費やして、単一専攻学位

を二つ取得できるプログラムなのである。

5. ジョイントディグリー制度の類型 – イギリスとアジアの大学間での事例を中心に
イギリスにおけるジョイントディグリー制度は、歴史的には「複数の大学で、単一または複数の学位を取得する制度」として形成されてきた。とりわけイギリスでは、かつてイギリスが植民地支配を行っていたアジア諸地域との間で、「自国と外国の二つの大学で、複数または単一の学位を取得する制度」として発展してきた。このように二つの国にまたがって学位を取得する制度は、しばしばオフショア・プログラム (Offshore Program) と総称され、さらにそれは、リンケージ・プログラム (Linkage Program) とエンタ이어・ディグリー・プログラム (Entire Degree Program) という二つの類型に大別される。その場合ジョイントディグリー制度は、リンケージ・プログラムの中に分類されるひとつの制度として位置づけられることになる。

リンケージ・プログラムとは、外国の大学との国際的な提携関係に基づいて行われる学位プログラムの総称である。リンケージ・プログラムはさらに、ツイニングプログラム (Twinning Degree Program)、クレジット・トランスファー・プログラム (Credit Transfer Degree Program)、アドバンス・スタンディング・プログラム (Advance Standing Program or Validated & Moderated Program)、ジョイントディグリー・プログラム (Joint Degree Program) の4つに分類できる。

ツイニングプログラムは、1980年代初めにイギリスの大学とシンガポール、マレーシア、香港などの大学との間で導入されたプログラムで、自国の教育機関と外国の大学あるいはそのコンソーシアムとの正式な契約にもとづき、学位プログラムの前半を自国の大学で、後半を外国の大学で行うものである。学生は、自国の教育機関と外国の大学の両方に登録し (Dual Registration)、国内教育を修了すると外国の大学での次のレベルに入学することが約束されている。

クレジット・トランスファー・プログラムは、自国の大学と外国の大学が提携するためにデザインされたプログラムである。国内教育機関で学ぶ学生は、協定に従い、そこで取得した科目の単位を提携先の外国の大学の一つに移管する。ただし移管できる単位数は大学によって異なる。またそれぞれの科目はある一定の単位数に読み替えられる。この形態は従来、アメリカの大学が American Degree Program (ADP) として提供してきたが、今日ではイギリス、オーストラリア、カナダ等の大学でも提供するようになった。

アドバンス・スタンディング・プログラムもツイニングプログラムとコンセプトや目的は同様であり、学生は最初の1~2年を自国で勉強する。しかし、コースは一つの大学ではなく、大学コンソーシアムによって提供されている。そういう意味でアドバンス・スタンディングは国内教育機関の全部または一部を、外国大学の特定のコースが、その編入にあたって認定するプログラムであると言える。したがって通常は自国教育機関の修了にあたってはディプロマが授与されるだけで、最終的な学位は外国の大学が授与する。

ジョイントディグリー・プログラムは、従来は通常大学院の修士課程プログラムに適用

されてきた。このプログラムの場合、自国の大学が外国の大学と大学間協定を結び、学生は、自国の教育機関と外国の大学の両方に登録する。そして、学位は通常、外国の大学から授与される。ただし両方の大学から二つの学位を授与される場合もある。

ツイニングプログラムが異なる二つの国で学位取得を目指すのに対して、エンタ이어・ディグリー・プログラム (Entire Degree Program) は、自国でプログラムが完結するという点に特徴がある。つまり、外国に行かずに外国の大学の学位を取得できる制度である。エンタ이어・ディグリー・プログラムはさらに、外国大学フランチャイズ・プログラム (Foreign University Degree Franchised Program)、エクスターナル・ディグリー・プログラム (External Degree Program)、遠隔教育プログラム (Distance Learning Program) の3つに分類できる。外国大学フランチャイズ・プログラムは、国内の大学が外国のパートナー大学から学位プログラムの全体を国内において実施することを許されたものである。プログラムの修了後、外国大学によって学位が授与される。

エクスターナル・ディグリー・プログラムは、外国大学の外部学生 (エクスターナル・スチューデント) として直接登録する学生のためにデザインされたものである。このタイプの典型としては、ロンドン大学の法学エクスターナル・ディグリー・プログラムがある。学位授与の基準は内部学生も外部学生も同一である。この場合の国内大学の役割は、コースの予備校またはサポートセンターのようなものになってしまう。

遠隔教育プログラムは、エクスターナル・ディグリー・プログラムと同様、学生は外国大学に直接登録し、自国教育機関は、サポートセンターとして活動する。このプログラムでは、主として E-learning 等のシステムが活用される。

6. おわりに

本稿では、まずイギリスにおける学位制度を整理した後に、従来のイギリスでの大学教育の特徴を抽出し、それがグローバル化や EU 統合の進展の中で、いかに変革を迫られているかについて明らかにした。さらに、そうした変革の中で、イギリスの学位取得制度にも、グローバルスタンダードに基づいた質的保証や多様な選択肢の開発が強く要求されていることも明らかとなった。このようなイギリスの大学を取り巻く近年の環境変化の結果として生み出されたのが、イギリスにおけるジョイントディグリー制度、ないしはダブルディグリー制度である。とはいえ、そうした制度自体は目新しいものではなく、すでに 1980 年代頃からイギリスとアジアを中心とする旧植民地域で開発されていたことについては、補論を設けて言及した。

単一の国ではなく複数の国で、単一の大学ではなく複数の大学で、単一の専攻ではなく複数の専攻で、単一の言語ではなく複数の言語で、単一の学位ではなく複数の学位取得を目指して、大学教育を展開していくことこそが、まさにグローバルスタンダードとなりつつある。

6. 現状の問題点と今後のあり方

本章では、これまで述べてきた調査結果から、メジャー・マイナー制度およびジョイントディグリー制度の現状における問題点を指摘したい。それを受けて、今後のあり方について考察していきたい。まず、第1節では、大学に対するアンケート結果、および企業に対するアンケート結果、さらには、海外の大学の現状を踏まえて、副専攻制度と共同学位制度の問題の所在を絞りたい。その上で、第2節においては、国内の大学のヒヤリング調査や企業へのアンケートの結果、さらには本学の経験を踏まえて、解決策を探って行きたい。

6-1 現状の問題点

1. メジャー・マイナー制度（副専攻制度）について

まず、副専攻制度の現状から見てみよう。全国の大学へのアンケート結果からも見て取れるように、約3割の大学が副専攻制度を導入済みか導入の予定を持っている。その目的は、第1章でも述べたように、おおよそ次の三つ絞られる。

- ① 幅広い知識や複眼的視野の育成
- ② 学生の多様なニーズに対応
- ③ 社会状況の変化に対応した人材育成

さらに、副専攻制度の単位数としては、

- ① 40単位以上（11%）
- ② 30～39単位（21%）
- ③ 20～29単位（45%）

となっており、単位数についてはかなりバラツキがあるのが現状である。さらに、約6割の大学で必修科目を設けており、約75%の大学でコース制を導入しているのが現状である。また、制度の導入において困難であった点については、

- ① 時間割の編成
- ② 教員間の調整
- ③ 学部間の調整

が挙げられている。

これらを考慮すると、副専攻制度の導入については、その意義を認めつつも、いくつかの困難さが伴っている現状が浮かび上がってくる。特に、副専攻制度導入の意義として、3番目に挙げられている「社会状況の変化に対応した人材育成」は、企業へのアンケート調査の結果を待たずとも無く、社会が求めている人材を育成するのに有効であることを大学も意識していることの表れであろう。その上で、大きな問題として浮かび上がるのが時間割編成上の問題であろう。かなりの大学で、副専攻制度のコース制や必修科目の導入が見られるため、かなり時間割上の制約が大きくなっていると思われる。本学でも、副専攻制度の時間割上での履修の難しさが指摘されている。この時間割編成上の問題を反映し、副

専攻制度の単位数にかなりバラツキが出ていると判断される。この問題の解決策については後に述べよう。

2. ジョイントディグリー制度（共同学位制度）について

まず、2006年度末において、共同学位制度を有しているか、今後導入の予定がある大学は全体の8%に過ぎないという結果であった。また、呼称についても、

- ① デュアルディグリー (34%)
- ② ダブルディグリー (32%)
- ③ 共同学位 (18%)
- ④ 複数学位 (12%)
- ⑤ ジョイントディグリー (2%)

とさまざまである。この呼称の不統一が制度それ自体をわかりづらいものになっているとも言えよう。

さらに、大きな問題点を指摘できる。それは共同学位制度の内容に関わる問題である。つまり、共同学位制度が他大学などの同じ分野で運営されているのか、異なった分野で運営されているのかで、制度それ自体の目的がまったく異なっているという点である。同じ分野の場合は、海外の他大学の場合が多く、国際交流の一環としての制度設計であるといえる。それに対して、異なった分野の場合は、複眼的視野などの教育目標が上げられよう。この点に関しては、アンケート結果からは次のようになっている。

- ① 同じ専門分野 (20.5%)
- ② 異なった専門分野 (41%)
- ③ 同じ分野と異なった専門分野の両方 (35.9%)
- ④ その他 (2.6%)

これに関連して、提携先との関係では以下のような結果が出ている。

- ① 国内の他の複数の大学間で提携 (41%)
- ② 海外の他の複数の大学間で提携 (33%)
- ③ 大学内の複数の学部間 (15.4%)
- ④ 国内の他の一つの大学と提携 (2.6%)

これらのことを考慮すると、共同学位制度それ自体の定義づけを明確にしておくことが重要であると思われる。特に、共同学位制度が同じ専門分野同士で運営されるのか、異なった専門分野で運営されるのかという点で呼称を区別しておくことが必要であると考えられる。その際に、海外の事例を参考にすることも一つであろう。

次に、共同学位制度の導入に当たって困難であったことというアンケートについては、次のような回答となっている。

- ① プログラムの周囲への情宣活動
- ② 卒業年数・学習年数の短縮
- ③ 単位互換・単位認定

このことから、卒業年数の短縮や単位認定についての工夫に関して大学相互間の情報交換の必要性が求められていると言えよう。

6-2 今後のあり方

1. メジャー・マイナー制度（副専攻制度）について

まず、メジャー・マイナー制度（副専攻制度）について考えてみよう。この問題を考えるヒントになるのが、國學院大学と新潟大学の事例である。國學院大学の事例では、卒業に必要な単位数 124 単位のうち 24 単位を共通領域と名づけ、どのような科目を履修しても良いことになっている。この 24 単位をすべて、副専攻プログラムの単位取得にあてれば、追加的な単位取得なしに副専攻プログラムを修了できる制度になっている。この副専攻プログラムの取りやすさから、國學院大学では全学の約 12.5%の学生が副専攻プログラムを履修している。もう一つの事例が新潟大学である。ここでも副専攻プログラムの単位数を 24 単位としている点は、國學院大学と同じである。新潟大学の試みに特色を見出されるのは、「課題別副専攻」にあらう。この「課題別副専攻」の特徴は、一つの専門分野から科目構成がなされているのではなく、「平和学」や「地域学」といった学際的なテーマに基づいて、さまざまな分野から 24 単位の科目群をもうけている点にあらう。テーマの学際性と 24 単位という修得しやすさから、2006 年度では約 240 名の学生が、この「課題別副専攻」を履修している。この 24 単位という数字は、副専攻プログラムを実施している大学のなかで最も多くの大学が採用している単位数でもある。

このように、一つの工夫としては、自由選択単位（國學院大学では共通領域と呼んでいる）の範囲内に副専攻プログラムの単位数を絞り込むことであらう。しかしながら、これには問題が無いわけではない。24 単位というと、通年科目に直すと 6 科目しか専門教育科目を履修できない計算になる。副専攻制度と言う場合に高々 6 科目で体系的な副専攻プログラムといえるかどうかは疑問である。これに対して、新潟大学が取り入れている学際的な「課題副専攻」プログラムは 24 単位程度で十分にテーマ別のプログラムを構成することが可能である。副専攻プログラムを取りやすくするために学生の履修上の配慮を行う観点からは、「課題副専攻」プログラム方式は一つのアイデアである。ただし、この場合、一つの専門分野を体系的に学ぶと言うわけではないので少し物足りなさがないわけでもない。しかしながら、第 3 章でも明らかになったように、企業が大学教育に求めているものは、人格の形成・教養教育、基礎学力の育成、問題解決能力・思考力の涵養などであることを考慮するなら、専門分野の体系的知識に固執する必要はないと判断される。その意味では、國學院大学のように、副専攻プログラムの履修単位数を自由選択単位内に抑えるのも一つの方法であると考えられる。

2. ジョイントディグリー制度（共同学位制度）について

次に、ジョイントディグリー制度に関する問題点について、その解決策を考えていこう。まず、問題点として名称の統一の問題、さらには、共同学位制度それ自体の定義の問題が

であろう。特に、学生の優秀性の全国的な基準が存在しないため、大学間においてバラツキがあるのが現状である。この点に関しては、今後の研究を待たねばならないであろう。

以上